

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 570 2020. 3

特集

令和元年度学校保健統計調査結果速報

令和元年中の交通事故概況

統計紹介

2019年(令和元年)平均 労働力調査報告(速報・全国結果)



堂本印象「桜杉木立屏風」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和41）年10月に堂本美術館として開館しました。1991（平成3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の1992（平成4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。
(<http://insho-domoto.com/index-j.html>)

■ 「桜杉木立屏風」 1972（昭和47）年 京都府立堂本印象美術館

単純化された桜と杉が金地に描かれています。画面上には自らの書を記した和紙がランダムにちりばめられています。印象は、昭和30年代半ば以降に日本画における抽象を追求し、墨線を中心とする躍動的な作品を描きましたが、晩年には、このような明るい色彩による平面的で装飾性の高い琳派風の表現にいたりしました。



目 次



特集

令和元年度学校保健統計調査結果速報 …………… 1
令和元年中の交通事故概況 …………… 13

毎月の調査結果

人 口 …………… 19
 京都府の推計人口及び世帯数
賃金・労働時間・雇用の動き …………… 20
 毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き …………… 30
 京都市消費者物価指数
 小売物価統計調査報告
 家計調査報告
織物・染色整理・機械等の動き …………… 39
 京都府織布生産動態統計調査
 経済産業省生産動態統計調査
鉱工業の動き …………… 43
 京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …………… 44
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …………… 48
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …………… 49
コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 …………… 50
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …………… 51

統計紹介

2019年（令和元年）平均 労働力調査報告
（速報・全国結果） …………… 52

お知らせコーナー

「統計京都」令和元年度掲載記事一覧 …………… 56
Statistical Room
「統計に見る歴史 - 明治初期の京都府」 …… 裏表紙内
主要近着資料案内 …………… 裏表紙

凡 例

- 0 単位未満 — 該当数値なし又は皆無 p 速報値
△ 負数又は減少 …… 不詳又は資料なし x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值 ・ 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



■ 数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来 ■

全体的に全国値より低体重

—女子の体重が全年齢で全国平均を下回る—

府企画統計課生活統計担当

はじめに

この度、令和元年度学校保健統計調査結果（速報）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

学校保健統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校保健安全法により各学校が毎年4月から6月の間に実施している健康診断の結果に基づき、幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政のための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が都道府県を通じて調査を実施しています。

また、今回掲載する数値については速報値であり、今年3月に文部科学省が公表予定の学校保健統計調査報告書をもって確定値とします。

調査対象として抽出された府内の国・公・私立の学校164校の幼児、児童及び生徒についての発育状態調査（身長・体重）及び健康状態調査（各種の疾病・異常）の結果を掲載します。

調査対象幼児・児童・生徒数は表1のとおりです。

表1 調査対象幼児・児童・生徒数

(単位：校、人)

区 分	調査実施 学校数 (校)	調査対象者数(人)					
		発育状態調査			健康状態調査		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子
幼稚園	34	1,325	653	672	1,929	975	954
小学校	60	5,452	2,721	2,731	28,672	14,027	14,645
中学校	40	4,740	2,340	2,400	20,170	9,974	10,196
高等学校	30	2,563	1,260	1,303	26,473	12,729	13,744
合 計	164	14,080	6,974	7,106	77,244	37,705	39,539

注 幼稚園には幼保連携型認定こども園を含む。

発育状態

1 身長・体重の京都府平均値及び全国との比較

令和元年度の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の幼児、児童及び生徒の身長及び体重の京都府平均値を年齢別にみると、第1表及び第2表のとおりです。(第1表、第2表)

【身長】

男子は前年度と比較すると、全年齢を通して前年度並みです。各年齢間の身長差は11歳と12歳の間(7.5cm)が最も大きく、次いで12歳と13歳の間(7.1cm)が大きくなっています。全国平均値と比較すると、6歳、7歳10歳及び16歳で上回っています。

女子は前年度と比較すると、小学校及び中学校では下回る傾向が、高等学校では上回る傾向がみられます。各年齢間の身長差は9歳と10歳の間(7.2cm)が最も大きく、次いで10歳と11歳の間(6.8cm)が大きくなっています。全国平均値と比較すると、11歳、14歳から17歳で上回っています。

10歳及び11歳では女子の身長が男子の身長を上回っています。

【体重】

男子は前年度と比較すると、全年齢を通して前年度並みです。各年齢間の体重差は、12歳と13歳の間(5.5kg)が最も大きく、次いで14歳と15歳の間(5.2kg)が大きくなっています。全国平均値と比較すると、16歳を除いた全ての年齢で下回っています。

女子は前年度と比較すると、5歳から7歳、11歳及び16歳を除いた全ての年齢で下回っています。各年齢間の体重差は、10歳と11歳の間(4.9kg)が最も大きく、次いで9歳と10歳の間(4.4kg)が大きくなっています。全国平均値と比較すると、全ての年齢で下回っています。

11歳では女子の体重が男子の体重を上回っています。

2 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率

肥満(痩身)傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上(20%以下)の者のことで、 $\frac{\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}}{\text{身長別標準体重}} \times 100$ により計算します。(第3表)

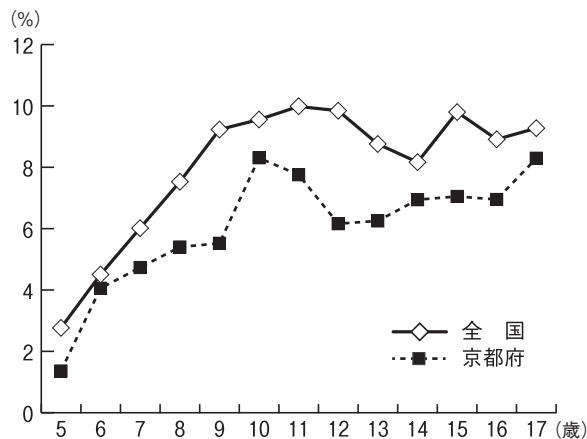
【肥満傾向児】

肥満傾向児の出現率は、男子では17歳（10.1%）が最も高くなっています。女子では11歳（7.8%）が最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子では全ての年齢で下回っています。また、女子では6歳を除いた全ての年齢で下回っています。また、男女計でも、全ての年齢で全国値を下回っています。

なお、女子の16歳は全国で最も低い数値です。

図1 肥満傾向児の全国比



【痩身傾向児】

痩身傾向児の出現率は、男子では10歳（4.7%）が最も高くなっています。女子では12歳（5.3%）が最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子では6歳、8歳、13歳及び15歳を除く全ての年齢で上回っています。女子では6歳及び7歳を除く全ての年齢で上回っています。また、男女計では、6歳及び13歳を除く全ての年齢で全国値を上回っています。

なお、男子の12歳は、全国で最も高い数値です。

図2 痩身傾向児の全国比

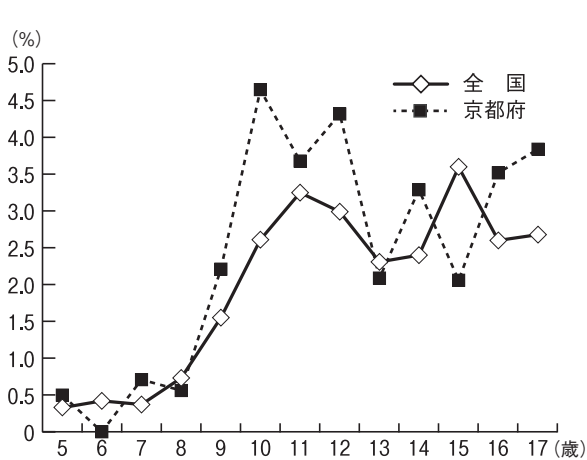


表2 年齢別肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率 (単位：%)

	男 子				女 子			
	肥満傾向児		痩身傾向児		肥満傾向児		痩身傾向児	
	京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国
5歳	1.39	2.63	0.50	0.33	1.34	2.93	0.47	0.31
6歳	3.83	4.68	-	0.42	4.30	4.33	0.64	0.56
7歳	4.41	6.41	0.71	0.37	5.09	5.61	0.23	0.45
8歳	5.37	8.16	0.56	0.73	5.45	6.88	1.52	1.09
9歳	6.21	10.57	2.21	1.55	4.83	7.85	1.98	1.65
10歳	9.70	10.63	4.65	2.61	6.90	8.46	3.32	2.71
11歳	7.72	11.11	3.68	3.25	7.83	8.84	3.08	2.67
12歳	6.96	11.18	4.32	2.99	5.34	8.48	5.34	4.22
13歳	6.65	9.63	2.09	2.31	5.87	7.88	3.98	3.56
14歳	7.34	8.96	3.29	2.40	6.56	7.37	3.26	2.59
15歳	8.07	11.72	2.06	3.60	6.01	7.84	3.78	2.36
16歳	9.43	10.50	3.52	2.60	4.39	7.30	2.01	1.89
17歳	10.14	10.56	3.84	2.68	6.44	7.99	2.38	1.71

注 肥満(痩身)傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上(-20%以下)の者である。
 肥満度=(実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100(%)
 京都の太字は全国最小値又は最大値

(参考) 10年前の体重との比較

今回の調査結果を、10年前の平成21年度の結果と比較すると、男子では9歳から11歳で、女子では6歳、7歳、10歳、11歳、14歳及び15歳で体重が増加しています。(参考表)

(参考表) 年齢別体重の10年前との比較(京都府) (単位：kg)

	令和元年度		平成21年度		差	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
5歳	18.4	18.3	19.0	18.6	△0.6	△0.3
6歳	21.1	20.8	21.3	20.5	△0.2	0.3
7歳	23.8	23.3	23.8	23.2	-	0.1
8歳	26.7	25.8	26.8	26.6	△0.1	△0.8
9歳	30.1	29.4	29.9	29.5	0.2	△0.1
10歳	34.2	33.8	33.4	33.3	0.8	0.5
11歳	37.8	38.7	37.5	38.6	0.3	0.1
12歳	42.9	42.9	43.0	43.4	△0.1	△0.5
13歳	48.4	46.5	48.5	47.1	△0.1	△0.6
14歳	52.9	49.5	53.0	49.3	△0.1	0.2
15歳	58.1	51.3	59.4	51.1	△1.3	0.2
16歳	60.7	51.7	61.3	52.6	△0.6	△0.9
17歳	62.3	52.7	62.7	53.6	△0.4	△0.9

3 親の世代(30年前の平成元年度の数値)との比較

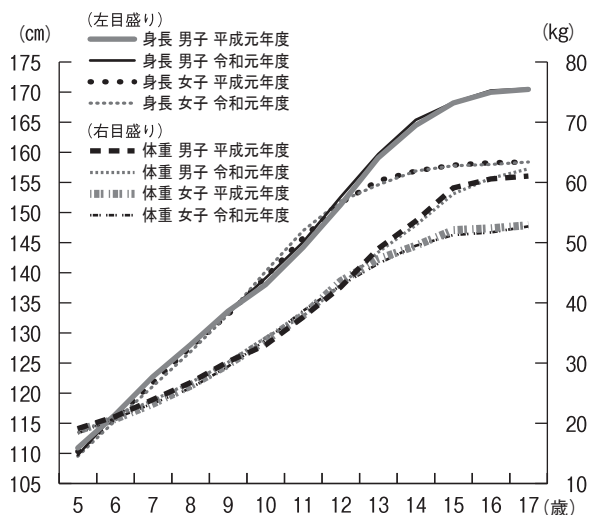
【身長】

令和元年度の身長を親の世代(30年前の平成元年度の数値)と比較すると、最も差がある年齢は、男子では12歳で親の世代より1.3cm高く、次いで5歳で1.2cm低くなっています。女子では11歳で親の世代より1.2cm高く、次いで10歳で0.9cm高くなっています。

【体 重】

令和元年度の体重を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では10歳及び17歳で親の世代より1.2kg重く、次いで15歳で1.0kg軽くなっています。女子では11歳で親の世代より0.8kg重く、13歳及び15歳で0.8kg軽くなっています。(第4表)

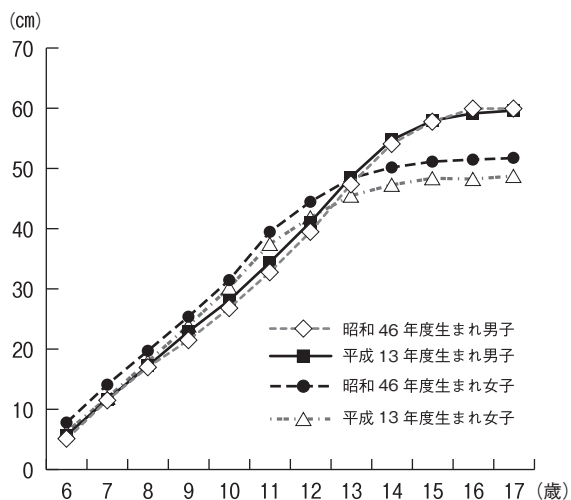
図3 年齢別体格の状況



4 発育量の累計、親の世代との比較

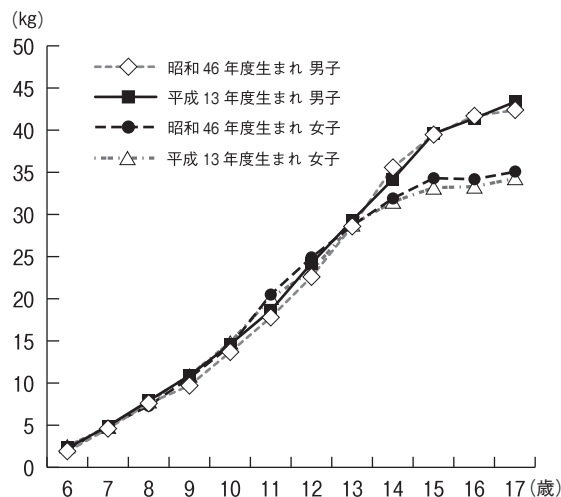
平成13年度生まれの者(令和元年度17歳、以下「子の世代」という。)と昭和46年度生まれの者(平成元年度17歳、以下「親の世代」という。)の5歳から17歳までの発育量の累計を比較すると、男子は親の世代が身長で0.3cm上回っていますが、体重では子の世代が1.0kg上回っています。女子は親の世代が身長で3.0cm、体重で0.8kg上回っています。(第5表、第6表)

図4 発育量の累計、親の世代との比較(身長)



注 「6歳」は5歳から6歳の発育量、「7」は5歳から7歳の発育量の累計、以下同様。

図5 発育量の累計、親の世代との比較(体重)



注 図4の注に同じ。

健康状態

1 疾病・異常の被患率等別の状況

疾病・異常を被患率等別にみると、「むし歯(う歯)」と「裸眼視力1.0未満の者」が他の疾病・異常に比べて高く、各学校段階で最高か、それに次ぐ高さとなっています。(表3)

2 主な疾病・異常等 (第7表、第8表)

【裸眼視力1.0未満】

令和元年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、小学校34.2%、中学校52.4%、高等学校58.6%となっています。なお、幼稚園は疾病・異常被患率の標準誤差が5%以上のため非公表となります。前年度と比べると、比較可能な小学校及び高等学校のどちらでも下回っています。平成29年度からの推移でも、減少傾向がみられます。

全国平均値との比較では、京都府は比較可能な小学校、中学校及び高等学校で下回っています。

図6 裸眼視力1.0未満の者の推移

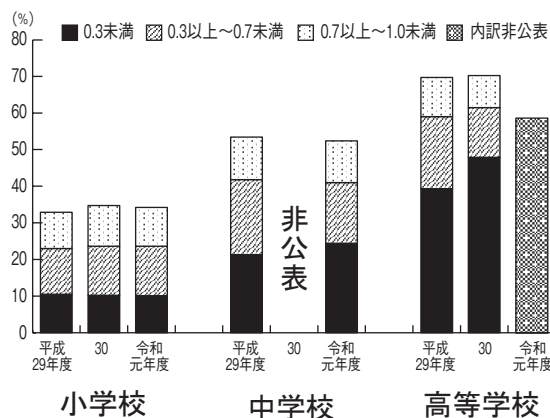
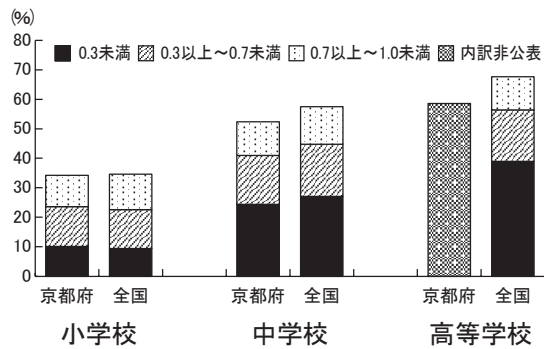


図7 裸眼視力 1.0 未満の者全国比



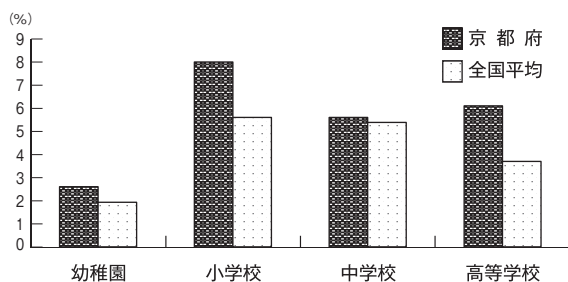
※非公表の裸眼視力 1.0 未満の者の割合については、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していません。

【眼の疾病・異常】

令和元年度の「眼の疾病・異常」の者の割合は、幼稚園2.6%、小学校8.0%、中学校5.6%、高等学校6.1%となっており、前年度と比べると幼稚園及び小学校で減少しています。

全国平均値と比較すると、京都府は全ての学校段階で上回っています。

図8 眼の疾病・異常の者全国比



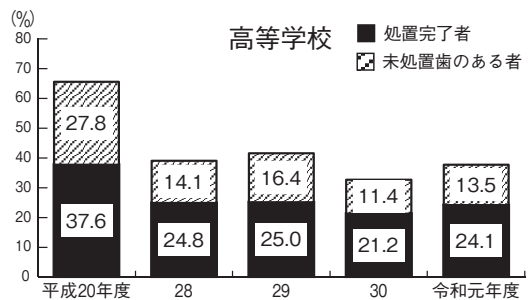
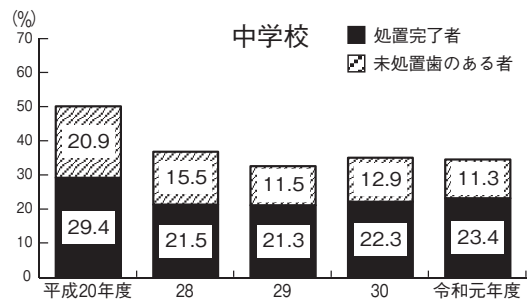
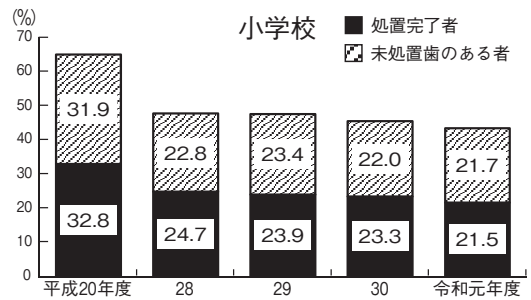
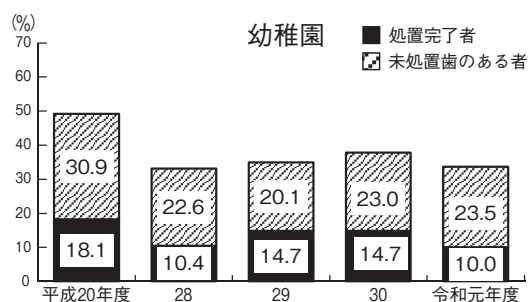
【むし歯（う歯）】

令和元年度の「むし歯」の者の割合（処置完了者を含む。以下同様）は、幼稚園33.5%、小学校43.2%、中学校34.7%、高等学校37.6%となっており、前年度と比べると高等学校を除く学校段階で減少しています。

平成20年度からの推移をみると、各学校段階で減少傾向がみられます。

全国平均値と比較すると、京都府は小学校及び高等学校で下回っています。

図9 むし歯（う歯）被患率の推移

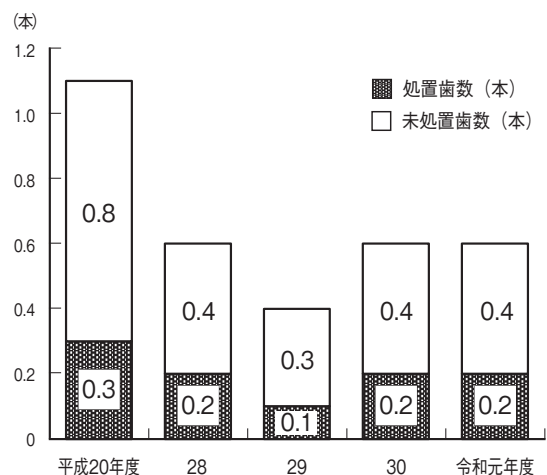


【12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯（う歯）等数】

12歳の永久歯の1人当たり平均う歯等数（喪失歯及び処置歯数を含む）の「むし歯」数を見ると、0.6本となっており、平成20年度と比較すると0.5本減少しています。

「むし歯」数について全国平均値と比較すると、京都府は0.1本下回っています。

図10 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯（う歯）等数



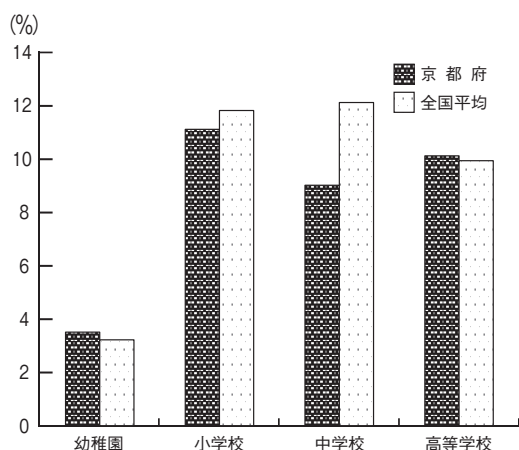
注 端数の関係で内訳の計と合計が一致しない場合があります。

【鼻・副鼻腔疾患】

令和元年度の「鼻・副鼻腔疾患」（蓄のう症、アレルギー性鼻炎等）の者の割合は、幼稚園3.5%、小学校11.1%、中学校9.0%、高等学校10.1%となっています。前年度と比べると、小学校を除く学校段階で増加しています。

全国平均値と比較すると、小学校及び中学校で下回っています。

図 11 鼻・副鼻腔疾患全国比

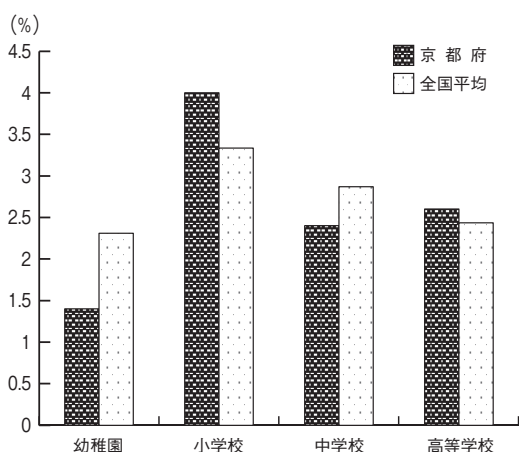


【アトピー性皮膚炎】

令和元年度の「アトピー性皮膚炎」の者の割合は、幼稚園1.4%、小学校4.0%、中学校2.4%、高等学校2.6%となっています。前年度と比べると、全ての学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、幼稚園及び中学校で下回っています。

図 12 アトピー性皮膚炎全国比

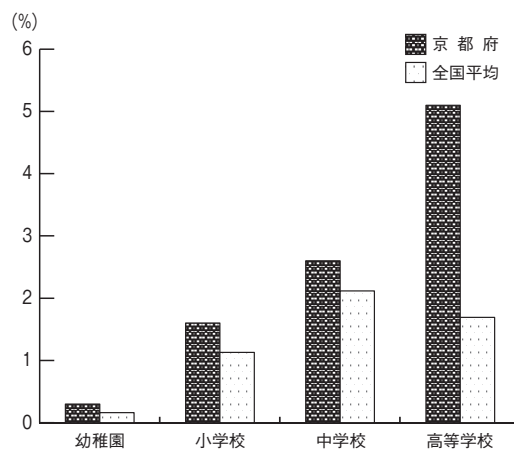


【せき柱・胸郭・四肢の状態】

令和元年度の「せき柱・胸郭・四肢の状態」異常の者の割合は、幼稚園0.3%、小学校1.6%、中学校2.6%、高等学校5.1%となっています。前年度と比べると、幼稚園以外で増加しています。

全国平均値と比較すると、全ての学校段階で上回っています。

図 13 せき柱・胸郭・四肢の状態全国比



【ぜん息】

令和元年度の「ぜん息」の者の割合は、幼稚園1.3%、小学校3.0%、中学校3.1%、高等学校1.8%となっています。前年度と比べると、中学校を除く学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、幼稚園及び小学校で下回っています。

図 14 ぜん息全国比

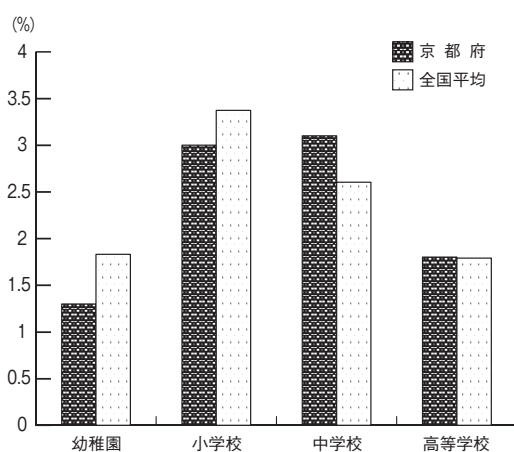


表3 疾病・異常の被患率等

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校
70%以上					
60以上～70未満					
50～60				裸眼視力1.0未満	裸眼視力1.0未満
40～50			むし歯(う歯)		
30～40		むし歯(う歯)	裸眼視力1.0未満	むし歯(う歯)	むし歯(う歯)
20～30					
10～20			鼻・副鼻腔疾患		鼻・副鼻腔疾患
1～10	8%以上～10%未満		眼の疾病・異常、耳疾患	口腔咽喉頭疾患・異常	
	6～8	歯列・咬合	歯列・咬合、心電図異常、その他の疾病・異常	歯列・咬合、蛋白検出の者、その他の疾病・異常	眼の疾病・異常
	4～6		アトピー性皮膚炎	眼の疾病・異常、耳疾患、歯垢の状態、心電図異常	歯列・咬合、歯垢の状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、心電図異常、蛋白検出
	2～4	眼の疾病・異常、耳疾患、鼻・副鼻腔疾患	栄養状態、ぜん息	歯肉の状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、アトピー性皮膚炎、心臓の疾病・異常、ぜん息	耳疾患、歯肉の状態、栄養状態、アトピー性皮膚炎、その他の疾病・異常
0.1～1	1～2	アトピー性皮膚炎、その他の皮膚疾患、ぜん息、その他の疾病・異常	心臓の疾病・異常、蛋白検出	栄養状態	ぜん息
	0.5～1	口腔咽喉頭疾患・異常	口腔咽喉頭疾患・異常、その他の皮膚疾患、言語障害	顎関節	顎関節、心臓の疾病・異常
0.1～1	0.1～0.5	顎関節、歯垢の状態、歯肉の状態、栄養状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、心臓の疾病・異常、蛋白検出、言語障害	歯垢の状態、歯肉の状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、結核の精密検査の対象者、尿糖検出、腎臓疾患	難聴、その他の皮膚疾患、結核の精密検査の対象者、尿糖検出の者、腎臓疾患、言語障害	難聴、口腔咽喉頭疾患・異常、その他の皮膚疾患、尿糖検出、腎臓疾患、言語障害
	0.1%未満		顎関節		結核

注 1 「口腔咽喉頭疾患・異常」とは、アデノイド、へんとう肥大、咽頭炎、へんとう炎、音声言語異常のある者等である。
 2 「(歯・口腔) その他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常、だ石等のある者等である。
 3 「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。
 4 「その他の皮膚疾患」とは、伝染性皮膚疾患、毛髪疾患等、アトピー性皮膚炎以外の皮膚疾患と判定された者である。
 5 「その他の疾病・異常」とは、いずれの調査項目にも該当しない疾病・異常の者である。

表4 主な疾病・異常等の推移総括表

(%)

区 分		裸未 眼満 視力 1.0者	耳 疾 患	鼻疾 ・ 副 鼻 腔患	口疾 腔患 咽・ 喉異 頭常	むし 歯(う 歯)	せき 柱・ 胸郭 の状 態	ア皮 ト ビ 膚 一 性炎	心電 図異 常	蛋白 検出 の者	ぜ ん 息
幼 稚 園	平成26年度	x	5.6	2.5	3.0	34.5	-	2.5	...	0.8	0.8
	27	26.5	5.0	6.4	1.3	34.1	-	1.9	...	1.2	1.9
	28	x	4.2	4.3	1.8	33.0	0.9	3.2	...	1.0	1.8
	29	x	2.4	2.3	0.7	34.7	0.2	2.4	...	0.3	0.8
	30	x	4.4	2.7	3.3	37.7	0.3	1.9	...	0.5	1.4
	令和元年度	x	3.1	3.5	0.7	33.5	0.3	1.4	...	0.8	1.3
小 学 校	平成26年度	29.1	6.9	14.2	1.2	52.3	-	4.1	4.8	1.0	3.5
	27	28.8	6.2	11.2	1.0	47.7	-	3.7	4.9	0.8	3.0
	28	32.0	8.3	12.8	0.6	47.5	2.7	4.5	6.1	1.1	3.5
	29	32.9	6.9	13.6	1.3	47.3	1.3	5.1	4.1	1.2	4.2
	30	34.7	7.7	11.9	0.9	45.3	0.9	5.4	5.6	0.7	3.4
	令和元年度	34.2	8.1	11.1	0.7	43.2	1.6	4.0	6.1	1.7	3.0
中 学 校	平成26年度	47.2	6.1	10.2	0.6	x	-	4.1	7.6	4.8	2.6
	27	48.3	4.8	11.1	0.4	32.2	-	3.0	5.3	5.0	2.4
	28	50.1	6.6	11.2	0.5	37.1	5.7	3.0	6.2	4.2	2.9
	29	53.3	5.5	11.0	0.3	32.8	2.3	2.1	5.0	4.9	2.7
	30	x	6.7	8.9	0.5	35.2	1.8	4.1	6.7	3.6	2.7
	令和元年度	52.4	5.5	9.0	0.3	34.7	2.6	2.4	5.6	6.8	3.1
高 等 学 校	平成26年度	68.3	3.7	9.7	0.7	42.8	-	2.4	4.4	3.9	2.1
	27	59.5	3.1	7.5	0.2	44.8	-	2.7	4.8	3.1	1.7
	28	67.4	4.3	9.9	0.9	38.9	4.6	2.4	6.3	4.8	1.4
	29	69.6	3.3	8.9	0.5	41.3	1.9	1.8	4.7	4.6	1.7
	30	70.3	4.3	9.6	0.6	32.6	3.1	3.2	7.1	3.3	2.9
	令和元年度	58.6	3.8	10.1	0.4	37.6	5.1	2.6	5.1	5.3	1.8

注1 心電図異常については、6歳、12歳、15歳のみ実施している。
 2 アトピー性皮膚炎については、平成17年度まではその他の疾病・異常のその他の疾病・異常として調査
 3 「x」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人(5歳は50人)未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していない。

第1表 年齢別、男女別体格の平均値及び標準偏差（令和元年度全国、平成30・令和元年度京都府）

区 分		令和元年度（京都府）				令和元年度（全国）					
		身長（cm）		体重（kg）		身長（cm）		体重（kg）			
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
男子	幼稚園	5歳	109.7	4.56	18.4	2.27	110.3	4.71	18.9	2.59	
	小学校	6	116.6	4.87	21.1	3.29	116.5	4.94	21.4	3.42	
		7	122.8	5.04	23.8	3.87	122.6	5.20	24.2	4.21	
		8	128.1	5.40	26.7	4.61	128.1	5.41	27.3	5.12	
		9	133.4	5.68	30.1	5.78	133.5	5.73	30.7	6.37	
		10	139.1	6.16	34.2	7.32	139.0	6.07	34.4	7.43	
		11	145.1	7.35	37.8	8.14	145.2	7.13	38.7	8.62	
	中学校	12	152.6	8.14	42.9	9.30	152.8	8.03	44.2	9.93	
		13	159.7	8.10	48.4	10.00	160.0	7.62	49.2	10.16	
		14	165.4	6.99	52.9	9.77	165.4	6.72	54.1	10.08	
	高等学校	15	168.3	6.14	58.1	10.46	168.3	5.93	58.8	10.89	
		16	170.3	5.84	60.7	9.58	169.9	5.85	60.7	10.31	
		17	170.6	5.66	62.3	10.74	170.6	5.87	62.5	10.64	
	女子	幼稚園	5歳	109.5	4.64	18.3	2.42	109.4	4.70	18.6	2.56
		小学校	6	115.4	4.92	20.8	3.15	115.6	4.92	20.9	3.27
			7	121.1	4.83	23.3	3.54	121.4	5.14	23.5	3.85
			8	126.8	5.53	25.8	4.38	127.3	5.55	26.5	4.75
9			133.0	6.17	29.4	5.38	133.4	6.16	30.0	5.86	
10			140.2	6.44	33.8	6.47	140.2	6.80	34.2	6.99	
11			147.0	6.51	38.7	7.15	146.6	6.59	39.0	7.75	
中学校		12	151.9	5.95	42.9	7.38	151.9	5.89	43.8	8.00	
		13	154.6	5.25	46.5	7.19	154.8	5.48	47.3	7.65	
		14	156.9	5.24	49.5	6.83	156.5	5.32	50.1	7.51	
高等学校		15	157.8	5.19	51.3	7.24	157.2	5.33	51.7	7.67	
		16	158.0	5.65	51.7	6.81	157.7	5.37	52.7	7.59	
		17	158.4	5.20	52.7	8.02	157.9	5.34	53.0	7.72	

注 年齢は、各年4月1日現在の満年齢

区 分		平成30年度（京都府）		年齢間差（京都府）		対前年度差（京都府）		対全国差（京都府）			
		身長（cm）	体重（kg）	身長（cm）	体重（kg）	身長（cm）	体重（kg）	身長（cm）	体重（kg）		
		平均値	平均値	差	差	差	差	差	差		
男子	幼稚園	5歳	110.0	18.5	…	…	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	
	小学校	6	116.8	21.1	6.9	2.7	△ 0.2	-	0.1	△ 0.3	
		7	123.2	24.1	6.2	2.7	△ 0.4	△ 0.3	0.2	△ 0.4	
		8	127.6	26.5	5.3	2.9	0.5	0.2	-	△ 0.6	
		9	133.5	30.4	5.3	3.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.6	
		10	139.2	33.8	5.7	4.1	△ 0.1	0.4	0.1	△ 0.2	
		11	145.3	38.2	6.0	3.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	
	中学校	12	153.1	43.5	7.5	5.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.3	
		13	159.9	48.2	7.1	5.5	△ 0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.8	
		14	166.1	54.1	5.7	4.5	△ 0.7	△ 1.2	-	△ 1.2	
	高等学校	15	168.5	58.7	2.9	5.2	△ 0.2	△ 0.6	-	△ 0.7	
		16	170.1	60.3	2.0	2.6	0.2	0.4	0.4	-	
		17	170.8	62.0	0.3	1.6	△ 0.2	0.3	-	△ 0.2	
	女子	幼稚園	5歳	109.0	18.0	…	…	0.5	0.3	0.1	△ 0.3
		小学校	6	115.6	20.7	5.9	2.5	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.1
			7	121.2	23.3	5.7	2.5	△ 0.1	-	△ 0.3	△ 0.2
			8	127.4	26.4	5.7	2.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7
9			133.2	29.6	6.2	3.6	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	
10			140.0	33.9	7.2	4.4	0.2	△ 0.1	-	△ 0.4	
11			146.7	38.4	6.8	4.9	0.3	0.3	0.4	△ 0.3	
中学校		12	152.1	43.3	4.9	4.2	△ 0.2	△ 0.4	-	△ 0.9	
		13	155.6	47.2	2.7	3.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.8	
		14	156.8	49.6	2.3	3.0	0.1	△ 0.1	0.4	△ 0.6	
高等学校		15	157.6	51.6	0.9	1.8	0.2	△ 0.3	0.6	△ 0.4	
		16	157.9	51.7	0.2	0.4	0.1	-	0.3	△ 1.0	
		17	158.2	52.8	0.4	1.0	0.2	△ 0.1	0.5	△ 0.3	

第2表 年齢別体格（男女差 京都府）

区 分	身長 (cm)			体重 (kg)			
	男子	女子	差	男子	女子	差	
幼稚園	5歳	109.7	109.5	0.2	18.4	18.3	0.1
小学校	6	116.6	115.4	1.2	21.1	20.8	0.3
	7	122.8	121.1	1.7	23.8	23.3	0.5
	8	128.1	126.8	1.3	26.7	25.8	0.9
	9	133.4	133.0	0.4	30.1	29.4	0.7
	10	139.1	140.2	△1.1	34.2	33.8	0.4
中学校	11	145.1	147.0	△1.9	37.8	38.7	△0.9
	12	152.6	151.9	0.7	42.9	42.9	-
	13	159.7	154.6	5.1	48.4	46.5	1.9
高等学校	14	165.4	156.9	8.5	52.9	49.5	3.4
	15	168.3	157.8	10.5	58.1	51.3	6.8
	16	170.3	158.0	12.3	60.7	51.7	9.0
	17	170.6	158.4	12.2	62.3	52.7	9.6

第3表 年齢別肥満傾向児・痩身傾向児出現率

(単位：%)

区 分	肥満傾向児			痩身傾向児				
	京都府	全 国	差	京都府	全 国	差		
幼稚園	5歳	1.4	2.6	△1.2	0.5	0.3	0.2	
男 子	小学校	6	3.8	4.7	△0.9	-	0.4	△0.4
		7	4.4	6.4	△2.0	0.7	0.4	0.3
		8	5.4	8.2	△2.8	0.6	0.7	△0.1
		9	6.2	10.6	△4.4	2.2	1.6	0.6
		10	9.7	10.6	△0.9	4.7	2.6	2.1
	中学校	11	7.7	11.1	△3.4	3.7	3.3	0.4
		12	7.0	11.2	△4.2	4.3	3.0	1.3
		13	6.7	9.6	△3.0	2.1	2.3	△0.2
	高等学校	14	7.3	9.0	△1.7	3.3	2.4	0.9
		15	8.1	11.7	△3.6	2.1	3.6	△1.5
		16	9.4	10.5	△1.1	3.5	2.6	0.9
17		10.1	10.6	△0.5	3.8	2.7	1.1	
幼稚園	5歳	1.3	2.9	△1.6	0.5	0.3	0.2	
女 子	小学校	6	4.3	4.3	-	0.6	0.6	-
		7	5.1	5.6	△0.5	0.2	0.5	△0.3
		8	5.5	6.9	△1.5	1.5	1.1	0.4
		9	4.8	7.9	△3.1	2.0	1.7	0.3
		10	6.9	8.5	△1.6	3.3	2.7	0.6
	中学校	11	7.8	8.8	△1.0	3.1	2.7	0.4
		12	5.3	8.5	△3.2	5.3	4.2	1.1
		13	5.9	7.9	△2.0	4.0	3.6	0.4
	高等学校	14	6.6	7.4	△0.8	3.3	2.6	0.7
		15	6.0	7.8	△1.8	3.8	2.4	1.4
		16	4.4	7.3	△2.9	2.0	1.9	0.1
17		6.4	8.0	△1.6	2.4	1.7	0.7	

第4表 年齢別体格（平成元年度調査結果との比較 京都府）

区 分	身長 (cm)			体重 (kg)					
	令和元年度	平成元年度	差	令和元年度	平成元年度	差			
男 子	幼稚園	5歳	109.7	110.9	△1.2	18.4	19.1	△0.7	
	小学校	6	116.6	116.4	0.2	21.1	21.1	-	
		7	122.8	122.7	0.1	23.8	23.9	△0.1	
		8	128.1	128.0	0.1	26.7	26.7	-	
		9	133.4	133.6	△0.2	30.1	30.2	△0.1	
		10	139.1	138.0	1.1	34.2	33.0	1.2	
	中学校	11	145.1	144.2	0.9	37.8	37.6	0.2	
		12	152.6	151.3	1.3	42.9	42.6	0.3	
		13	159.7	159.1	0.6	48.4	49.0	△0.6	
	高等学校	14	165.4	164.5	0.9	52.9	53.6	△0.7	
		15	168.3	168.2	0.1	58.1	59.1	△1.0	
		16	170.3	170.0	0.3	60.7	60.6	0.1	
		17	170.6	170.5	0.1	62.3	61.1	1.2	
	女 子	幼稚園	5歳	109.5	110.3	△0.8	18.3	18.8	△0.5
		小学校	6	115.4	115.8	△0.4	20.8	20.7	0.1
			7	121.1	121.7	△0.6	23.3	23.2	0.1
			8	126.8	127.6	△0.8	25.8	26.2	△0.4
9			133.0	133.0	-	29.4	29.7	△0.3	
10			140.2	139.3	0.9	33.8	33.7	0.1	
中学校		11	147.0	145.8	1.2	38.7	37.9	0.8	
		12	151.9	151.6	0.3	42.9	43.6	△0.7	
		13	154.6	155.3	△0.7	46.5	47.3	△0.8	
高等学校		14	156.9	156.9	-	49.5	49.5	-	
		15	157.8	157.9	△0.1	51.3	52.1	△0.8	
		16	158.0	158.3	△0.3	51.7	52.4	△0.7	
		17	158.4	158.4	-	52.7	52.9	△0.2	

第5表 平成13年度生まれと昭和46年度生まれの者の体格（京都府）

区 分		身長 (cm)			体重 (kg)			
		平成13年度 生まれ	昭和46年度 生まれ	差	平成13年度 生まれ	昭和46年度 生まれ	差	
男 子	幼稚園	5歳	110.9	110.5	0.4	18.9	18.7	0.2
	小 学 校	6	116.6	115.6	1.0	21.2	20.6	0.6
		7	122.5	122.0	0.5	23.8	23.3	0.5
		8	128.1	127.5	0.6	26.8	26.3	0.5
		9	133.8	132.0	1.8	29.8	28.4	1.4
		10	139.0	137.3	1.7	33.5	32.4	1.1
		11	145.3	143.3	2.0	37.5	36.5	1.0
	中 学 校	12	152.0	150.0	2.0	43.1	41.3	1.8
		13	159.5	157.9	1.6	48.2	47.3	0.9
		14	165.7	164.6	1.1	53.1	54.3	△1.2
	高 等 学 校	15	168.9	168.3	0.6	58.5	58.2	0.3
		16	170.1	170.5	△0.4	60.3	60.4	△0.1
		17	170.6	170.5	0.1	62.3	61.1	1.2
	女 子	幼稚園	5歳	109.6	106.6	3.0	18.4	17.8
小 学 校		6	115.9	114.4	1.5	20.9	19.9	1.0
		7	121.5	120.7	0.8	23.2	22.7	0.5
		8	127.5	126.3	1.2	26.2	25.1	1.1
		9	133.5	132.0	1.5	29.3	28.4	0.9
		10	139.8	138.1	1.7	33.2	32.2	1.0
		11	147.1	146.1	1.0	38.5	38.3	0.2
中 学 校		12	151.5	151.1	0.4	41.7	42.7	△1.0
		13	155.1	155.0	0.1	47.2	46.5	0.7
		14	156.9	156.8	0.1	49.9	49.7	0.2
高 等 学 校		15	158.0	157.8	0.2	51.6	52.1	△0.5
		16	157.9	158.1	△0.2	51.7	52.0	△0.3
		17	158.4	158.4	-	52.7	52.9	△0.2

注 昭和46年度生まれ…平成元年度17歳、平成13年度生まれ…令和元年度17歳

第6表 平成13年度生まれと昭和46年度生まれの者の年間発育量の比較（京都府）

区 分		発 育 量			
		身長 (cm)		体重 (kg)	
		平成13年度 生まれ	昭和46年度 生まれ	平成13年度 生まれ	昭和46年度 生まれ
男 子	5 → 6歳	5.7	5.1	2.3	1.9
	6 → 7	5.9	6.4	2.6	2.7
	7 → 8	5.6	5.5	3.0	3.0
	8 → 9	5.7	4.5	3.0	2.1
	9 → 10	5.2	5.3	3.7	4.0
	10 → 11	6.3	6.0	4.0	4.1
	11 → 12	6.7	6.7	5.6	4.8
	12 → 13	7.5	7.9	5.1	6.0
	13 → 14	6.2	6.7	4.9	7.0
	14 → 15	3.2	3.7	5.4	3.9
	15 → 16	1.2	2.2	1.8	2.2
16 → 17	0.5	-	2.0	0.7	
総 発 育 量		59.7	60.0	43.4	42.4
女 子	5 → 6歳	6.3	7.8	2.5	2.1
	6 → 7	5.6	6.3	2.3	2.8
	7 → 8	6.0	5.6	3.0	2.4
	8 → 9	6.0	5.7	3.1	3.3
	9 → 10	6.3	6.1	3.9	3.8
	10 → 11	7.3	8.0	5.3	6.1
	11 → 12	4.4	5.0	3.2	4.4
	12 → 13	3.6	3.9	5.5	3.8
	13 → 14	1.8	1.8	2.7	3.2
	14 → 15	1.1	1.0	1.7	2.4
	15 → 16	△0.1	0.3	0.1	△0.1
16 → 17	0.5	0.3	1.0	0.9	
総 発 育 量		48.8	51.8	34.3	35.1

注1 年間発育量とは、例えば昭和46年度生まれの「5→6歳」の年間発育量は、昭和53年度調査6歳の者の体格から昭和52年度調査5歳の者の体格を引いたもの。

2 昭和46年度生まれ…平成元年度17歳、平成13年度生まれ…令和元年度17歳

第7表 年齢別男女別 疾病・異常被患率等（令和元年度 京都府）

区 分	裸 眼 視 力				眼 の 疾 病 ・ 異 常	難 聴	耳 鼻 咽 頭			菌 ・ 口 腔										
	計	1.0 未 満 0.7 以 上	0.7 未 満 0.3 以 上	0.3 未 満			耳 疾 患	鼻 疾 ・ 副 鼻 腔 患	口 疾 患 ・ 咽 頭 異 常	むし菌（う菌）		菌 列 ・ 咬 合	顎 関 節	歯 垢 の 状 態	歯 肉 の 状 態	そ 疾 病 ・ 他 の 異 常				
										計	処 完 了 置 者						未 の 処 あ 置 る 者			
計	幼稚園	5歳	x	x	x	x	2.6	...	3.1	3.5	0.7	33.5	10.0	23.5	6.5	0.1	0.3	0.1	3.3	
	小学校	計	34.2	10.6	13.5	10.1	8.0	0.6	8.1	11.1	0.7	43.2	21.5	21.7	6.1	0.0	2.0	1.2	5.2	
		6歳	18.0	11.0	6.0	0.9	7.2	0.7	10.6	13.3	1.1	42.1	15.3	26.8	3.8	0.1	1.2	0.2	3.8	
		7	24.4	11.8	8.6	4.0	7.4	0.8	9.6	10.6	0.6	47.2	20.8	26.5	5.8	0.1	1.5	0.6	3.7	
		8	29.9	11.1	11.5	7.3	8.1	0.6	7.8	11.4	0.7	47.9	24.9	23.1	7.4	0.0	1.6	0.9	3.6	
		9	39.4	10.9	18.0	10.6	8.1	...	7.0	11.2	0.7	48.9	26.7	22.2	6.5	0.1	2.4	1.3	6.0	
		10	44.7	10.7	18.5	15.6	8.7	0.5	7.0	10.8	0.6	42.3	23.2	19.1	6.6	-	2.8	2.0	7.6	
	中学校	計	52.4	11.4	16.6	24.4	5.6	0.3	5.5	9.0	0.3	34.7	23.4	11.3	6.4	0.6	5.7	3.6	3.8	
		12歳	47.1	9.8	16.9	20.4	5.5	0.3	5.9	9.5	0.5	34.2	23.9	10.3	6.9	0.5	5.5	2.9	6.0	
		13	54.3	11.7	18.5	24.0	6.1	...	5.2	8.5	0.2	33.0	22.3	10.7	6.5	0.6	5.9	4.0	3.2	
		14	x	x	x	x	5.4	0.3	5.4	9.0	0.2	37.0	23.9	13.1	5.8	0.7	5.7	3.8	2.2	
	高等学校	計	58.6	x	x	x	6.1	0.3	3.8	10.1	0.4	37.6	24.1	13.5	5.9	0.6	5.2	3.9	0.6	
		15歳	61.0	x	x	x	5.9	0.3	4.1	9.3	0.4	32.3	20.8	11.5	5.7	0.6	5.2	4.0	0.7	
		16	x	x	x	x	6.0	...	3.6	10.7	0.4	37.4	24.3	13.1	5.8	0.7	5.2	3.8	0.5	
		17	x	x	x	x	6.5	0.3	3.8	10.2	0.5	43.1	27.2	15.9	6.1	0.6	5.3	4.0	0.6	
	男子	幼稚園	5歳	x	x	x	x	1.9	...	2.9	3.8	0.7	32.8	9.9	22.9	5.1	0.1	0.4	0.1	2.8
		小学校	計	31.1	9.9	12.3	8.9	8.6	0.6	8.3	14.4	0.7	43.8	21.8	22.0	6.0	0.0	2.4	1.2	5.2
6歳			17.1	9.4	6.5	1.2	7.2	0.6	10.6	16.4	0.9	43.3	15.4	27.9	3.6	0.1	1.3	0.3	3.9	
7			22.4	11.4	7.4	3.7	7.5	0.7	9.9	13.0	0.6	47.1	20.5	26.7	5.8	-	1.7	0.4	3.8	
8			26.6	10.7	9.3	6.7	8.7	0.4	7.2	15.5	0.7	48.3	24.9	23.4	7.5	0.1	1.9	1.0	3.4	
9			33.1	9.5	14.9	8.7	8.9	...	7.7	15.1	1.0	50.6	28.5	22.1	5.9	0.0	3.0	1.1	6.0	
10			42.6	x	x	x	9.0	0.5	6.9	13.7	0.7	42.5	23.1	19.4	6.8	-	3.5	2.3	7.6	
中学校		計	43.3	8.0	15.9	19.4	10.1	...	7.4	13.0	0.5	31.1	18.0	13.1	6.1	-	3.1	2.2	6.5	
		12歳	50.5	11.1	16.1	23.3	6.2	0.2	6.0	10.3	0.4	33.9	22.3	11.6	6.3	0.3	6.4	4.3	4.2	
		13	44.9	9.3	16.1	19.5	6.2	0.2	5.7	10.9	0.6	34.7	24.0	10.7	6.8	0.3	6.3	3.7	6.5	
		14	50.5	11.0	17.2	22.3	6.8	...	6.1	10.0	0.3	30.8	19.8	11.0	6.5	0.5	6.9	4.7	3.6	
高等学校		計	56.2	x	x	x	5.7	0.2	6.2	10.0	0.2	36.3	23.1	13.2	5.5	0.2	5.9	4.5	2.3	
		15歳	x	x	x	x	5.7	0.3	4.6	9.6	0.3	34.8	22.1	12.7	6.2	1.0	6.7	5.0	0.6	
		16	x	x	x	x	5.5	0.3	5.0	9.2	0.2	29.8	18.7	11.1	6.0	0.9	7.1	5.6	1.0	
		17	x	x	x	x	5.6	...	4.3	10.0	0.2	34.6	22.7	11.9	6.2	1.0	6.1	4.5	0.3	
女子		幼稚園	5歳	x	x	x	x	3.3	...	3.3	3.2	0.8	34.1	10.0	24.1	7.9	-	0.3	-	3.8
		小学校	計	37.4	11.2	14.9	11.3	7.4	0.7	8.0	7.7	0.6	42.7	21.2	21.5	6.3	0.1	1.5	1.1	5.2
	6歳		19.0	12.8	5.6	0.6	7.2	0.7	10.6	10.0	1.2	40.9	15.2	25.7	4.1	0.1	1.0	0.1	3.8	
	7		26.5	12.3	9.9	4.3	7.3	0.8	9.3	8.2	0.6	47.4	21.0	26.3	5.9	0.1	1.4	0.7	3.6	
	8		33.4	11.5	13.9	8.0	7.6	0.8	8.4	7.1	0.6	47.5	24.8	22.7	7.4	-	1.4	0.9	3.9	
	9		46.0	12.3	21.2	12.6	7.2	...	6.3	7.0	0.4	47.0	24.8	22.2	7.0	0.1	1.7	1.4	6.0	
	10		46.8	10.6	17.7	18.6	8.5	0.4	7.1	7.7	0.5	42.1	23.2	18.8	6.3	-	2.1	1.7	7.6	
	中学校	計	50.9	8.3	20.2	22.4	6.7	...	6.6	6.1	0.4	31.5	17.9	13.5	7.1	0.1	1.5	2.0	6.0	
		12歳	54.3	11.7	17.1	25.6	5.0	0.3	5.0	7.6	0.2	35.6	24.5	11.0	6.6	0.9	5.0	2.8	3.4	
		13	49.4	10.3	17.7	21.4	4.8	0.3	6.2	8.1	0.4	33.7	23.9	9.8	7.0	0.7	4.6	2.1	5.5	
		14	58.2	12.5	19.9	25.8	5.2	...	4.3	6.8	0.2	35.3	24.9	10.4	6.5	0.8	4.9	3.3	2.8	
	高等学校	計	x	x	x	x	5.0	0.4	4.6	8.0	0.1	37.7	24.8	12.9	6.2	1.3	5.6	3.1	2.0	
		15歳	x	x	x	x	6.6	0.3	3.1	10.5	0.6	40.5	26.2	14.3	5.5	0.3	3.6	2.7	0.6	
		16	x	x	x	x	6.3	0.2	3.3	9.4	0.6	34.8	23.1	11.8	5.4	0.2	3.3	2.3	0.4	
		17	x	x	x	x	6.5	...	2.9	11.4	0.6	40.4	25.9	14.5	5.4	0.3	4.3	3.0	0.7	

注1 この表は、健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
 2 「x」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満または回答校が1校以下のため統計数値を公表していない。
 3 「せき柱・胸郭・四肢の状態」は平成27年度まで「せき柱・胸郭」のみを調査

(単位：%)

永久菌の1人当たり平均むし菌(う菌)等数					栄 養 状 態	せ 四 肢 柱 の 状 態	皮膚疾患		結 核 の 精 密 者	結 核	心 疾 病 ・ 臓 の 異 常	心 電 図 異 常	蛋 白 検 出 の 者	尿 糖 検 出 の 者	その他の疾病・異常				区 分		
計 (本)	喪 失 菌 数 (本)	むし菌(う菌)					ア ト ピー 性 皮 膚 炎	そ の 他 の 皮 膚 疾 患							ぜ ん 息	腎 臓 疾 患	言 語 障 害	そ 疾 病 ・ 他 の 異 常			
		計 (本)	処 置 菌 数 (本)	未 菌 処 置 数 (本)																	
...	0.1	0.3	1.4	1.4	0.4	...	0.8	...	1.3	-	0.2	1.1	5歳	幼稚園	計
...	2.9	1.6	4.0	0.9	0.1	-	1.8	6.1	1.7	0.1	3.0	0.2	0.9	6.4	計	小学校	
...	1.2	0.7	3.5	1.2	0.2	-	2.2	6.1	1.0	0.0	2.6	0.2	1.4	6.1	6歳		
...	1.8	1.2	3.3	0.8	0.1	-	1.9	...	1.1	0.1	3.2	0.2	1.2	6.0	7		
...	2.8	1.6	3.9	0.8	0.1	-	1.6	...	1.4	0.1	3.2	0.1	0.9	6.1	8		
...	3.2	1.8	4.3	0.9	0.0	-	1.7	...	1.4	0.0	3.0	0.2	0.4	6.7	9		
...	4.2	2.0	4.4	0.6	0.0	-	1.9	...	2.3	0.2	2.6	0.2	0.5	6.5	10		
...	3.8	2.2	4.7	0.8	0.0	-	1.7	...	2.8	0.1	3.5	0.2	0.7	6.8	11		
0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	1.0	2.6	2.4	0.1	0.1	-	3.0	5.6	6.8	0.1	3.1	0.2	0.1	7.3	計	中学校	
0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	1.2	2.7	2.3	0.1	0.2	-	2.3	5.6	6.5	0.1	2.9	0.1	0.2	6.6	12歳		
...	0.8	3.0	2.4	0.0	0.2	-	4.4	...	6.7	0.1	3.2	0.2	0.1	7.5	13		
...	0.9	2.3	2.6	0.1	0.0	-	2.3	...	7.4	0.3	3.2	0.2	0.1	7.6	14		
...	2.0	5.1	2.6	0.2	...	0.0	0.9	5.1	5.3	0.2	1.8	0.1	0.1	3.4	計	高等学校	
...	2.1	4.9	2.4	0.2	...	0.0	0.9	5.1	6.3	0.1	1.7	0.1	0.1	3.4	15歳		
...	1.6	5.3	2.8	0.2	1.0	...	4.8	0.2	1.8	0.1	0.0	3.8	16		
...	2.2	5.1	2.7	0.2	0.9	...	4.8	0.3	2.0	0.1	0.1	3.1	17		
...	0.2	0.5	1.2	1.7	0.2	...	0.9	...	1.5	-	0.3	1.3	5歳		
...	3.2	1.8	4.2	0.9	0.1	-	2.0	7.6	1.3	0.1	3.6	0.2	1.1	7.5	計	小学校	
...	0.7	0.7	3.3	1.2	0.3	-	2.5	7.6	1.0	0.0	3.0	0.3	1.8	7.0	6歳		
...	2.1	1.4	2.8	1.0	0.1	-	1.7	...	0.8	0.1	4.4	0.2	1.1	6.6	7		
...	3.1	2.0	4.1	0.8	0.2	-	1.8	...	1.2	0.1	3.5	0.1	1.2	6.2	8		
...	3.9	2.1	4.8	1.1	0.1	-	2.0	...	0.8	0.0	3.6	0.2	0.7	8.7	9		
...	4.8	1.9	4.7	0.7	0.1	-	2.5	...	1.4	0.0	3.2	0.1	0.6	7.9	10		
...	4.4	2.5	5.5	0.7	0.0	-	1.8	...	2.6	0.1	4.2	0.2	1.2	8.2	11		
0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	1.2	2.6	2.8	0.1	0.1	-	3.1	5.9	8.1	0.2	3.6	0.2	0.2	8.1	計	中学校	
0.6	0.0	0.6	0.4	0.2	1.5	2.9	3.0	0.2	0.2	-	2.4	5.9	6.9	0.1	3.3	0.0	0.4	7.3	12歳		
...	1.1	3.0	2.7	0.0	0.1	-	4.1	...	7.5	0.1	3.7	0.3	0.1	8.4	13		
...	1.1	2.0	2.8	0.1	0.0	-	2.7	...	9.9	0.4	4.0	0.2	0.1	8.6	14		
...	2.5	4.0	3.3	0.2	...	0.0	0.9	5.8	6.5	0.2	2.4	0.1	0.1	3.2	計	高等学校	
...	2.8	3.1	3.0	0.3	...	0.0	0.8	5.8	8.0	0.2	2.2	0.1	0.1	3.1	15歳		
...	2.1	4.5	3.8	0.1	1.1	...	5.9	0.2	2.2	0.1	0.0	3.6	16		
...	2.7	4.5	3.3	0.3	0.9	...	5.4	0.2	2.6	0.1	0.2	2.7	17		
...	-	0.1	1.6	1.0	0.7	...	0.8	...	1.1	-	0.1	1.0	5歳		幼稚園
...	2.5	1.4	3.8	0.8	0.0	-	1.6	4.5	2.1	0.1	2.4	0.1	0.6	5.3	計	小学校	
...	1.7	0.7	3.7	1.2	0.1	-	1.8	4.5	1.1	0.0	2.2	0.0	0.9	5.2	6歳		
...	1.5	0.9	3.9	0.6	0.1	-	2.0	...	1.5	0.1	2.0	0.1	1.3	5.4	7		
...	2.4	1.1	3.7	0.9	0.1	-	1.3	...	1.6	0.1	2.9	-	0.7	6.0	8		
...	2.5	1.5	3.8	0.6	-	-	1.4	...	2.0	-	2.4	0.1	0.1	4.7	9		
...	3.6	2.1	4.0	0.6	-	-	1.3	...	3.3	0.3	1.9	0.2	0.5	5.1	10		
...	3.2	1.8	3.8	0.9	0.0	-	1.6	...	2.9	-	2.7	0.1	0.2	5.4	11		
0.6	0.0	0.6	0.5	0.2	0.7	2.7	2.0	0.1	0.1	-	2.9	5.4	5.6	0.1	2.5	0.2	0.0	6.4	計	中学校	
0.6	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	2.5	1.6	0.1	0.1	-	2.2	5.4	6.0	0.1	2.4	0.2	-	6.0	12歳		
...	0.5	2.9	2.0	0.1	0.3	-	4.6	...	5.7	0.1	2.6	0.1	0.0	6.5	13		
...	0.7	2.6	2.4	0.2	0.0	-	1.8	...	4.9	0.1	2.4	0.2	0.1	6.7	14		
...	1.4	6.2	1.9	0.2	...	0.0	1.0	4.4	4.1	0.2	1.3	0.1	0.0	3.7	計	高等学校	
...	1.3	6.9	1.7	0.1	...	0.0	0.9	4.4	4.4	0.1	1.1	-	0.1	3.6	15歳		
...	1.1	6.2	1.7	0.2	1.0	...	3.6	0.2	1.4	0.1	-	4.1	16		
...	1.8	5.7	2.2	0.1	1.0	...	4.1	0.3	1.4	0.1	0.1	3.6	17		

第8表 学校段階別疾病・異常の状況（全国、京都府）

（単位：％）

区 分		京 都 府（令和元年度）				全 国（令和元年度）				京 都 府（平成30年度）				
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
裸眼視力	計	x	34.2	52.4	58.6	26.1	34.6	57.5	67.6	x	34.7	x	70.3	
	1.0未満0.7以上	x	10.6	11.4	x	18.4	12.0	12.7	11.3	x	11.1	x	8.7	
	0.7未満0.3以上	x	13.5	16.6	x	7.0	13.2	17.7	17.4	x	13.4	x	13.6	
	0.3未満	x	10.1	24.4	x	0.6	9.4	27.1	39.0	x	10.2	x	47.9	
眼の疾病・異常		2.6	8.0	5.6	6.1	1.9	5.6	5.4	3.7	2.7	8.3	5.6	5.2	
難聴		…	0.6	0.3	0.3	…	0.6	0.3	0.3	…	0.7	0.3	0.2	
耳鼻咽喉頭	耳疾患	3.1	8.1	5.5	3.8	2.6	6.3	4.7	2.9	4.4	7.7	6.7	4.3	
	鼻・副鼻腔疾患	3.5	11.1	9.0	10.1	3.2	11.8	12.1	9.9	2.7	11.9	8.9	9.6	
	口腔咽喉頭疾患・異常	0.7	0.7	0.3	0.4	1.5	1.3	0.7	0.5	3.3	0.9	0.5	0.6	
歯・口腔	むし歯	計	33.5	43.2	34.7	37.6	31.2	44.8	34.0	43.7	37.7	45.3	35.2	32.6
		処置完了者	10.0	21.5	23.4	24.1	12.0	23.1	19.8	26.4	14.7	23.3	22.3	21.2
		未処置歯のある者	23.5	21.7	11.3	13.5	19.2	21.7	14.2	17.3	23.0	22.0	12.9	11.4
	歯列・咬合	6.5	6.1	6.4	5.9	4.3	5.0	5.4	4.5	5.1	7.0	6.7	2.8	
	顎関節	0.1	0.0	0.6	0.6	0.1	0.1	0.4	0.6	0.2	0.1	0.9	0.3	
	歯垢の状態	0.3	2.0	5.7	5.2	0.9	3.1	4.5	4.8	0.4	3.9	6.2	2.5	
	歯肉の状態	0.1	1.2	3.6	3.9	0.2	2.0	4.2	4.4	—	2.1	5.9	2.3	
	その他の疾病・異常	3.3	5.2	3.8	0.6	2.5	6.9	3.9	1.1	1.7	6.4	3.5	0.5	
永久歯の平均数（12歳）	計（本）	…	…	0.6	…	…	…	0.7	…	…	…	0.6	…	
	喪失歯数（本）	…	…	0.0	…	…	…	0.0	…	…	…	0.0	…	
	むし歯	計（本）	…	…	0.6	…	…	…	0.7	…	…	…	0.6	…
		処置歯数（本）	…	…	0.4	…	…	…	0.5	…	…	…	0.4	…
		未処置歯数（本）	…	…	0.2	…	…	…	0.2	…	…	…	0.2	…
栄養状態	0.1	2.9	1.0	2.0	0.2	1.5	1.0	0.6	0.3	2.6	1.8	2.0		
せき柱・胸部・四肢の状態	0.3	1.6	2.6	5.1	0.2	1.1	2.1	1.7	0.3	0.9	1.8	3.1		
皮膚患	アトピー性皮膚炎	1.4	4.0	2.4	2.6	2.3	3.3	2.9	2.4	1.9	5.4	4.1	3.2	
	その他の皮膚疾患	1.4	0.9	0.1	0.2	1.3	0.6	0.3	0.3	2.4	0.6	0.2	0.1	
結核の精密検査の対象者		…	0.1	0.1	…	…	0.2	0.1	…	…	0.1	0.0	…	
結核		…	—	—	0.0	…	0.0	0.0	0.0	…	—	—	0.0	
心臓の疾病・異常		0.4	1.8	3.0	0.9	0.4	0.8	0.9	0.9	0.2	1.6	2.4	1.3	
心電図異常		…	6.1	5.6	5.1	…	2.4	3.3	3.3	…	5.6	6.7	7.1	
蛋白検出の者		0.8	1.7	6.8	5.3	1.0	1.0	3.4	3.4	0.5	0.7	3.6	3.3	
尿糖検出の者		…	0.1	0.1	0.2	…	0.1	0.1	0.2	…	0.1	0.1	0.2	
その他の疾病・異常	ぜん息	1.3	3.0	3.1	1.8	1.8	3.4	2.6	1.8	1.4	3.4	2.7	2.9	
	腎臓疾患	—	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	—	0.1	0.2	0.2	
	言語障害	0.2	0.9	0.1	0.1	0.5	0.4	0.1	0.0	0.4	0.7	0.2	0.1	
	その他の疾病・異常	1.1	6.4	7.3	3.4	1.8	4.7	5.0	4.2	0.9	6.3	6.7	5.9	

注1 この表は、健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
 2 「x」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が5%以上、受検者数が100人（5歳は50人）未満、回答校が1校以下又は疾病・異常被患率が100.0%のため統計数値を公表しない。
 3 全国値については、小数点以下第2位を四捨五入している。
 4 「せき柱・胸部・四肢の状態」は平成27年度まで「せき柱・胸部」のみを調査

発生件数・負傷者数は 15 年連続で減少

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和元年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和元年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数…………… 5,183 件
- ・死者数…………… 55 人
- ・負傷者数…………… 6,071 人

で、発生件数及び負傷者数は 15 年連続の減少、死者数については 55 人で統計の残る昭和 23 年以降 2 番目に少ない年となりました。

しかしながら、65 歳以上の高齢者の死者数が全死者の約 42% を占めるとともに、自転車乗用中の交通事故死者数が前年より増加しているなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和元年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和 47 年、48 年（各 360 人）に比べ、約 85% 減少し、また、発生件数は、昭和 44 年の 25,771 件に対し、5,183 件となり、

7 割以上減少しています。

一方、自動車保有台数は、死者数の最も多かった昭和 48 年の約 55 万台に対し、約 134 万台となっており、約 2.4 倍の増加となっています。

こうした推移の下で、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和 48 年の 34.4 件に対し、4.0 件まで減少しています。

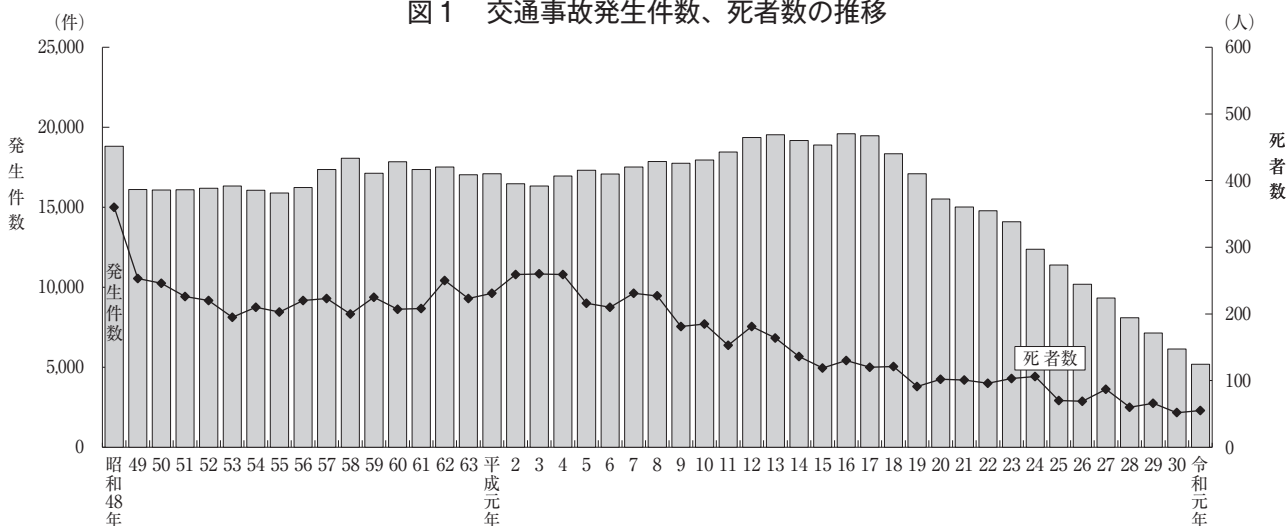
表 1 各項目最多年と令和元年との比較

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和45年	25,066	356	35,122
昭和48年	18,812	360	25,542
令和元年	5,183	55	6,071
増減対比	△ 20,588	△ 305	△ 29,051
増 減 率	△ 79.9%	△ 84.7%	△ 82.7%

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和45年比)

発生件数等が減少した背景を見ると、発生分析に基づく重大事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育等の施策をはじめ、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良等の交通事故防止対策の実施や運転免許の自主返納、安全運転サポート車の普及等によるものが考えられます。

図 1 交通事故発生件数、死者数の推移



3 交通事故の地域別発生状況

令和元年中の京都府内の交通事故 5,183 件中、3,279 件（63.3%）が京都市内で発生しています。

路線別では、国道 1 号が 298 件で最も多く、次いで国道 9 号が 236 件、国道 24 号が 233 件、国道 171 号が 93 件の順となっています。

表 2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数	割合 (%)
京都市域	3,279	63.3
山城地域	1,290	24.9
南丹地域	221	4.3
中丹地域	311	6.0
丹後地域	82	1.6
総 数	5,183	100.0

表 3 地域区分

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道 1 号	298	7	390
国道 9 号	236	1	306
国道 24 号	233	5	276
国道171号	93	-	118

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の 4 つに分類され、令和元年中の発生状況は、次表のとおりです。

表 4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	744	13	747
車両相互	4,300	26	5,178
車両単独	138	15	146
列 車	1	1	-
総 数	5,183	55	6,071

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が 444 件で最も多く、死者数 9 人、負傷者数 447 人となっています。車両相互事故では、「追

突」が 1,298 件で最も多く、死者数 3 人、負傷者数 1,845 人、次いで「出会い頭」が 1,296 件で死者数 6 人、負傷者数 1,435 人となっています。

表 5 事故類型別状況

区 分	件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	744	13	747
横断歩道横断中	232	4	232
その他横断中	212	5	215
人対車両その他	300	4	300
車両相互小計	4,300	26	5,178
正面衝突	94	7	118
追突	1,298	3	1,845
出会い頭	1,296	6	1,435
右折時	545	6	603
左折時	352	0	365
車両相互その他	715	4	812
車両単独小計	138	15	146
工作物（電柱等）	36	10	38
車両単独その他	102	5	108
列 車	1	1	-
総 数	5,183	55	6,071

■ 事故当事者の違反内容

交通事故の原因を第 1 当事者から見ると、主な法令違反は次表のとおりです。

表 6 第 1 当事者の主な法令違反

区 分	件数 (件)
安全不確認 前方・左右	347
安全不確認 後方	301
前方不注意（脇見等）	643
前方不注意（考え事等）	206
動静不注視	406
ハンドル・ブレーキ操作不適	342
交差点安全進行義務違反	456
指定場所一時不停止等	165
信号無視	145
歩行者妨害等	197

5 交通事故の主な特徴

令和元年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は23人で、年間の死者数（55人）の41.8%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・歩行中等……………11人
- ・自動車乗車中……………7人
- ・自転車乗用中……………3人
- ・自動二輪車乗車中……………2人

高齢死者の事故時の通行目的を見ると「買い物」が5人で最も多く、次いで「訪問」の3人、「業務目的」、「観光娯楽」、「散歩」、「通院」、「調査不能」の各2人、「職業運転」、「出勤」、「ドライブ」、「飲食」、「疾病徘徊」の各1人となっています。

年間の交通事故全死者に占める高齢死者の割合は、平成22年以降50%前後で推移していましたが、平成30年以降は40%前後で推移しています。

一方、高齢ドライバーが第1当事者となった事故は、1,115件発生し、前年比243件の減少となっていますが、全事故に占める割合は平成22年の14.5%から令和元年は21.5%と増加しています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

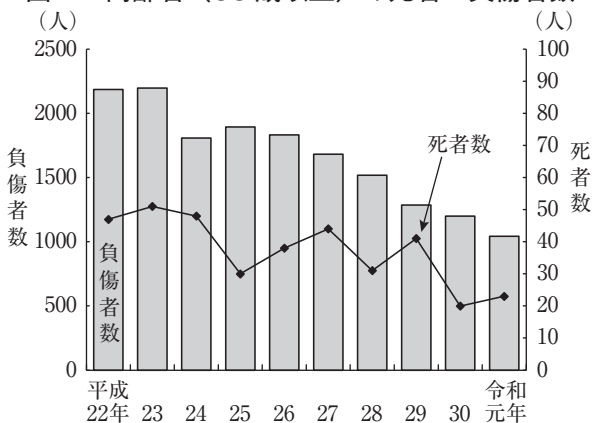
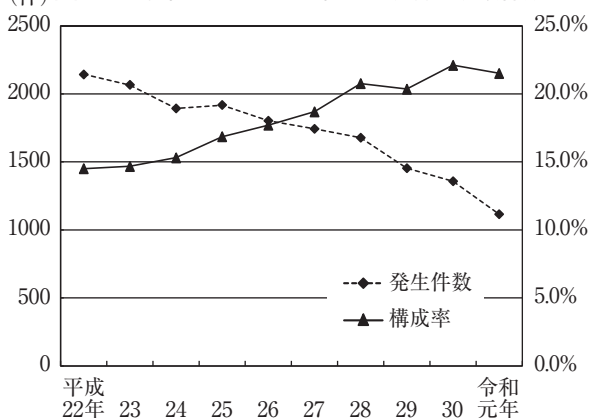


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数



■ 子どもの事故

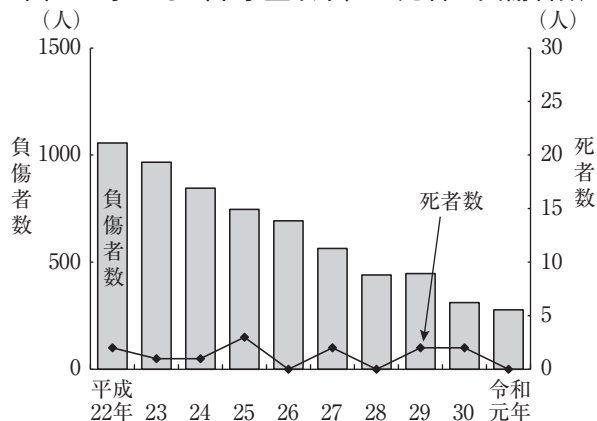
子ども（中学生以下）の交通事故による死者はなく、負傷者数は278人です。

負傷者の事故時の状態を見ると、自動車同乗中

が121人で最も多く、次いで自転車乗用中・同乗中が101人、歩行中が56人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成22年の1,056人と比べると約7割(73.7%)減少しています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



■ 自転車の事故

自転車に関する交通事故の発生件数は1,121件、死者数は10人、負傷者数は1,057人（うち、重傷者は219人）となっています。

発生件数は年々減少傾向にあります。全事故に占める割合は依然として20%前後で推移しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

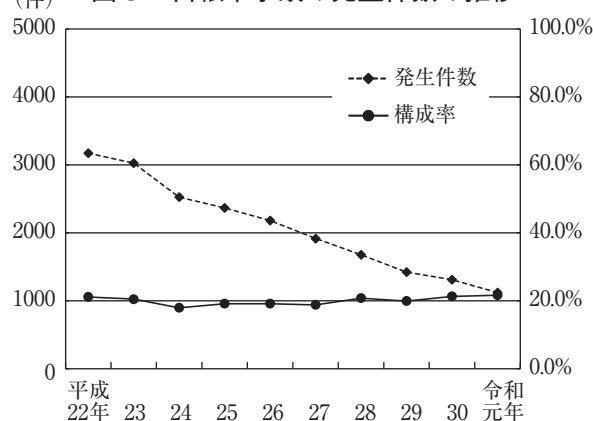
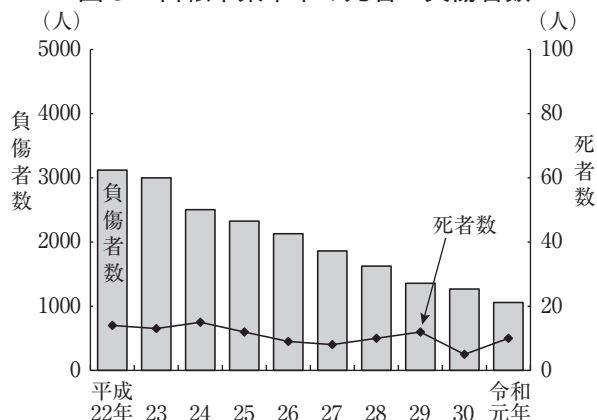


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車が関係する事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・ 出会い頭の事故が 49.5%
- ・ 交差点内での事故が 69.0%
- ・ 対自動車事故が 78.1%
- ・ 8～10時、16～18時に多発

等となっています。

なお、自転車と歩行者との衝突事故は、55件発生しています。

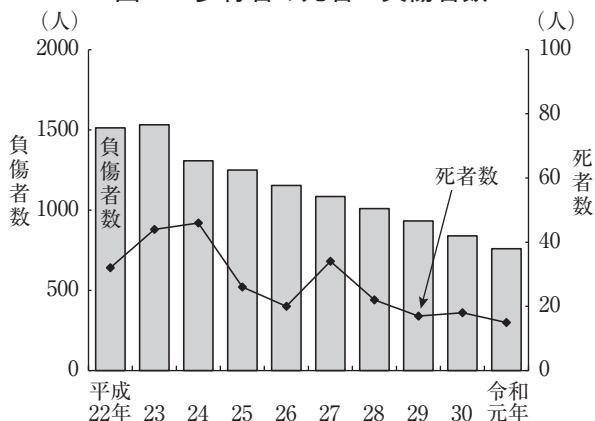
■ 歩行者の事故

歩行者の事故は 745 件発生し、死者数は 15 人、負傷者数は 760 人で、全死者のうち歩行者の死者は 27.3%を占めています。

歩行者の死亡事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・ 高齢者が 11 人 (73.3%)
- ・ 道路横断中が 9 人 (60.0%)
- ・ 夜間の発生が 9 人 (60.0%)

図7 歩行者の死者・負傷者数



歩行者事故の相手車両を見ると、自動車が 608 件 (81.6%) で最も多く、次いで自転車が 55 件 (7.4%)、自動二輪車が 39 件 (5.2%)、原付車が 30 件 (4.0%)、その他が 13 件 (1.7%) の順となっています。

相手車両の (第 1 当事者) の主な違反は次のとおりです。

- ・ 安全不確認 153 件
- ・ 前方不注意 76 件
- ・ 動静不注視 24 件
- ・ 横断歩行者妨害 197 件

一方、歩行者にも全体の 21.3% に当たる 159 件に違反がありました (第 2 当事者を含む)。

違反内容を見ると、「横断禁止場所の横断」、「飛び出し」、「信号無視」、「車両の直前・直後の横断」、「横断歩道外の横断」、「めいてい・はいかい・寝

そべり等」、「左側通行」、「車道通行」等が挙げられます。

また、夜間歩行中の死者 9 人のうち、反射材の着用は 1 人でした。

■ 飲酒運転の事故

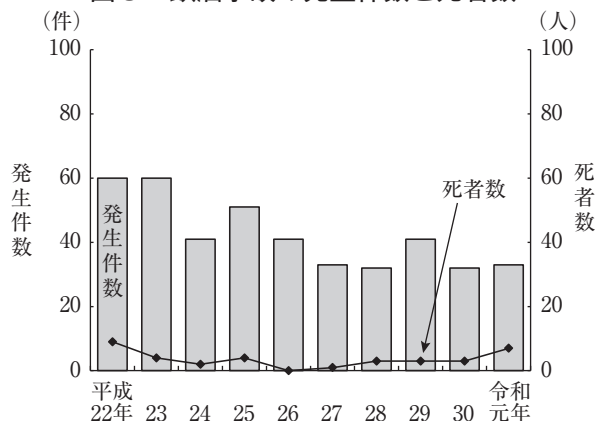
第 1 当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は 33 件発生し、死者数は 7 人、負傷者数は 29 人となっています。

飲酒事故を事故類型別に見ると、「車両単独」が 10 件で最も多く、次いで「追突」が 8 件、「正面衝突」と「出会い頭」が各 5 件の順となっています。

飲酒運転による交通事故は、減少傾向で推移し、近年は下げ止まりの状態となっています。

(注) 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



※「第 1 当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等 (列車を含む) の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。
 ※「死亡」(「死者」とは、交通事故によって、24 時間以内に亡くなった場合 (人) をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総 数		5,183	55	55	954	991	4,174	5,080
京都市域	北 区	216	4	4	42	42	170	182
	上 京 区	155	—	—	30	32	125	148
	左 京 区	264	3	3	53	53	208	234
	中 京 区	261	1	1	29	30	231	265
	東 山 区	176	1	1	38	39	137	169
	山 科 区	255	4	4	55	59	196	249
	下 京 区	271	1	1	54	56	216	271
	南 区	470	4	4	96	100	370	454
	右 京 区	322	7	7	60	64	255	285
	西 京 区	294	2	2	44	50	248	297
	伏 見 区	595	4	4	114	117	477	577
京都市計		3,279	31	31	615	642	2,633	3,131
山城地域	宇 治 市	357	1	1	56	57	300	358
	城 陽 市	216	2	2	42	42	172	218
	向 日 市	119	—	—	28	29	91	116
	長岡京市	108	2	2	17	17	89	106
	八 幡 市	71	2	2	18	19	51	62
	京田辺市	83	—	—	13	13	70	97
	木津川市	91	1	1	17	18	73	97
	大山崎町	42	1	1	13	14	28	47
	久御山町	121	1	1	24	25	96	124
	井手町	7	1	1	—	—	6	6
	宇治田原町	13	—	—	2	2	11	13
	笠置町	1	—	—	—	—	1	1
	和束町	2	1	1	1	1	—	—
	精華町	58	—	—	8	8	50	59
	南山城村	1	—	—	—	—	1	1
山 城 計		1,290	12	12	239	245	1,039	1,305
南丹地域	亀 岡 市	139	—	—	11	11	128	154
	南 丹 市	51	1	1	10	10	40	57
	京丹波町	31	—	—	3	3	28	44
	南 丹 計		221	1	1	24	24	196
中丹地域	福知山市	127	1	1	21	23	105	123
	舞鶴市	135	2	2	30	31	103	139
	綾部市	49	1	1	8	9	40	59
	中 丹 計		311	4	4	59	63	248
丹後地域	宮 津 市	19	2	2	5	5	12	12
	京丹後市	45	4	4	7	7	34	39
	与謝野町	17	1	1	4	4	12	17
	伊 根 町	1	—	—	1	1	—	—
	丹 後 計		82	7	7	17	17	58

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口10万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和40年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,140	3.3	431.5
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,311,413	4.0	2,583,140	2.1	235.0

注1 自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年12月末現在

2 人口は各年10月1日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和2年2月1日現在

2月1日現在の人口は、257万9726人で、前月に比べ1844人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1397人減少、社会動態は447人減少となりました。

市町村別にみると、増加は2市1町、減少は13

市10町村となりました。

世帯数は、118万7474世帯で、前月に比べ790世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市3町、減少は11市5町、増減なしは3町村となりました。

市町村	人口									世帯数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態		社会動態			
				出生	死亡	転入	転出			
京 都 府 計	2,579,726	1,233,381	1,346,345	△ 1,844	1,502	2,899	7,629	8,076	1,187,474	
京 都 市 計	1,464,498	693,710	770,788	△ 1,203	842	1,642	5,085	5,488	726,481	
北 区	117,506	55,804	61,702	△ 287	49	157	343	522	57,720	
上 京 区	84,322	38,748	45,574	△ 109	34	90	343	396	47,917	
左 京 区	167,459	80,988	86,471	△ 182	80	179	507	590	85,504	
中 東 区	110,629	50,826	59,803	△ 195	68	113	505	655	61,554	
山 科 区	36,758	15,659	21,099	△ 69	13	62	167	187	20,764	
山 下 区	134,243	63,605	70,638	△ 64	83	140	385	392	62,490	
南 京 区	82,530	38,092	44,438	△ 83	48	100	466	497	48,016	
南 右 区	101,230	50,239	50,991	△ 11	74	118	462	429	49,475	
西 京 区	203,381	95,765	107,616	△ 108	133	255	652	638	97,730	
伏 見 区	148,934	70,895	78,039	10	113	129	417	391	64,712	
14 市 計	277,506	133,089	144,417	△ 105	147	299	838	791	130,599	
福 知 山 市	989,336	479,148	510,188	△ 509	593	1,097	2,256	2,261	410,915	
舞 鶴 市	76,584	38,127	38,457	△ 34	53	81	191	197	32,729	
綾 部 市	79,869	39,854	40,015	△ 48	57	105	152	152	34,550	
宇 治 市	31,983	15,370	16,613	△ 35	17	45	74	81	13,705	
宮 津 市	180,680	86,816	93,864	△ 78	112	186	395	399	75,281	
亀 岡 市	16,971	8,042	8,929	△ 20	10	29	31	32	7,498	
城 陽 市	86,753	41,929	44,824	△ 96	46	100	159	201	34,772	
向 日 市	74,563	35,715	38,848	△ 72	41	77	123	159	30,247	
長 岡 京 市	56,361	26,904	29,457	△ 36	45	48	133	166	23,247	
八 幡 京 市	80,470	38,863	41,607	△ 22	53	85	188	178	33,491	
京 田 辺 市	70,907	34,256	36,651	△ 35	28	77	208	194	30,260	
京 丹 波 市	73,795	36,249	37,546	27	44	66	225	176	31,920	
京 丹 後 市	51,625	24,648	26,977	△ 48	20	77	86	77	20,455	
南 丹 市	31,621	15,425	16,196	△ 36	15	62	84	73	13,146	
木 津 川 市	77,154	36,950	40,204	24	52	59	207	176	29,614	
郡 部 計	125,892	60,523	65,369	△ 132	67	160	288	327	50,078	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,747	7,632	8,115	7	17	17	44	37	6,466	
久世郡 久 御 山 町	15,365	7,471	7,894	△ 21	7	20	47	55	6,467	
綴喜郡 井 手 町	7,562	3,600	3,962	△ 4	4	14	18	12	3,083	
宇 治 郡 宇 治 田 原 町	8,916	4,499	4,417	△ 4	2	11	26	21	3,421	
相楽郡	笠 置 町	1,165	555	610	△ 3	-	3	2	2	543
	和 東 町	3,548	1,640	1,908	△ 13	1	8	7	13	1,426
	精 華 町	36,147	17,250	18,897	△ 18	19	22	80	95	13,392
南 山 城 村	2,400	1,159	1,241	△ 10	-	3	4	11	1,062	
船井郡 京 丹 波 町	13,029	6,179	6,850	△ 46	2	31	22	39	5,323	
与謝郡 伊 根 町	1,893	932	961	△ 12	-	5	2	9	851	
与謝郡 与 謝 野 町	20,120	9,606	10,514	△ 8	15	26	36	33	8,044	
(再掲)	丹 後 地 域	90,609	43,228	47,381	△ 88	45	137	155	151	36,848
	中 丹 地 域	188,436	93,351	95,085	△ 117	127	231	417	430	80,984
	南 丹 地 域	131,403	63,533	67,870	△ 178	63	193	265	313	53,241
	京 都 市 域	1,464,498	693,710	770,788	△ 1,203	842	1,642	5,085	5,488	726,481
	山 城 地 域	704,780	339,559	365,221	△ 258	425	696	1,707	1,694	289,920
(乙訓地域)	152,578	73,399	79,179	△ 51	115	150	365	381	63,204	
(山城中部地域)	431,788	208,606	223,182	△ 187	238	451	1,042	1,016	180,679	
(相楽地域)	120,414	57,554	62,860	△ 20	72	95	300	297	46,037	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域
- (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和元年 12 月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	493,278 円
○対前月比	93.4%の増
○対前年同月比	2.6%の減
きまって支給する給与	242,864 円
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	0.3%の減
特別に支払われた給与	250,414 円
○対前月差	239,777 円の増
○対前年同月差	12,558 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.7 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間	132.4 時間
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	1.7%の減
所定外労働時間	8.5 時間
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	14.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	493,278	242,864	225,251	250,414	656,609	308,379	348,230	334,990	179,372
D 建 設 業	671,458	339,365	313,552	332,093	720,907	359,721	361,186	403,949	229,241
E 製 造 業	660,538	308,637	281,797	351,901	791,901	357,867	434,034	365,225	197,965
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,102,795	375,285	347,104	727,510	1,154,900	391,316	763,584	677,692	244,496
G 情報 通 信 業	726,188	330,857	307,921	395,331	811,468	362,605	448,863	498,994	246,276
H 運 輸 業 , 郵 便 業	605,991	297,896	250,170	308,095	696,815	333,557	363,258	238,978	153,794
I 卸 売 業 , 小 売 業	347,181	191,176	182,622	156,005	536,107	261,841	274,266	204,351	137,753
J 金 融 業 , 保 険 業	811,188	327,275	302,999	483,913	1,281,526	447,550	833,976	613,066	276,611
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	453,266	225,567	214,553	227,699	615,328	283,377	331,951	255,649	155,075
L 学術研究, 専門・技術サービス業	618,296	333,355	316,580	284,941	765,416	412,638	352,778	404,769	218,286
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	151,893	123,402	113,789	28,491	191,884	151,691	40,193	123,292	103,170
N 生活関連サービス業, 娯楽業	338,382	218,430	207,568	119,952	524,030	305,760	218,270	201,390	153,988
O 教 育 , 学 習 支 援 業	783,348	267,385	260,734	515,963	1,041,764	327,792	713,972	584,976	221,013
P 医 療 , 福 祉 社 会 業	511,710	261,826	241,437	249,884	617,083	347,412	269,671	473,259	230,595
Q 複 合 サービス 事 業	695,537	299,357	269,613	396,180	864,933	359,937	504,996	444,076	209,430
R サービス業(他に分類されないもの)	385,916	221,219	205,988	164,697	512,865	272,568	240,297	239,721	162,085
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	357,094	221,783	198,711	135,311	476,914	276,496	200,418	219,583	158,992
E 1 1 織 維 工 業	463,630	274,179	268,142	189,451	646,924	347,642	299,282	267,791	195,687
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	292,270	216,605	183,884	75,665	307,909	227,296	80,613	200,994	154,208
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	520,788	277,893	252,121	242,895	564,007	304,898	259,109	366,473	181,471
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	663,932	286,349	252,176	377,583	838,762	337,000	501,762	267,494	171,495
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	651,654	333,638	306,566	318,016	711,788	369,739	342,049	494,271	239,155
E16.17 化学、石油・石炭	679,348	364,562	348,863	314,786	745,669	394,787	350,882	516,392	290,296
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	458,586	235,732	213,610	222,854	667,496	314,433	353,063	190,986	134,921
E 1 9 ゴ ム 製 品	679,620	265,060	222,563	414,560	813,940	300,076	513,864	293,640	164,439
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	681,230	369,117	318,451	312,113	724,889	387,232	337,657	351,207	232,183
E 2 2 鉄 鋼 業	445,536	265,169	246,231	180,367	457,332	272,963	184,369	261,402	143,506
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	656,704	309,336	288,173	347,368	746,115	337,666	408,449	386,752	223,800
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	513,984	299,719	271,107	214,265	550,342	314,061	236,281	347,951	234,225
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	488,243	293,294	276,855	194,949	514,588	312,241	202,347	355,037	197,493
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	665,976	328,508	293,034	337,468	759,212	362,928	396,284	332,166	205,276
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,004,615	380,129	354,942	624,486	1,153,899	438,641	715,258	641,173	237,678
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	970,725	356,031	323,062	614,694	1,189,364	427,016	762,348	487,901	199,274
E 2 9 電 気 機 械 器 具	788,478	328,568	300,532	459,910	878,270	369,665	508,605	509,007	200,657
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,385,653	419,798	379,836	965,855	1,573,734	462,249	1,111,485	653,303	254,501
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,026,742	372,659	326,046	654,083	1,083,042	392,500	690,542	717,440	263,659
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	748,927	307,972	278,696	440,955	971,405	359,216	612,189	375,766	222,020
I - 1 卸 売 業	596,326	284,381	271,864	311,945	772,392	346,257	426,135	356,274	200,017
I - 2 小 売 業	236,531	149,782	142,987	86,749	370,491	202,672	167,819	159,356	119,312
M 7 5 宿 泊 業	325,658	198,638	185,451	127,020	370,521	218,258	152,263	276,334	177,068
M S M 一 括 分	123,084	110,928	101,907	12,156	153,040	137,217	15,823	103,173	93,455
P 8 3 医 療 業	590,318	310,964	280,956	279,354	732,381	442,970	289,411	540,927	265,069
P S P 一 括 分	406,459	196,033	188,523	210,426	474,792	229,483	245,309	379,898	183,031
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	291,418	216,125	198,169	75,293	390,987	263,193	127,794	220,954	182,815
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	237,479	185,695	171,512	51,784	325,719	245,194	80,525	159,859	133,357
R S R 一 括 分	709,406	285,653	270,651	423,753	765,673	306,037	459,636	549,595	227,757

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

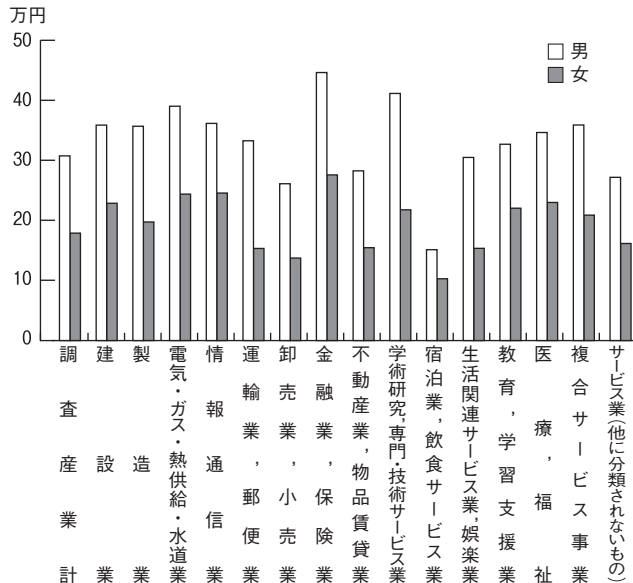
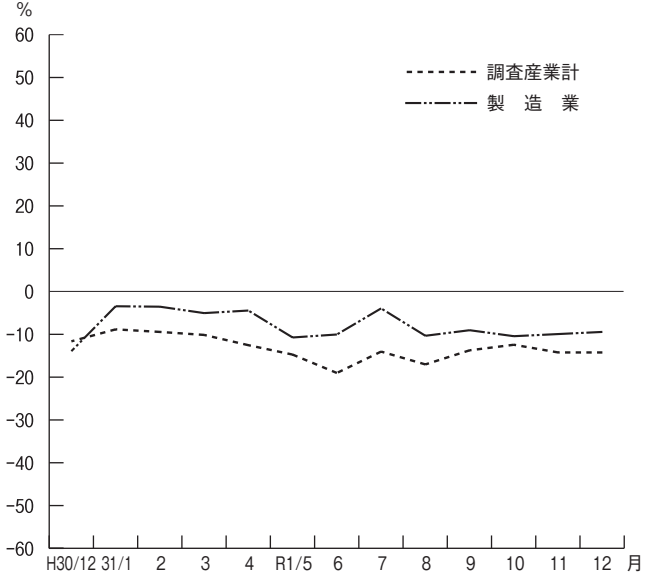


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
155,618	17.7	132.4	123.9	8.5	18.5	148.4	136.1	12.3	16.8	116.7	112.0	4.7	T L	
174,708	22.0	176.2	163.5	12.7	22.3	182.0	167.8	14.2	20.2	145.3	140.4	4.9	D	
167,260	19.5	159.0	146.6	12.4	20.0	169.6	154.2	15.4	18.5	135.0	129.4	5.6	E	
433,196	18.5	146.7	138.6	8.1	18.7	148.4	139.8	8.6	17.2	132.8	128.6	4.2	F	
252,718	19.4	166.2	151.9	14.3	19.7	171.6	155.7	15.9	18.5	152.0	142.0	10.0	G	
85,184	19.3	163.9	141.0	22.9	19.8	175.6	149.0	26.6	17.1	116.7	108.7	8.0	H	
66,598	17.5	121.6	116.8	4.8	18.5	139.6	132.2	7.4	16.7	108.2	105.3	2.9	I	
336,455	18.3	144.4	134.0	10.4	19.4	163.3	147.3	16.0	17.8	136.4	128.4	8.0	J	
100,574	18.8	138.3	129.5	8.8	18.9	147.5	135.1	12.4	18.6	127.2	122.8	4.4	K	
186,483	18.7	153.4	143.3	10.1	19.7	164.6	152.6	12.0	17.3	137.3	129.9	7.4	L	
20,122	15.0	99.9	92.8	7.1	15.5	114.8	102.7	12.1	14.7	89.2	85.7	3.5	M	
47,402	18.5	141.9	135.3	6.6	19.0	148.4	140.4	8.0	18.1	137.1	131.5	5.6	N	
363,963	15.3	106.6	102.4	4.2	14.8	101.2	98.0	3.2	15.6	110.6	105.7	4.9	O	
242,664	17.2	126.5	120.6	5.9	17.0	131.6	123.9	7.7	17.2	124.7	119.4	5.3	P	
234,646	19.9	162.6	146.2	16.4	20.6	177.8	157.3	20.5	18.9	140.0	129.8	10.2	Q	
77,636	18.3	136.6	128.8	7.8	18.8	148.9	138.8	10.1	17.6	122.5	117.3	5.2	R	
60,591	19.8	152.1	140.0	12.1	20.5	169.9	153.2	16.7	18.9	131.7	124.9	6.8	E09.10	
72,104	20.2	156.6	152.8	3.8	21.2	169.7	165.7	4.0	19.2	142.6	139.0	3.6	E 1 1	
46,786	18.5	157.9	140.2	17.7	19.4	165.5	146.6	18.9	13.5	113.4	102.9	10.5	E 1 2	
185,002	19.9	161.3	149.5	11.8	20.6	172.9	158.7	14.2	17.5	119.7	116.5	3.2	E 1 3	
95,999	20.7	164.5	149.4	15.1	21.0	174.1	156.9	17.2	19.8	142.6	132.4	10.2	E 1 4	
255,116	20.6	174.5	159.8	14.7	21.1	182.2	165.3	16.9	19.4	154.0	145.2	8.8	E 1 5	
226,096	18.1	151.4	143.4	8.0	18.8	156.9	147.7	9.2	16.4	137.9	132.9	5.0	E16.17	
56,065	19.9	147.3	139.5	7.8	20.4	176.7	163.4	13.3	19.4	109.8	109.0	0.8	E 1 8	
129,201	18.5	167.6	135.0	32.6	18.5	177.5	135.7	41.8	18.5	138.9	132.8	6.1	E 1 9	
119,024	21.3	186.3	163.4	22.9	21.5	191.8	166.2	25.6	19.7	144.8	142.4	2.4	E 2 1	
117,896	20.5	160.9	152.7	8.2	20.4	162.1	153.5	8.6	21.2	141.0	140.4	0.6	E 2 2	
162,952	19.6	161.6	154.5	7.1	19.6	163.4	155.3	8.1	19.4	156.1	152.0	4.1	E 2 3	
113,726	20.7	169.8	153.9	15.9	21.0	175.8	157.4	18.4	19.4	142.3	138.0	4.3	E 2 4	
157,544	19.3	162.7	156.1	6.6	19.6	167.3	159.9	7.4	18.0	140.0	137.1	2.9	E 2 5	
126,890	19.0	160.4	144.4	16.0	19.4	169.0	149.5	19.5	17.9	130.0	126.3	3.7	E 2 6	
403,495	19.0	157.2	145.5	11.7	19.5	166.4	152.2	14.2	17.8	135.0	129.2	5.8	E 2 7	
288,627	18.5	150.5	137.9	12.6	19.0	160.8	145.3	15.5	17.3	127.7	121.5	6.2	E 2 8	
308,350	19.0	159.0	146.3	12.7	19.3	165.3	150.7	14.6	18.1	139.6	132.7	6.9	E 2 9	
398,802	20.3	169.2	152.4	16.8	20.2	170.5	153.1	17.4	20.4	164.1	149.7	14.4	E 3 0	
453,781	18.8	162.8	147.5	15.3	18.8	166.0	149.2	16.8	18.8	145.4	138.5	6.9	E 3 1	
153,746	19.1	161.9	147.7	14.2	19.6	171.5	154.5	17.0	18.3	145.8	136.3	9.5	E32.20	
156,257	19.5	147.1	142.3	4.8	20.5	159.9	153.9	6.0	18.2	129.9	126.6	3.3	I - 1	
40,044	16.6	110.3	105.5	4.8	17.1	125.4	116.9	8.5	16.2	101.7	99.0	2.7	I - 2	
99,266	17.8	137.6	130.1	7.5	17.8	138.5	129.6	8.9	17.9	136.6	130.6	6.0	M 7 5	
9,718	14.6	93.6	86.6	7.0	15.0	109.7	96.9	12.8	14.3	83.0	79.8	3.2	M S	
275,858	17.0	126.2	118.8	7.4	16.3	127.2	116.8	10.4	17.2	125.8	119.5	6.3	P 8 3	
196,867	17.4	127.0	123.0	4.0	17.8	137.2	132.7	4.5	17.3	123.1	119.3	3.8	P S	
38,139	18.2	147.5	137.6	9.9	18.7	161.8	145.2	16.6	17.8	137.3	132.2	5.1	R 9 1	
26,502	17.5	125.9	118.6	7.3	17.7	141.7	131.9	9.8	17.4	112.0	106.9	5.1	R 9 2	
321,838	19.7	146.8	139.7	7.1	20.2	151.2	143.6	7.6	18.3	134.2	128.5	5.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

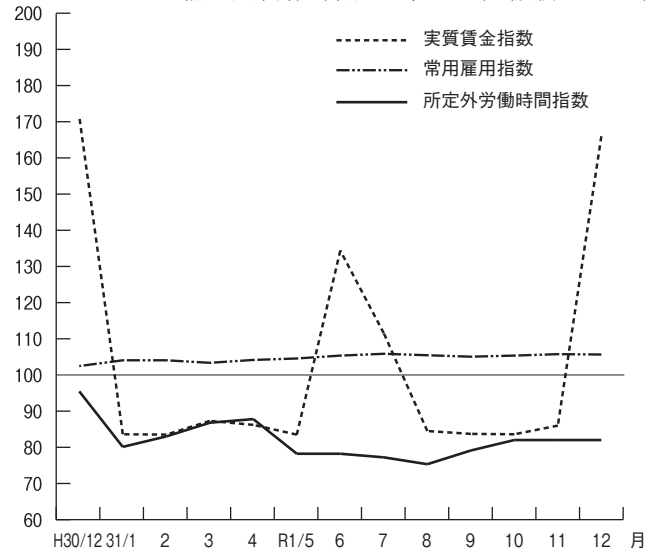
常用労働者数…………… 960,708 人
 ○対前月比 0.1%の減
 ○対前年同月比 3.1%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 2.1%)
 男 1.4% (♫ 1.9%)
 女 1.8% (♫ 2.4%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.9%)
 男 1.4% (♫ 1.7%)
 女 2.0% (♫ 2.2%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査 産 業 計	960,708	38.9	15,705	16,204	473,007	6,731	6,605	487,701	8,974	9,599		
D 建 設 業	26,852	3.0	97	261	22,664	97	233	4,188	-	28		
E 製 造 業	153,614	16.1	1,757	2,055	106,428	714	704	47,186	1,043	1,351		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,628	16.0	10	10	5,016	10	5	612	-	5		
G 情 報 通 信 業	12,232	3.8	47	37	8,888	33	37	3,344	14	-		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	52,880	22.1	495	1,134	42,382	438	966	10,498	57	168		
I 卸 売 業 , 小 売 業	192,681	57.1	3,934	3,039	83,083	1,489	846	109,598	2,445	2,193		
J 金 融 業 , 保 険 業	24,224	14.8	128	343	7,130	22	185	17,094	106	158		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14,681	42.5	171	267	8,126	143	76	6,555	28	191		
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19,229	16.0	91	181	11,422	29	8	7,807	62	173		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	121,729	72.8	4,084	3,159	50,716	1,983	1,682	71,013	2,101	1,477		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28,810	43.3	593	656	12,189	197	311	16,621	396	345		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	81,400	41.3	1,528	2,083	35,613	595	310	45,787	933	1,773		
P 医 療 , 福 祉 社	158,439	36.4	1,847	1,891	42,279	498	669	116,160	1,349	1,222		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,419	17.9	57	86	4,433	21	38	2,986	36	48		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	60,740	30.1	866	997	32,510	462	532	28,230	404	465		
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ 業	23,086	34.5	670	1,349	12,483	106	176	10,603	564	1,173		
E 1 1 織 維 工 業	11,226	23.6	23	57	5,810	5	-	5,416	18	57		
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	1,088	7.3	2	-	929	2	-	159	-	-		
E 1 3 家 具 ・ 装 備	1,052	14.0	-	3	823	-	-	229	-	3		
E 1 4 パ ー ル ・ プ ー 紙	3,655	19.6	76	69	2,523	47	69	1,132	29	-		
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	8,714	10.2	259	2	6,256	90	2	2,458	169	-		
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	8,349	7.2	35	59	5,934	28	45	2,415	7	14		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	8,917	36.6	150	48	4,979	39	39	3,938	111	9		
E 1 9 ゴ ー ム 製 品	1,039	25.4	-	6	773	-	-	266	-	6		
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,920	3.3	3	3	3,462	3	3	458	-	-		
E 2 2 鉄 鋼 製 業	1,279	4.3	-	-	1,202	-	-	77	-	-		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,672	5.4	-	-	1,256	-	-	416	-	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	10,695	8.2	184	158	8,769	166	154	1,926	18	4		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	4,139	8.6	30	13	3,453	21	12	686	9	1		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	13,273	10.5	26	9	10,372	13	6	2,901	13	3		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	12,884	11.4	47	52	9,132	24	29	3,752	23	23		
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	13,090	12.2	53	56	9,010	48	50	4,080	5	6		
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,622	8.8	88	38	8,783	24	12	2,839	64	26		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,222	6.0	3	1	971	-	1	251	3	-		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,044	5.6	17	79	5,957	15	72	1,087	2	7		
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	5,648	13.6	91	53	3,551	83	34	2,097	8	19		
I - 1 卸 売 業	59,059	26.0	623	742	34,217	346	121	24,842	277	621		
I - 2 小 売 業	133,622	70.8	3,311	2,297	48,866	1,143	725	84,756	2,168	1,572		
M 7 5 宿 泊 業	17,407	33.5	528	206	9,156	373	124	8,251	155	82		
M S M 一 括 分	104,322	79.3	3,556	2,953	41,560	1,610	1,558	62,762	1,946	1,395		
P 8 3 医 療 業	90,911	31.8	1,272	875	23,471	376	238	67,440	896	637		
P S P 一 括 分	67,528	42.6	575	1,016	18,808	122	431	48,720	453	585		
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	12,998	13.7	405	542	5,398	150	184	7,600	255	358		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,057	41.9	337	437	14,016	188	335	16,041	149	102		
R S R 一 括 分	17,685	22.0	124	18	13,096	124	13	4,589	-	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年12月	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9
3	88.9	84.6	100.3	103.8	100.2	104.1	94.2	97.4	94.8	97.5
4	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3
令和元年5月	85.0	82.1	100.2	102.0	100.6	103.3	90.4	87.3	91.4	88.1
6	136.8	142.8	101.5	104.2	102.2	105.9	97.1	101.6	98.6	103.1
7	113.4	131.1	100.8	102.6	101.6	103.7	95.6	99.4	97.1	100.5
8	86.1	85.4	99.9	102.0	100.5	103.2	92.4	93.4	93.8	94.5
9	85.3	83.3	100.5	103.2	100.8	104.1	92.5	96.4	93.6	97.2
10	85.6	84.1	101.4	103.4	102.0	104.2	94.1	97.4	95.1	98.2
11	88.0	87.9	101.2	103.6	101.4	103.9	96.0	101.1	97.2	101.9
12	170.2	176.5	100.5	103.1	100.6	103.7	95.3	100.2	96.3	101.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成30年12月	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31年1月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8
3	86.5	97.1	103.1	107.5	87.0	82.8	98.1	101.6
4	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8
令和元年5月	77.9	80.1	104.3	108.4	83.2	80.3	98.0	99.8
6	77.9	86.0	105.1	107.9	134.2	140.1	99.6	102.3
7	76.9	89.0	105.6	108.0	111.3	128.7	98.9	100.7
8	75.0	83.1	105.2	107.7	84.2	83.5	97.7	99.7
9	78.8	89.0	104.8	107.8	83.4	81.4	98.2	100.9
10	81.7	89.0	105.1	107.3	83.3	81.9	98.7	100.7
11	81.7	94.1	105.5	107.1	85.7	85.6	98.5	100.9
12	81.7	91.2	105.4	106.8	165.9	172.0	98.0	100.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	564,886	△0.2	728,275	△1.8
きまって支給する給与(円)	265,508	0.1	311,762	△0.5
所定内給与(円)	245,660	0.3	280,657	1.1
特別に支払われた給与(円)	299,378	△0.4	416,513	△2.8
出勤日数(日)	18.2	※△0.1	19.6	※0.0
総実労働時間(時間)	140.3	△0.4	162.4	△1.6
所定内労働時間(時間)	129.7	△0.2	147.7	△0.2
所定外労働時間(時間)	10.6	△2.7	14.7	△13.5
本月末常用労働者数(千人)	51,335	2.1	8,088	0.6
パートタイム労働者比率(%)	31.79	※0.38	13.29	※0.27
入職率(%)	1.51	※△0.09	0.75	※△0.15
離職率(%)	1.50	※0.09	0.85	※△0.05

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	600,838 円
○対前月比	107.8%の増
○対前年同月比	1.6%の減
きまって支給する給与	271,203 円
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	1.1%の増
特別に支払われた給与	329,635 円
○対前月差	313,673 円の増
○対前年同月差	12,019 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.9 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	136.9 時間
○対前月比	1.6%の減
○対前年同月比	1.4%の減
所定外労働時間	9.8 時間
○対前月比	2.0%の減
○対前年同月比	11.6%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	600,838	271,203	248,711	329,635	783,975	336,952	447,023	412,549	203,604
D 建 設 業	854,024	353,457	312,539	500,567	895,680	371,086	524,594	494,593	201,345
E 製 造 業	775,437	327,113	297,612	448,324	938,150	382,362	555,788	421,813	207,040
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,085,768	371,697	339,251	714,071	1,145,758	389,750	756,008	639,666	237,452
G 情報 通 信 業	850,304	349,486	327,160	500,818	922,839	377,187	545,652	622,901	262,641
H 運 輸 業 , 郵 便 業	549,452	284,526	235,065	264,926	654,137	327,136	327,001	201,502	142,901
I 卸 売 業 , 小 売 業	400,898	199,966	188,910	200,932	661,572	283,797	377,775	227,764	144,287
J 金 融 業 , 保 険 業	762,851	334,364	311,728	428,487	1,141,226	433,785	707,441	563,180	281,899
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	714,742	278,665	262,484	436,077	951,266	339,199	612,067	386,654	194,699
L 学術研究, 専門・技術サービス業	639,138	355,660	336,899	283,478	779,022	433,905	345,117	438,754	243,574
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	229,580	152,221	139,762	77,359	293,400	186,718	106,682	181,446	126,203
N 生活関連サービス業, 娯楽業	319,389	200,739	184,675	118,650	435,574	250,504	185,070	196,300	148,018
O 教 育 , 学 習 支 援 業	942,542	302,789	294,319	639,753	1,238,774	373,853	864,921	690,511	242,328
P 医 療 , 福 祉 社	588,118	291,363	264,155	296,755	654,383	359,452	294,931	559,405	261,859
Q 複 合 サービス 事 業	746,014	320,984	280,222	425,030	862,633	361,996	500,637	431,393	210,339
R サービス業(他に分類されないもの)	357,556	212,703	195,551	144,853	486,275	260,488	225,787	228,702	164,868
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	372,402	227,801	202,480	144,601	508,042	287,413	220,629	232,369	166,258
E 1 1 織 維 工 業	690,316	297,282	290,246	393,034	969,655	371,503	598,152	383,485	215,756
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	596,061	299,137	288,534	296,924	637,099	317,402	319,697	372,744	199,744
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	562,594	289,606	261,721	272,988	673,791	328,136	345,655	278,037	191,006
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	847,937	312,203	260,106	535,734	1,041,879	364,750	677,129	292,967	161,841
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	861,853	339,136	312,106	522,717	995,909	392,702	603,207	595,822	232,837
E16.17 化学、石油・石炭	757,668	387,703	369,975	369,965	814,342	414,550	399,792	601,973	313,950
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	509,421	234,561	209,961	274,860	787,197	327,309	459,888	197,574	130,437
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	650,491	343,935	302,027	306,556	708,026	370,851	337,175	408,984	230,953
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	553,944	303,909	285,317	250,035	595,316	329,136	266,180	372,882	193,508
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	759,727	350,804	314,649	408,923	875,018	388,674	486,344	359,074	219,199
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,095,196	392,387	365,656	702,809	1,257,339	451,612	805,727	707,223	250,674
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,040,265	374,093	338,306	666,172	1,218,178	433,360	784,818	569,433	217,247
E 2 9 電 気 機 械 器 具	894,666	334,028	309,505	560,638	1,035,816	383,862	651,954	532,269	206,081
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,385,653	419,798	379,836	965,855	1,573,734	462,249	1,111,485	653,303	254,501
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,026,742	372,659	326,046	654,083	1,083,042	392,500	690,542	717,440	263,659
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	852,232	328,204	296,456	524,028	1,129,166	383,909	745,257	416,744	240,607
I - 1 卸 売 業	697,423	288,261	269,775	409,162	1,017,503	384,954	632,549	381,884	192,940
I - 2 小 売 業	253,168	155,977	148,623	97,191	410,501	212,442	198,059	168,222	125,491
M 7 5 宿 泊 業	405,308	209,859	193,235	195,449	450,058	228,275	221,783	349,578	186,924
M S M 一 括 分	164,483	130,869	119,953	33,614	209,528	164,469	45,059	136,433	109,946
P 8 3 医 療 業 分	684,801	344,329	305,134	340,472	759,944	435,144	324,800	651,645	304,258
P S P 一 括 分	433,726	206,782	198,715	226,944	480,147	234,517	245,630	414,190	195,110
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	292,292	216,670	197,636	75,622	393,094	262,973	130,121	223,102	184,887
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	261,396	188,775	172,992	72,621	363,849	243,815	120,034	180,807	145,481
R S R 一 括 分	749,455	276,889	258,796	472,566	753,155	284,578	468,577	731,205	238,969

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模30人以上)

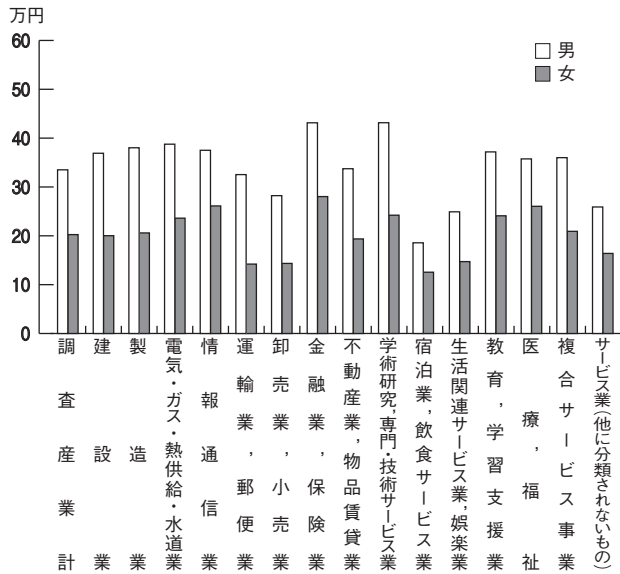
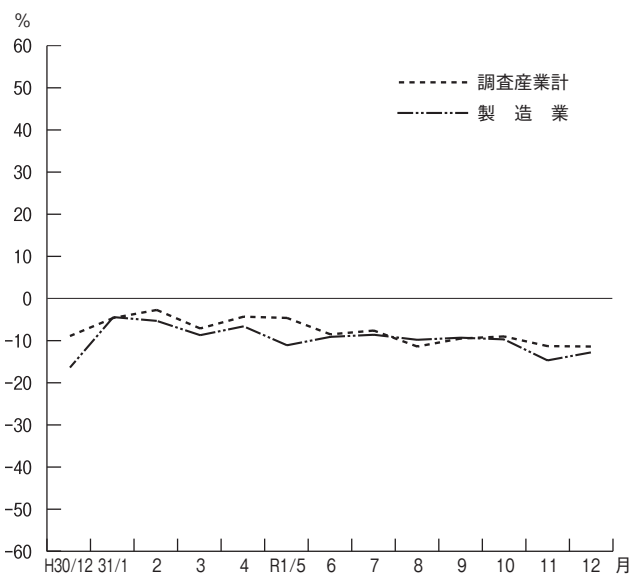


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模30人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
208,945	17.9	136.9	127.1	9.8	18.4	149.3	135.6	13.7	17.4	124.2	118.3	5.9	T L	
293,248	21.1	179.7	162.8	16.9	21.2	182.1	164.0	18.1	20.2	158.7	152.6	6.1	D	
214,773	19.0	156.8	144.1	12.7	19.3	165.6	150.0	15.6	18.4	137.7	131.3	6.4	E	
402,214	18.2	143.2	134.7	8.5	18.5	145.7	136.5	9.2	16.5	125.1	121.9	3.2	F	
360,260	19.2	168.1	153.7	14.4	19.4	172.1	156.3	15.8	18.6	155.6	145.6	10.0	G	
58,601	19.3	161.5	137.0	24.5	20.1	175.6	146.3	29.3	16.8	114.4	106.0	8.4	H	
83,477	17.6	123.9	117.7	6.2	18.2	141.1	131.3	9.8	17.2	112.6	108.8	3.8	I	
281,281	17.9	141.3	131.7	9.6	19.2	159.8	144.4	15.4	17.3	131.5	125.0	6.5	J	
191,955	18.8	154.9	142.1	12.8	19.4	167.2	150.4	16.8	17.9	137.7	130.5	7.2	K	
195,180	18.2	150.3	138.4	11.9	18.7	158.0	143.1	14.9	17.5	139.4	131.8	7.6	L	
55,243	16.8	112.3	103.6	8.7	17.1	121.4	109.2	12.2	16.6	105.4	99.4	6.0	M	
48,282	17.0	135.8	125.0	10.8	17.5	142.0	130.6	11.4	16.5	129.1	119.0	10.1	N	
448,183	15.8	109.3	105.8	3.5	15.5	106.7	104.2	2.5	16.1	111.6	107.2	4.4	O	
297,546	17.4	132.3	125.5	6.8	16.6	129.4	121.5	7.9	17.7	133.6	127.2	6.4	P	
221,054	20.7	173.5	151.3	22.2	20.7	181.9	157.6	24.3	20.6	150.7	134.1	16.6	Q	
63,834	18.1	137.8	128.8	9.0	18.6	148.1	136.4	11.7	17.6	127.4	121.1	6.3	R	
66,111	19.5	154.0	141.6	12.4	20.4	171.3	153.8	17.5	18.5	136.0	129.0	7.0	E09,10	
167,729	19.6	157.2	153.1	4.1	19.9	164.1	160.0	4.1	19.3	149.7	145.6	4.1	E 1 1	
173,000	21.7	174.5	167.8	6.7	22.1	179.4	172.1	7.3	19.5	148.3	144.5	3.8	E 1 2	
87,031	18.2	145.6	136.6	9.0	18.3	152.1	140.7	11.4	17.7	128.8	126.1	2.7	E 1 3	
131,126	20.2	160.1	142.5	17.6	20.8	173.2	150.7	22.5	18.6	122.5	119.2	3.3	E 1 4	
362,985	19.4	163.6	150.7	12.9	19.9	171.9	158.2	13.7	18.2	147.1	135.7	11.4	E 1 5	
288,023	17.7	150.3	141.3	9.0	18.4	154.9	144.9	10.0	15.8	137.4	131.2	6.2	E16,17	
67,137	19.5	140.3	132.0	8.3	19.0	168.4	153.6	14.8	20.0	108.7	107.7	1.0	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
178,031	20.1	175.1	155.5	19.6	20.4	182.4	160.1	22.3	18.6	144.3	136.3	8.0	E 2 4	
179,374	18.6	151.8	145.6	6.2	18.9	156.4	149.3	7.1	17.5	131.3	129.4	1.9	E 2 5	
139,875	18.9	159.2	143.1	16.1	19.1	165.7	146.3	19.4	18.2	136.5	132.0	4.5	E 2 6	
456,549	19.1	158.9	146.9	12.0	19.3	164.7	150.5	14.2	18.7	144.9	138.3	6.6	E 2 7	
352,186	18.8	154.1	140.4	13.7	18.9	160.4	144.4	16.0	18.3	137.6	129.9	7.7	E 2 8	
326,188	18.2	151.2	139.8	11.4	18.5	156.2	143.3	12.9	17.6	138.4	130.9	7.5	E 2 9	
398,802	20.3	169.2	152.4	16.8	20.2	170.5	153.1	17.4	20.4	164.1	149.7	14.4	E 3 0	
453,781	18.8	162.8	147.5	15.3	18.8	166.0	149.2	16.8	18.8	145.4	138.5	6.9	E 3 1	
176,137	19.0	166.5	148.4	18.1	19.4	174.6	152.4	22.2	18.3	153.7	142.1	11.6	E32,20	
188,944	18.2	140.5	133.7	6.8	19.3	155.0	146.3	8.7	17.1	126.2	121.3	4.9	I - 1	
42,731	17.2	115.7	109.8	5.9	17.4	131.2	120.6	10.6	17.2	107.2	103.9	3.3	I - 2	
162,654	18.5	139.9	128.6	11.3	18.2	141.6	128.9	12.7	18.9	137.7	128.1	9.6	M 7 5	
26,487	16.2	102.1	94.4	7.7	16.5	110.6	98.6	12.0	15.9	96.8	91.8	5.0	M S	
347,387	17.1	133.3	124.6	8.7	15.8	124.2	114.0	10.2	17.6	137.3	129.3	8.0	P 8 3	
219,080	17.9	130.7	126.8	3.9	17.9	138.0	133.9	4.1	17.9	127.5	123.7	3.8	P S	
38,215	18.1	147.7	137.4	10.3	18.6	162.3	144.9	17.4	17.8	137.6	132.2	5.4	R 9 1	
35,326	17.7	130.4	122.1	8.3	17.9	141.9	131.8	10.1	17.5	121.3	114.5	6.8	R 9 2	
492,236	19.3	143.3	134.3	9.0	19.5	146.4	136.9	9.5	18.2	128.2	121.8	6.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

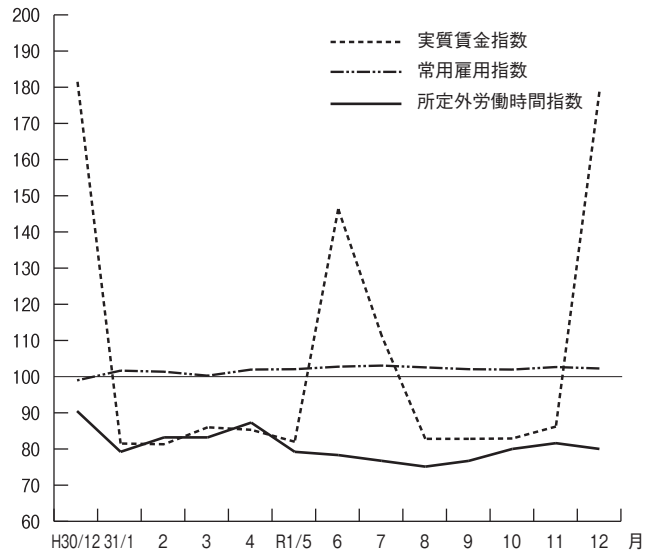
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 554,287 人
 ○対前月比 0.4%の減
 ○対前年同月比 3.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.6%)
 男 1.1% (〃 1.3%)
 女 1.4% (〃 1.9%)
 ○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.3%)
 男 1.2% (〃 1.2%)
 女 2.0% (〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	554,287	33.0	6,835	8,754	281,270	2,966	3,372	273,017	3,869	5,382		
D 建設業	7,975	2.4	28	119	7,156	28	91	819	-	28		
E 製造業	109,099	14.8	1,099	1,846	74,893	371	534	34,206	728	1,312		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,138	21.8	10	10	3,650	10	5	488	-	5		
G 情報通信業	9,061	1.5	14	37	6,860	-	37	2,201	14	-		
H 運輸業、郵便業	40,923	23.5	460	701	31,486	403	533	9,437	57	168		
I 卸売業、小売業	87,447	56.4	1,141	1,345	34,797	267	555	52,650	874	790		
J 金融業、保険業	12,691	13.5	66	212	4,374	22	92	8,317	44	120		
K 不動産業、物品賃貸業	5,868	19.1	6	60	3,421	3	12	2,447	3	48		
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,461	18.5	91	47	6,158	29	8	4,303	62	39		
M 宿泊業、飲食サービス業	41,438	62.6	1,009	851	17,888	615	403	23,550	394	448		
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,140	50.6	253	414	6,744	197	311	6,396	56	103		
O 教育、学習支援業	60,122	37.3	407	1,560	27,937	188	119	32,185	219	1,441		
P 医療、福祉	106,668	30.4	1,428	755	32,176	418	358	74,492	1,010	397		
Q 複合サービス事業	4,471	15.5	25	54	3,264	21	38	1,207	4	16		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,741	33.5	798	741	20,426	394	276	20,315	404	465		
E09.10 食品・たばこ業	17,395	29.2	568	1,349	8,989	85	176	8,406	483	1,173		
E11 繊維工業	4,640	19.6	23	18	2,430	5	-	2,210	18	18		
E12 木材・木製品	278	14.4	2	-	235	2	-	43	-	-		
E13 家具・装具	285	9.8	-	3	206	-	-	79	-	3		
E14 パルプ・紙	2,137	20.5	19	12	1,578	6	12	559	13	-		
E15 印刷・同関連業	4,533	9.8	22	2	3,012	11	2	1,521	11	-		
E16.17 化学、石油・石炭	7,102	6.2	35	59	5,207	28	45	1,895	7	14		
E18 プラスチック製品	6,402	43.5	150	48	3,359	39	39	3,043	111	9		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品製造業	5,342	7.6	22	45	4,305	4	41	1,037	18	4		
E25 はん用機械器具	3,229	11.0	30	13	2,626	21	12	603	9	1		
E26 生産用機械器具	8,829	10.7	26	9	6,853	13	6	1,976	13	3		
E27 業務用機械器具	11,248	10.6	47	52	7,932	24	29	3,316	23	23		
E28 電子・デバイス	12,059	9.0	53	56	8,752	48	50	3,307	5	6		
E29 電気機械器具	9,092	9.9	28	38	6,553	24	12	2,539	4	26		
E30 情報通信機械器具	1,222	6.0	3	1	971	-	1	251	3	-		
E31 輸送用機械器具	7,044	5.6	17	79	5,957	15	72	1,087	2	7		
E32.20 その他の製造業	4,299	9.1	51	53	2,633	43	34	1,666	8	19		
I-1 卸売業	29,029	28.4	359	527	14,433	82	121	14,596	277	406		
I-2 小売業	58,418	70.3	782	818	20,364	185	434	38,054	597	384		
M75 宿泊業	11,171	25.6	189	206	6,201	125	124	4,970	64	82		
M S M 一括分	30,267	76.3	820	645	11,687	490	279	18,580	330	366		
P83 医療業	65,603	25.5	1,008	574	20,047	296	238	45,556	712	336		
P S P 一括分	41,065	38.3	420	181	12,129	122	120	28,936	298	61		
R91 職業紹介・派遣業	11,926	12.9	405	515	4,873	150	157	7,053	255	358		
R92 その他の事業サービス	21,533	48.0	337	208	9,493	188	106	12,040	149	102		
R S R 一括分	7,282	24.6	56	18	6,060	56	13	1,222	-	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成30年12月	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31年1月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2
3	87.6	79.5	101.0	99.7	101.4	101.2	95.3	94.8	96.4	96.2
4	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2
令和元年5月	83.5	77.1	101.2	98.7	101.9	100.8	93.5	88.7	94.9	90.4
6	149.0	146.4	102.4	100.5	103.3	102.7	98.3	99.3	100.2	101.5
7	113.1	130.4	101.9	99.2	103.1	101.3	99.2	98.6	101.3	101.0
8	84.4	79.7	101.3	98.9	102.4	101.1	95.6	93.0	97.6	95.2
9	84.4	78.3	102.0	99.8	102.8	101.8	94.1	93.5	95.8	95.3
10	84.8	78.7	103.0	100.3	104.3	102.0	96.8	95.1	98.4	97.0
11	88.2	84.4	102.6	100.8	103.1	102.3	98.2	99.1	99.8	101.1
12	183.3	184.5	101.9	100.0	102.3	101.7	96.6	97.5	98.2	99.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成30年12月	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31年1月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1
3	82.9	82.6	100.0	107.0	85.7	77.8	98.8	97.6
4	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6
令和元年5月	78.9	73.3	101.8	109.1	81.7	75.4	99.0	96.6
6	78.0	78.9	102.5	109.0	146.2	143.7	100.5	98.6
7	76.4	77.6	102.8	109.1	111.0	128.0	100.0	97.4
8	74.8	73.3	102.3	108.5	82.5	77.9	99.0	96.7
9	76.4	77.0	101.8	108.5	82.5	76.5	99.7	97.6
10	79.7	78.9	101.7	107.8	82.6	76.6	100.3	97.7
11	81.3	81.4	102.4	107.6	85.9	82.2	99.9	98.1
12	79.7	78.9	102.0	106.9	178.7	179.8	99.3	97.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年12月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	686,624	△0.5	826,195	△1.3
きまって支給する給与(円)	297,130	△0.2	331,055	0.0
所定内給与(円)	271,840	0.2	294,813	1.6
特別に支払われた給与(円)	389,494	△0.8	495,140	△2.1
出勤日数(日)	18.3	※△0.1	19.3	※0.0
総実労働時間(時間)	145.0	△0.6	163.6	△1.5
所定内労働時間(時間)	132.7	△0.3	147.3	△0.1
所定外労働時間(時間)	12.3	△3.9	16.3	△11.9
本月末常用労働者数(千人)	29,689	1.5	6,085	0.5
パートタイム労働者比率(%)	25.81	※0.56	10.06	※△0.09
入職率(%)	1.27	※△0.01	0.66	※△0.16
離職率(%)	1.29	※0.05	0.81	※△0.07

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	738,533	336,147	309,138	402,386	107,950	96,305	93,455	11,645
E 製 造 業	762,009	346,046	314,759	415,963	139,929	116,707	112,683	23,222
I 卸売業，小売業	678,277	324,754	306,876	353,523	98,269	90,755	89,210	7,514
P 医療，福祉	717,078	338,791	308,821	378,287	151,255	126,738	123,165	24,517

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.1	166.2	153.8	12.4	13.9	79.0	76.8	2.2
E 製 造 業	20.0	169.2	155.1	14.1	17.2	106.7	103.1	3.6
I 卸売業，小売業	20.7	170.1	161.2	8.9	15.1	85.2	83.5	1.7
P 医療，福祉	19.6	156.9	148.3	8.6	12.9	73.2	72.0	1.2

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	587,128	5,469	5,726	373,580	10,236	10,478
E 製 造 業	128,817	979	718	24,797	778	1,337
I 卸売業，小売業	82,731	946	478	109,950	2,988	2,561
P 医療，福祉	100,703	692	1,022	57,736	1,155	869

全国平均（令和元年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	776,212	0.3	110,226	0.6
きまって支給する給与 (円)	342,880	0.5	99,045	0.8
所 定 内 給 与 (円)	315,308	0.6	95,817	1.2
特別に支払われた給与 (円)	433,332	0.2	11,181	△1.7
出 勤 日 数 (日)	19.9	※0.0	14.5	※△0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	166.4	0.0	83.9	△1.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.2	0.4	81.2	△1.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.2	△3.5	2.7	△3.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,015	1.4	16,320	3.2
入 職 率 (%)	0.81	※△0.04	3.03	※△0.21
離 職 率 (%)	0.99	※0.09	2.59	※0.06

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	834,747	350,044	318,524	484,703	126,872	111,448	107,248	15,424
E 製 造 業	886,648	363,495	329,631	523,153	154,411	123,949	118,809	30,462
I 卸 売 業 , 小 売 業	787,421	335,341	312,725	452,080	103,383	95,765	93,607	7,618
P 医 療 , 福 祉	767,979	353,170	316,592	414,809	173,950	149,040	143,408	24,910

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	162.1	148.9	13.2	14.6	86.0	82.9	3.1
E 製 造 業	19.3	164.8	150.6	14.2	17.3	112.3	107.6	4.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.0	166.2	155.4	10.8	15.7	91.4	88.8	2.6
P 医 療 , 福 祉	19.4	157.4	148.3	9.1	12.7	74.4	72.8	1.6

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	371,353	2,839	3,830	182,934	3,996	4,924
E 製 造 業	92,922	691	548	16,177	408	1,298
I 卸 売 業 , 小 売 業	38,116	265	190	49,331	876	1,155
P 医 療 , 福 祉	74,207	642	442	32,461	786	313

全国平均（令和元年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	881,887	0.2	123,677	△ 1.0
きま って支 給する 給与 (円)	362,036	0.3	110,003	△ 0.2
所 定 内 給 与 (円)	329,532	0.7	105,511	0.2
特別に支 払われ た給与 (円)	519,851	0.0	13,674	△ 7.1
出 勤 日 数 (日)	19.5	※ 0.1	15.1	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.1	△ 0.1	90.1	△ 2.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	148.7	0.4	86.6	△ 2.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.4	△ 3.7	3.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,027	0.7	7,662	3.6
入 職 率 (%)	0.74	※△ 0.03	2.80	※△ 0.02
離 職 率 (%)	0.92	※ 0.06	2.37	※ 0.00

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和2年1月確報

2015年 (=100) 基準

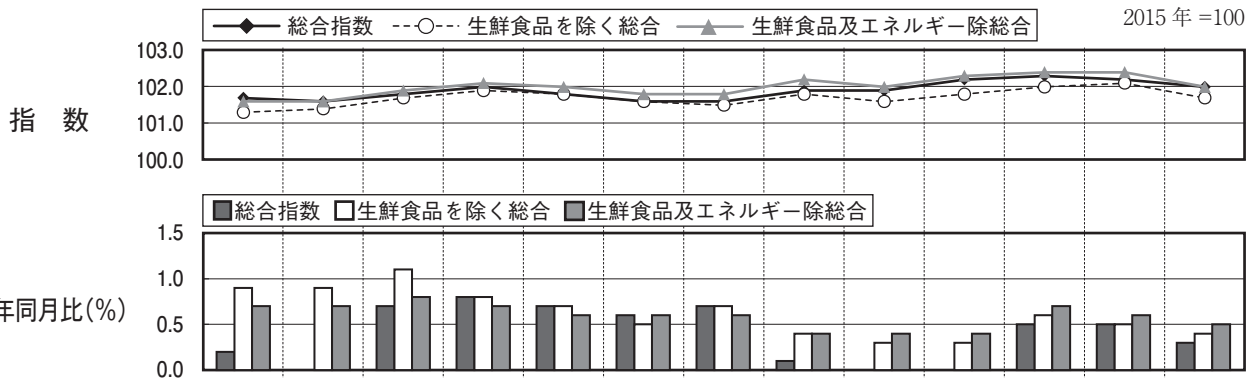
- 総合指数は 102.0 前月比 0.2% の下落 前年同月比 0.3% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.7 前月比 0.3% の下落 前年同月比 0.4% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.0 前月比 0.4% の下落 前年同月比 0.5% の上昇 —

概況

- 1 総合指数**
102.0 となり、前月比は 0.2% の下落、前年同月比は 0.3% 上昇しました。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**
101.7 となり、前月比は 0.3% の下落、前年同月比は 0.4% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 34 か月連続の上昇です。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**
102.0 となり、前月比は 0.4% の下落、前年同月比は 0.5% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 34 か月連続の上昇です。

- 4 前月からの動き**
(上昇したもの)
食料 0.3%、交通・通信 0.3%、諸雑費 0.3%
(下落したもの)
被服及び履物△ 4.9%、教養娯楽△ 1.2%、家具・家事用品△ 1.4%
- 5 前年同月との比較**
(上昇したもの)
食料 0.8%、教養娯楽 1.9%、交通・通信 1.2%、住居 0.7%、家具・家事用品 2.9%、保健医療 0.3%、被服及び履物 0.2%
(下落したもの)
諸雑費△ 5.0%、教育△ 5.4%、光熱・水道△ 0.7%

6 総合指数の推移

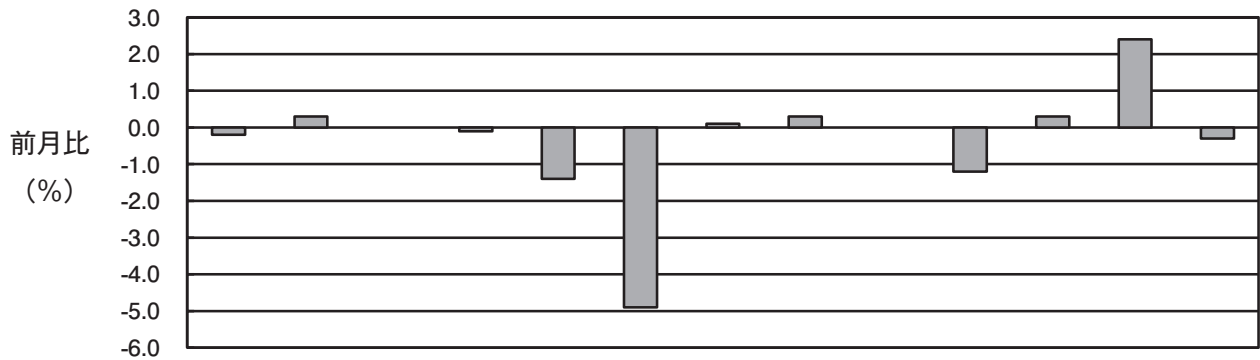


年月	平成31年				令和元年								2年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
総合指数	101.7	101.6	101.8	102.0	101.8	101.6	101.6	101.9	101.9	102.2	102.3	102.2	102.0
前月比 (%)	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.2
前年同月比 (%)	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	0.3
生鮮食品を除く総合指数	101.3	101.4	101.7	101.9	101.8	101.6	101.5	101.8	101.6	101.8	102.0	102.1	101.7
前月比 (%)	△ 0.2	0.1	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.3	△ 0.3	0.3	0.2	0.0	△ 0.3
前年同月比 (%)	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.6	101.6	101.9	102.1	102.0	101.8	101.8	102.2	102.0	102.3	102.4	102.4	102.0
前月比 (%)	△ 0.2	0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.4	△ 0.2	0.3	0.1	0.0	△ 0.4
前年同月比 (%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6	0.5

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	102.0	105.5	100.9	97.0	97.8	102.0	104.4	100.5	97.1	105.2	97.3	108.5	101.7
前月比 (%)	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.1	△ 1.4	△ 4.9	0.1	0.3	0.0	△ 1.2	0.3	2.4	△ 0.3
寄与度	-	0.10	0.00	0.00	△ 0.04	△ 0.20	0.00	0.04	0.00	△ 0.13	0.01	0.11	△ 0.33

今月の生鮮食品

生鮮魚介	0.6%	(値上がり) さば、さけ、いわしなど (値下がり) ぶりなど
生鮮野菜	△ 0.2%	(値上がり) きゅうり、ほうれんそう、アスパラガスなど (値下がり) ねぎ、さといも、ブロッコリーなど
生鮮果物	11.4%	(値上がり) みかん、りんご、バナナなど

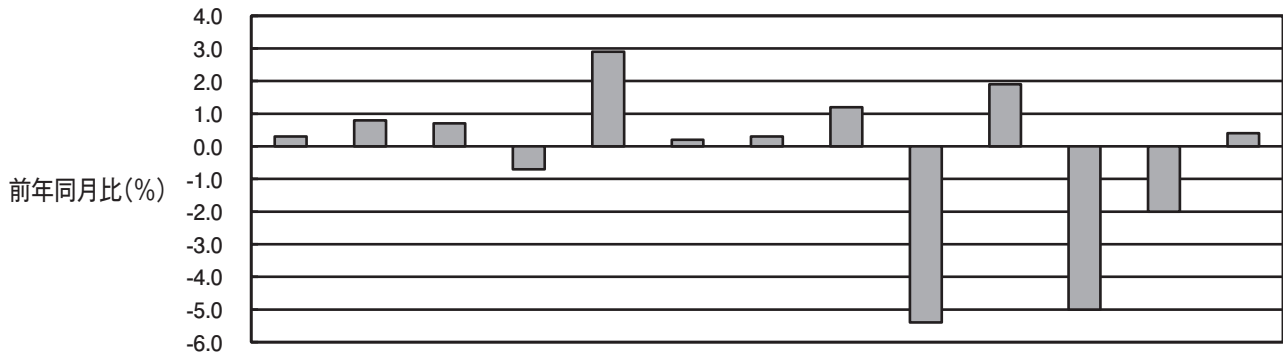
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮果物 (再掲)	11.4% みかん、りんご、バナナなど
	魚介類	0.6% さば、さけ、しらす干しなど
	野菜・海藻	0.4% きゅうり、ほうれんそう、アスパラガスなど
交通・通信	自動車等関係費	0.6% 自動車保険料 (任意)、ガソリンなど
諸雑費	理美容用品	0.9% ボディソープなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 8.4% 婦人用コート、婦人用上着、ワンピース (秋冬物) など
	シャツ・セーター類	△ 5.3% 婦人用セーター (長袖)、男子用セーターなど
	他の被服	△ 4.2% マフラーなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.8% 外国パック旅行費、宿泊料、カラオケルーム使用料など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 3.6% 電気冷蔵庫、電気洗濯機 (洗濯乾燥機) など

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.0	105.5	100.9	97.0	97.8	102.0	104.4	100.5	97.1	105.2	97.3	108.5	101.7
前年同月比(%)	0.3	0.8	0.7	△0.7	2.9	0.2	0.3	1.2	△5.4	1.9	△5.0	△2.0	0.4
寄与度	-	0.23	0.13	△0.06	0.09	0.01	0.01	0.15	△0.23	0.20	△0.28	△0.10	0.36

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	2.8% やきとり(外食)、しょうが焼き定食(外食)、ぎょうざ(外食)など
	菓子類	2.3% アイスクリーム、ケーキ、プリンなど
	果物	3.5% バナナ、いちごなど
教養娯楽	教養娯楽用品	5.9% トレーニングパンツ、ペットフード(ドッグフード)、切り花(カーネーション)など
	教養娯楽サービス	1.1% カラオケルーム使用料、ウェブコンテンツ利用料、講習料(英会話)など
	教養娯楽用耐久財	1.5% カメラなど
交通・通信	自動車等関係費	2.2% ガソリン、カーナビゲーション、自動車保険料(任意)など
	交通	2.1% 鉄道運賃など
住居	設備修繕・維持	4.5% 火災・地震保険料、温水洗浄便座、大工手間代など
	家賃	0.3% 持家の帰属家賃、民営家賃など
家具・家事用品	家事用消耗品	3.4% 洗濯用洗剤、トイレトペーパーなど
	室内装備品	10.6% 照明器具など
	寝具類	4.0% 布団など
被服及び履物	履物類	3.5% 男子靴、婦人靴など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
諸雑費	他の諸雑費	△18.3% 保育所保育料
教育	授業料等	△9.4% 幼稚園保育料
光熱・水道	ガス代	△3.1% 都市ガス代
	電気代	△0.9% 電気代

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和2年1月			京都市 令和元年12月			全国 令和2年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.0	△ 0.2	0.3	102.2	△ 0.1	0.5	102.2	△ 0.1	0.7
食料	105.5	0.3	0.8	105.2	△ 0.3	1.6	105.6	0.4	1.2
穀類	103.6	0.2	△ 0.7	103.5	△ 0.7	△ 0.8	106.2	0.0	1.0
魚介類	112.4	0.6	△ 0.9	111.7	△ 2.5	0.6	112.1	0.2	△ 0.7
肉類	100.8	△ 0.4	1.5	101.2	0.6	2.0	105.3	0.8	1.1
乳卵類	103.4	△ 1.0	2.4	104.5	0.2	4.6	104.8	△ 0.3	2.3
野菜・海藻	102.7	0.4	△ 2.9	102.3	△ 2.2	0.5	101.9	△ 0.2	△ 2.1
果物	121.9	10.6	3.5	110.2	5.1	1.7	117.7	6.7	1.9
油脂・調味料	101.7	△ 0.6	0.5	102.2	△ 0.6	0.8	100.9	0.5	0.1
菓子類	105.1	△ 0.2	2.3	105.3	△ 0.6	2.5	106.8	0.2	3.2
調理食品	107.5	△ 0.3	0.6	107.9	0.5	1.8	103.9	0.0	1.5
飲料	99.8	0.1	△ 0.2	99.6	△ 0.3	△ 1.6	101.0	0.3	0.5
酒類	104.4	0.2	1.3	104.2	0.1	2.5	104.2	0.6	1.4
外食	106.6	0.0	2.8	106.5	0.0	3.0	105.7	0.1	3.2
住居	100.9	0.0	0.7	100.9	0.3	0.8	100.4	0.0	0.8
家賃	100.2	0.0	0.3	100.2	0.3	0.4	99.2	0.0	0.1
設備修繕・維持	107.7	0.0	4.5	107.7	0.3	4.4	106.9	△ 0.1	5.0
光熱・水道	97.0	△ 0.1	△ 0.7	97.0	△ 0.1	△ 0.2	101.2	0.0	△ 0.4
電気代	98.0	△ 0.2	△ 0.9	98.2	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.2	△ 2.1
ガス代	90.5	△ 0.2	△ 3.1	90.7	△ 0.1	△ 1.8	95.6	△ 0.1	△ 0.7
他の光熱	113.8	3.6	6.4	109.8	2.7	△ 4.9	117.2	2.1	5.0
上下水道料	101.9	0.0	1.9	101.9	0.0	1.9	103.9	0.0	2.3
家具・家事用品	97.8	△ 1.4	2.9	99.2	△ 1.0	3.5	101.5	△ 0.4	2.7
家庭用耐久財	91.4	△ 3.6	1.2	94.8	△ 5.1	2.1	98.8	△ 1.1	2.8
室内装備品	82.0	△ 1.0	10.6	82.8	△ 2.4	9.0	94.2	△ 0.3	2.9
寝具類	112.3	△ 0.1	4.0	112.5	0.0	4.2	105.3	△ 1.4	3.5
家事雑貨	101.3	△ 0.2	1.8	101.5	3.4	2.0	106.7	0.0	1.0
家事用消耗品	100.8	△ 1.2	3.4	101.9	△ 0.5	4.7	101.0	0.4	3.5
家事サービス	100.1	0.0	1.8	100.1	0.0	1.8	103.2	0.0	3.1
被服及び履物	102.0	△ 4.9	0.2	107.3	△ 0.5	1.2	100.7	△ 3.8	1.1
衣料	98.8	△ 8.3	△ 1.2	107.8	△ 0.5	1.3	97.8	△ 5.8	0.8
和服	118.6	0.0	3.6	118.6	0.0	3.6	103.1	0.0	3.5
洋服	98.6	△ 8.4	△ 1.3	107.6	△ 0.5	1.3	97.6	△ 6.0	0.7
シャツ・セーター・下着類	101.1	△ 4.1	△ 0.7	105.4	△ 0.8	0.2	100.3	△ 3.5	0.2
シャツ・セーター類	99.7	△ 5.3	△ 1.1	105.2	△ 1.3	△ 0.2	98.2	△ 4.8	△ 0.1
下着類	105.5	△ 0.4	0.4	105.9	0.8	1.4	105.3	△ 0.5	0.9
履物類	114.5	0.2	3.5	114.3	△ 0.2	3.4	108.7	△ 0.1	3.5
他の被服類	94.8	△ 4.2	1.3	98.9	△ 0.5	△ 1.1	98.9	△ 4.4	0.2
被服関連サービス	108.9	0.5	4.1	108.4	△ 0.5	3.6	108.0	0.2	4.1
保健医療	104.4	0.1	0.3	104.3	△ 0.3	0.0	104.5	0.2	0.8
医薬品・健康保持用摂取品	100.2	0.2	0.1	100.0	△ 0.6	△ 0.7	100.2	0.1	1.3
保健医療用品・器具	102.8	0.3	0.7	102.6	△ 0.5	0.3	102.8	0.7	1.1
保健医療サービス	107.6	0.0	0.4	107.6	0.0	0.3	107.3	0.0	0.5
交通・通信	100.5	0.3	1.2	100.2	0.3	0.8	100.5	0.6	1.7
交通	104.3	0.0	2.1	104.4	0.3	2.1	101.8	△ 0.2	2.2
自動車等関係費	103.8	0.6	2.2	103.2	0.0	1.3	104.8	1.1	3.0
通信	91.9	0.0	△ 1.4	92.0	0.8	△ 1.4	91.0	0.0	△ 1.6
教育	97.1	0.0	△ 5.4	97.1	0.0	△ 5.4	94.8	0.0	△ 7.8
授業料等	92.7	0.0	△ 9.4	92.7	0.0	△ 9.4	90.1	0.0	△ 12.4
教科書・学習参考教材	102.1	0.0	1.0	102.1	0.0	1.0	102.2	0.0	1.1
補習教育	105.1	0.0	1.5	105.1	0.0	1.5	105.0	0.0	2.2
教養娯楽	105.2	△ 1.2	1.9	106.4	0.3	2.0	104.3	△ 1.3	2.1
教養娯楽用耐久財	101.4	△ 0.8	1.5	102.2	△ 0.4	1.4	97.1	△ 0.3	1.2
教養娯楽用品	104.0	0.3	5.9	103.7	△ 3.2	2.4	104.7	0.2	4.4
書籍・他の印刷物	104.1	0.0	1.0	104.0	0.0	2.5	105.6	0.2	2.0
教養娯楽サービス	105.9	△ 1.8	1.1	107.9	1.4	1.9	104.5	△ 2.2	1.4
諸雑費	97.3	0.3	△ 5.0	97.0	△ 0.3	△ 5.3	99.0	0.1	△ 3.0
理美容サービス	104.1	0.0	2.2	104.1	0.0	2.2	103.3	0.1	2.6
理美容用品	100.6	0.9	1.9	99.7	△ 1.3	1.5	100.5	0.3	1.3
身の回り用品	104.9	0.5	6.5	104.3	0.2	4.7	106.4	0.2	3.7
たばこ	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7
他の諸雑費	85.6	0.0	△ 18.3	85.6	0.0	△ 18.3	89.9	0.0	△ 12.5
生鮮食品	108.5	2.4	△ 2.0	105.9	△ 1.7	1.4	106.7	1.7	△ 2.0
生鮮魚介	110.5	0.6	△ 2.8	109.8	△ 3.7	0.2	110.9	0.3	△ 2.7
生鮮野菜	101.9	△ 0.2	△ 4.0	102.1	△ 3.2	2.2	98.3	△ 0.4	△ 3.8
生鮮果物	122.0	11.4	3.5	109.5	5.5	1.6	118.2	7.2	2.0
生鮮食品を除く総合	101.7	△ 0.3	0.4	102.1	0.0	0.5	102.0	△ 0.2	0.8
生鮮食品を除く食料	105.0	△ 0.1	1.4	105.0	△ 0.1	1.6	105.4	0.2	1.9
持家の帰属家賃を除く総合	102.3	△ 0.3	0.3	102.6	△ 0.1	0.6	102.7	△ 0.1	0.8
持家の帰属家賃を除く住居	103.3	0.0	2.3	103.3	0.4	2.3	103.2	0.0	2.6
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	0.0	0.5	100.1	0.4	0.7	99.3	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.0	△ 0.4	0.4	102.4	0.0	0.5	102.5	△ 0.2	0.9
エネルギー	97.4	0.2	△ 0.6	97.2	△ 0.1	△ 1.0	103.2	0.7	0.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.0	△ 0.5	0.1	101.5	0.1	0.3	100.8	△ 0.4	0.4
教育関係費	98.6	0.0	△ 4.2	98.6	0.0	△ 4.2	97.3	0.1	△ 5.6
教養娯楽関係費	104.4	△ 1.1	1.9	105.5	0.3	2.0	103.7	△ 1.2	2.0
情報通信関係費	94.2	0.0	△ 0.6	94.2	0.0	△ 0.7	93.7	0.0	△ 0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.0	△ 0.4	0.5	102.4	0.0	0.6	101.9	△ 0.2	0.8

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成27年平均	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
令和元年	101.9		0.4	104.4		0.2	100.3		0.3	97.3		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成31年1月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4
4	102.0	0.1	0.8	103.9	0.0	0.5	100.1	0.0	0.3	98.2	△ 0.3	2.6
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6
6	101.6	△ 0.2	0.6	103.4	△ 0.4	0.7	100.2	0.0	0.3	97.6	△ 0.4	0.7
7	101.6	0.0	0.7	103.8	0.4	0.6	100.2	0.0	0.3	97.2	△ 0.5	2.0
8	101.9	0.3	0.1	103.9	0.1	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	96.5	△ 0.7	1.0
9	101.9	0.0	0.0	104.9	0.9	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	95.8	△ 0.8	△ 0.1
10	102.2	0.3	0.0	105.9	1.0	0.5	100.5	0.3	0.3	95.5	△ 0.3	△ 0.9
11	102.3	0.0	0.5	105.5	△ 0.4	1.4	100.5	0.0	0.4	97.1	1.7	0.3
12	102.2	△ 0.1	0.5	105.2	△ 0.3	1.6	100.9	0.3	0.8	97.0	△ 0.1	△ 0.2
2年1月	102.0	△ 0.2	0.3	105.5	0.3	0.8	100.9	0.0	0.7	97.0	△ 0.1	△ 0.7

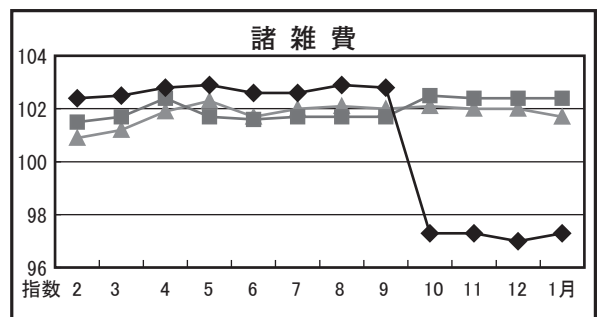
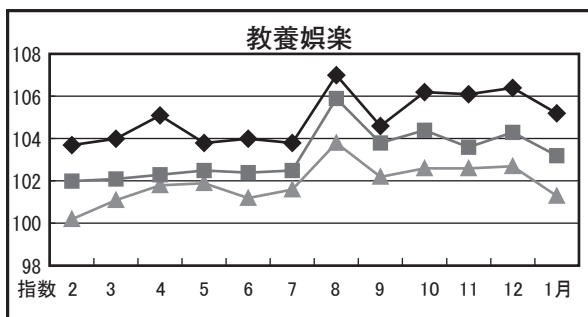
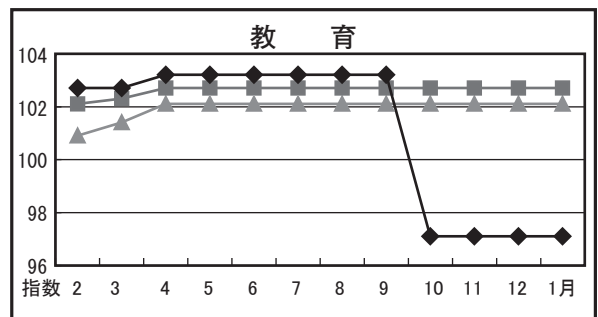
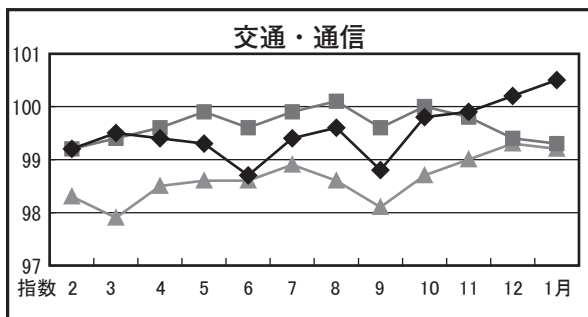
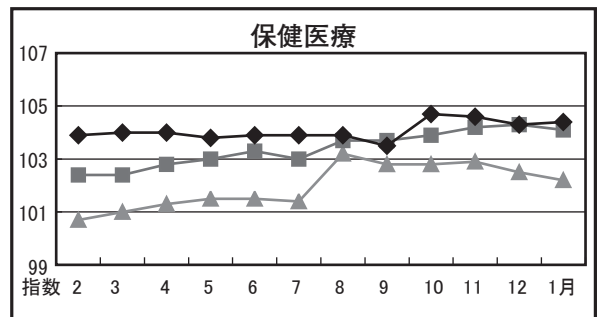
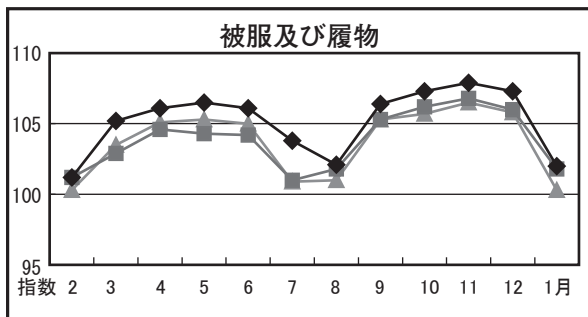
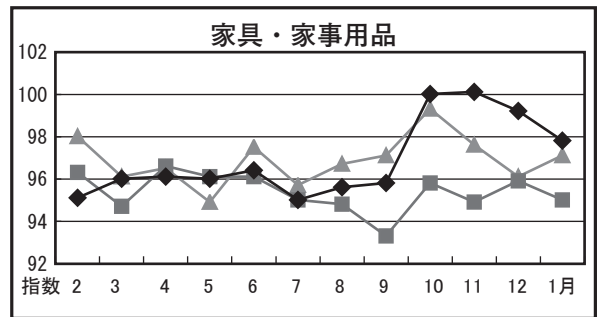
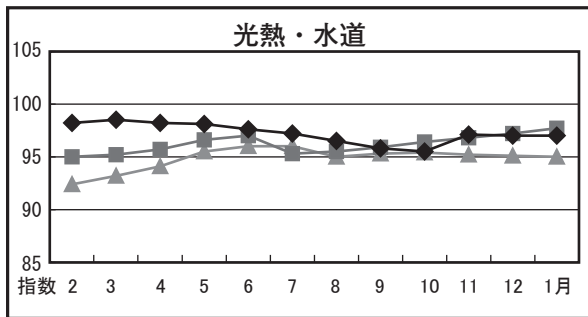
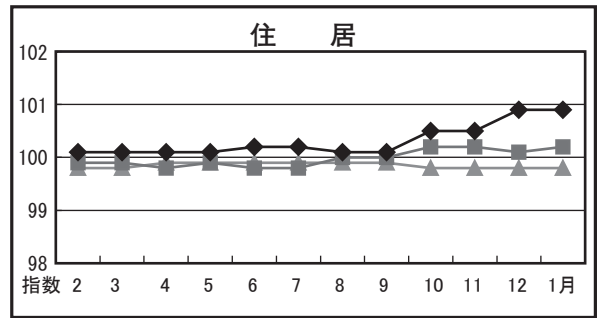
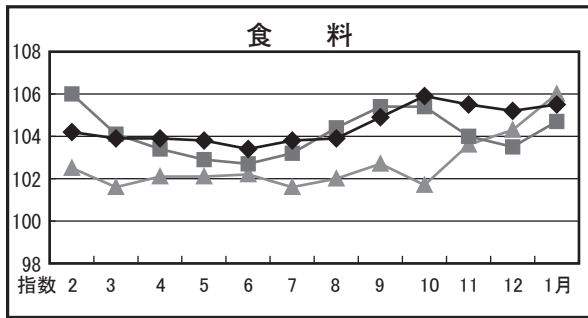
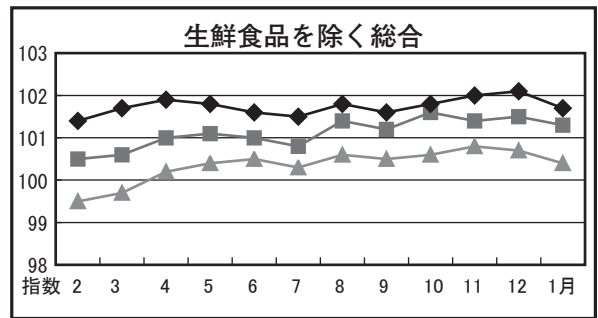
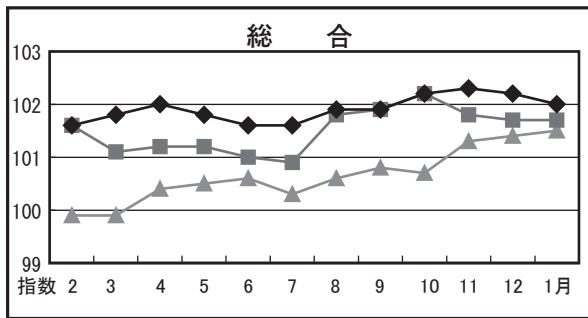
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成27年平均	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
令和元年	96.7		1.2	105.1		1.4	104.0		0.8	99.4		△ 0.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成31年1月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1
4	96.1	0.1	△ 0.5	106.1	0.9	1.4	104.0	0.0	1.2	99.4	△ 0.2	△ 0.2
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6
6	96.4	0.4	0.3	106.1	△ 0.4	1.9	103.9	0.1	0.6	98.7	△ 0.6	△ 0.9
7	95.0	△ 1.4	0.1	103.8	△ 2.2	2.8	103.9	0.0	0.9	99.4	0.7	△ 0.5
8	95.6	0.6	0.8	102.1	△ 1.7	0.3	103.9	0.0	0.1	99.6	0.2	△ 0.5
9	95.8	0.2	2.6	106.4	4.3	1.1	103.5	△ 0.4	△ 0.2	98.8	△ 0.8	△ 0.9
10	100.0	4.5	4.4	107.3	0.8	1.0	104.7	1.2	0.8	99.8	1.0	△ 0.2
11	100.1	0.1	5.5	107.9	0.5	1.0	104.6	△ 0.1	0.4	99.9	0.1	0.1
12	99.2	△ 1.0	3.5	107.3	△ 0.5	1.2	104.3	△ 0.3	0.0	100.2	0.3	0.8
2年1月	97.8	△ 1.4	2.9	102.0	△ 4.9	0.2	104.4	0.1	0.3	100.5	0.3	1.2

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成27年平均	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
令和元年	101.6		△ 1.0	104.8		1.7	101.3		△ 0.6	101.7		0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成31年1月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1
4	103.2	0.6	0.5	105.1	1.1	2.8	102.8	0.3	0.4	101.9	0.2	0.8
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7
6	103.2	0.0	0.6	104.0	0.2	1.5	102.6	△ 0.3	1.0	101.6	△ 0.2	0.5
7	103.2	0.0	0.6	103.8	△ 0.2	1.3	102.6	0.0	0.9	101.5	0.0	0.7
8	103.2	0.0	0.6	107.0	3.1	1.0	102.9	0.2	1.2	101.8	0.3	0.4
9	103.2	0.0	0.6	104.6	△ 2.2	0.8	102.8	△ 0.1	1.0	101.6	△ 0.3	0.3
10	97.1	△ 6.0	△ 5.4	106.2	1.6	1.8	97.3	△ 5.3	△ 5.1	101.8	0.3	0.3
11	97.1	0.0	△ 5.4	106.1	△ 0.1	2.4	97.3	0.0	△ 5.0	102.0	0.2	0.6
12	97.1	0.0	△ 5.4	106.4	0.3	2.0	97.0	△ 0.3	△ 5.3	102.1	0.0	0.5
2年1月	97.1	0.0	△ 5.4	105.2	△ 1.2	1.9	97.3	0.3	△ 5.0	101.7	△ 0.3	0.4

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)

~H30.1 ~H31.1 ~R2.1



小売物価統計調査報告 令和2年1月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R2年1月	R1年12月	H31年1月	費目	品目名(単位)	R2年1月	R1年12月	H31年1月	
		月価格	月価格	月価格			月価格	月価格	月価格	
食料	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,468	2,366	2,464	雑穀	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,798	1,735	1,690	
	食パン (1kg)	440	439	456		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	3,014	2,959	
	カップ麺 (1個・78g)	157	158	147		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	179,655	215,063	198,002	
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	389	406	432		ルームエアコン (壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	187,033	191,530	183,375	
	ぶり (切り身・100g)	281	296	308		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	79,860	79,693	77,469	
	いか (するめいか・丸・100g)	151	155	133		家具・家事用品	照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	13,238	13,393	12,479
	えび (輸入・冷凍・100g)	319	299	327			布団 (敷き・乾燥機対応の髪かけ用毛布付・100%綿)	10,665	10,699	9,798
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	211	211	202			皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	176	177	192
	しらす干し (並・100g)	579	555	586			鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	920	920	903
	かまぼこ (蒸し・100g)	118	120	111			タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	456	456	465
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	202	213	210	トレットペーパー (白・100%・白・又は60cm・2枚重・25cm又は2枚重・30cm・12巾入り)		439	440	410	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	834	855	816	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)		301	309	278	
	豚肉 (国産品・バラ・黒豚を除く・100g)	240	245	236	婦人用帯 (袋帯・錦織・絹100%又は絹80%以上化粧混用)		152,479	152,479	154,407	
	鶏肉 (もも肉・100g)	134	142	143	男子用ズボン (秋冬物・スワックス・毛100%)		13,719	14,590	11,628	
	ハム (ロース・100g)	182	184	189	ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)		16,482	20,497	19,404	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	194	194	188	被服及び履物	婦人用スワックス(ブレザー・デニム・綿100%又は綿95%以上化粧混用)	3,714	3,258	3,164	
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	160	163	150		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化粧混用)	1,749	1,881	1,786	
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	250	250	250		女児用スカート(セロト含む・綿100%又は綿・化粧混用)	1,754	1,896	1,699	
	キャベツ (1kg)	156	159	168		男子用セーター(ブルオーバー・長袖・毛100%・無地)	4,611	5,522	4,168	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,259	1,605	1,455		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿・化粧混用)	2,033	2,052	1,820	
	レタス (玉レタス・1kg)	460	477	509		婦人用セーター(カデガン・長袖又は7分袖・毛・化粧混用)	3,413	4,125	3,166	
	じゃがいも (1kg)	333	333	331		婦人靴 (パンプス・牛革)	7,590	7,590	7,452	
	たまねぎ (1kg)	237	237	290		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,780	
	きゅうり (1kg)	791	677	843		婦人用ソックス(化粧混用又は綿・化粧混用・1足)	405	405	477	
	トマト (1kg)	673	736	661		クリーニング代(背広服上下・ドライクリーニング)	1,088	1,088	1,055	
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	383	389	374	保健医療	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,010	1,010	991	
	豆腐 (木綿・1kg)	247	247	225		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	171	172	173	
キムチ (はくさい・1kg)	957	941	932	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)		15,412	14,462	15,072		
りんご (ふじ又はつがる・1kg)	562	541	560	タクシー代 (初乗運賃)		490	490	480		
みかん (1kg)	772	640	782	自転車 (26型・3段変速)		48,117	48,117	46,545		
いちご (1kg)	2,278	2,335	2,105	ガンソリン (レギュラー・現金・1L)		157	154	149		
バナナ (フィリピン産・1kg)	277	262	240	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)		15,333	15,333	15,333		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	300	306	307	私立高校授業料(年額)		550,117	550,117	550,117		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	295	295	275	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)		828,641	828,641	819,746		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	322	教科書 (国数英の平均)		757	757	755		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	487	477	452	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	33,125	33,125	32,750			
チョコレート(板チョコレート・100g)	190	198	95	テレビ (液晶・20V型・デジタル・2基内蔵・LEDバックライト)	52,237	55,043	50,212			
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	249	243	229	パソコン (ノート型)	152,652	149,024	157,058			
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	608	607	597	教育	ノートブック(普通ノート6号・罫入り・中身枚数30枚)	128	128	120		
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	92	92	93		トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100%)	6,921	6,152	4,422		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	196	203	200		切り花 (きく・輪もの)	218	219	206		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	361		ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ・88～124枚入り)	1,404	1,379	1,330		
コーヒー飲料(缶・1000mL入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	129		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(缶・1000mL入り(500mL入り))	90	90	90		宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	25,386	27,386	22,346		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,176	1,172	1,165		講習料 (スミングクラブ・児童コース・週1回)	7,810	7,717	7,513		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	135	135	133		獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ (完食・又は又はみそ汁またはスープの付)	1,158	1,158	1,211		理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,593	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,040	1,040	1,021		カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,673	3,627	3,583		
ビール (外食・500mL入り)	605	620	597	諸雑費	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	317	317	314		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,045	6,017	5,974		ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・1人・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	657	657	629		
大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	26,568		バッグ (26～30cm・国産・牛革)	21,945	21,707	18,648		
					腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・チタン)	52,525	52,525	62,100		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 注2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
 注3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 令和元年 12 月分

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	令和元年 12 月			平成 30 年 12 月		平成 30 年平均 実 数	全国令和元年 12 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	37	-	-	38	-	36	3,998	** 4.090
世 帯 人 員 (人)	3.24	-	-	3.06	-	3.25	3.32	** 3.32
有 業 人 員 (人)	1.59	-	-	1.68	-	1.81	1.78	** 1.76
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	50.4	-	-	48.7	-	51.7	49.6	** 49.4
実 収 入	773,540円	100.0%	8.3%	709,763円	100.0%	530,158円	1,074,143円	△ 1.9%
経 常 収 入	759,641	98.2	10.3	684,359	96.4	502,464	1,052,855	△ 1.9
勤 め 先 収 入	712,023	92.0	9.4	646,835	91.1	464,529	993,591	△ 1.6
世 帯 主 収 入	625,656	80.9	12.6	552,027	77.8	394,497	822,382	△ 3.1
(うち男)	607,940	78.6	14.2	529,082	74.5	386,378	794,600	△ 2.5
定 期 収 入	312,420	40.4	△ 10.1	345,535	48.7	352,898	367,794	0.7
臨 時 収 入 ・ 賞 与	313,236	40.5	50.8	206,492	29.1	41,599	454,587	△ 5.9
世帯主の配偶者の収入	84,992	11.0	△ 0.1	84,536	11.9	58,560	149,031	8.0
(うち女)	84,992	11.0	△ 0.1	84,536	11.9	58,560	146,439	6.6
他 の 世 帯 員 収 入	1,375	0.2	△ 86.7	10,272	1.4	11,472	22,178	△ 6.1
事 業 ・ 内 職 収 入	2,182	0.3	△ 25.3	2,906	0.4	2,293	4,121	△ 43.7
他 の 経 常 収 入	45,435	5.9	30.4	34,619	4.9	35,642	55,049	△ 0.6
特 別 収 入	13,899	1.8	△ 45.6	25,404	3.6	27,694	21,287	△ 4.2
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	393,085	- *	2.2	384,730	-	411,456	515,271	* 8.2
実 支 出	371,243	- *	△ 7.6	401,727	-	414,935	530,013	* △ 2.9
消 費 支 出	268,016	100.0	△ 12.2	303,695	100.0	336,000	345,370	△ 4.1
食 料	89,402	33.4	8.8	80,898	26.6	78,116	97,657	△ 1.8
穀 類	7,123	2.7	△ 3.9	7,471	2.5	7,061	7,439	△ 2.5
魚 介 類	8,150	3.0	18.5	6,836	2.3	5,628	7,976	△ 1.8
肉 類	11,003	4.1	29.1	8,353	2.8	8,890	9,374	△ 3.7
乳 卵 類	4,667	1.7	6.8	4,178	1.4	4,223	3,912	△ 3.2
野 菜 ・ 海 藻	9,136	3.4	△ 7.4	9,815	3.2	10,359	8,304	△ 5.5
果 物	2,644	1.0	27.3	2,042	0.7	2,205	2,925	△ 3.7
油 脂 ・ 調 味 料	3,689	1.4	△ 8.6	4,005	1.3	3,630	4,199	△ 2.3
菓 子 類	7,022	2.6	6.7	6,419	2.1	5,735	10,011	△ 5.0
調 理 食 品	13,275	5.0	24.8	10,456	3.4	9,926	13,692	△ 0.8
飲 料	3,840	1.4	5.1	3,713	1.2	3,896	5,057	3.9
酒 類	4,195	1.6	22.2	3,349	1.1	2,984	4,526	2.6
外 食	14,658	5.5	△ 0.2	14,260	4.7	13,578	20,242	0.3
住 居	10,243	3.8	△ 25.7	13,681	4.5	19,333	18,907	△ 7.6
家 賃 地 代	9,625	3.6	△ 25.0	12,778	4.2	9,286	11,118	△ 13.6
設 備 修 繕 ・ 維 持	617	0.2	△ 34.6	903	0.3	10,047	7,788	5.3
光 熱 ・ 水 道	16,126	6.0	△ 12.9	18,550	6.1	21,210	21,754	△ 0.5
電 気 代	5,765	2.2	△ 7.5	6,238	2.1	9,544	9,724	2.4
ガ ス 代	5,226	1.9	6.4	5,000	1.6	5,862	4,763	△ 3.1
他 の 光 熱	1,246	0.5	99.2	658	0.2	245	1,963	0.3
上 下 水 道 料	3,888	1.5	△ 42.7	6,654	2.2	5,559	5,305	△ 3.8
家 具 ・ 家 事 用 品	7,750	2.9	△ 13.8	8,693	2.9	10,699	13,890	△ 12.7
家 庭 用 耐 久 財	288	0.1	△ 57.9	669	0.2	3,355	4,119	△ 25.7
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	170	0.1	△ 85.0	1,045	0.3	636	900	△ 9.0
寢 具 類	1,357	0.5	3.9	1,253	0.4	834	1,045	△ 25.2
家 事 雑 貨	2,115	0.8	△ 9.3	2,286	0.8	2,447	3,162	△ 6.6
家 事 用 消 耗 品	3,198	1.2	△ 5.3	3,226	1.1	2,888	3,706	△ 1.3
家 事 サ ー ビ ス	623	0.2	186.0	214	0.1	509	959	10.5

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和元年12月			平成30年12月		平成30年平均 実 数	全国令和元年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	10,605円	4.0%	△ 30.2%	15,016円	4.9%	13,035円	15,165円	△ 13.8%
和服	-	-	-	-	-	117	83	78.3
洋服	4,976	1.9	△ 37.4	7,847	2.6	6,190	6,808	△ 14.6
シャツ・セーター類	1,481	0.6	1.8	1,458	0.5	2,548	2,481	△ 3.3
下着類	844	0.3	△ 49.2	1,638	0.5	950	1,531	△ 16.4
生地・糸類	-	-	* △ 100.0	70	0.0	55	96	* 5.5
他の被服	878	0.3	△ 58.1	2,120	0.7	976	1,640	△ 11.1
履物類	2,012	0.8	10.3	1,764	0.6	1,429	1,913	△ 19.3
被服関連サービス	414	0.2	235.8	119	0.0	770	612	△ 29.1
保健医療	11,390	4.2	△ 43.9	20,308	6.7	12,738	14,062	8.2
医薬品	2,406	0.9	18.4	2,046	0.7	2,154	2,254	△ 2.4
健康保持用摂取品	177	0.1	* △ 83.9	1,101	0.4	676	801	* 1.3
保健医療用品・器具	2,583	1.0	△ 23.0	3,346	1.1	2,527	2,935	△ 7.1
保健医療サービス	6,224	2.3	△ 55.0	13,814	4.5	7,380	8,072	20.0
交通・通信	36,490	13.6	18.8	30,491	10.0	57,729	53,734	2.5
交通	3,630	1.4	△ 58.7	8,609	2.8	9,061	6,289	△ 5.4
自動車等関係費	18,373	6.9	116.6	8,373	2.8	34,690	29,850	5.1
通信	14,487	5.4	8.7	13,508	4.4	13,978	17,595	1.8
教育	8,168	3.0	△ 44.6	15,584	5.1	17,445	13,161	△ 18.1
授業料等	3,700	1.4	△ 59.2	10,006	3.3	13,779	7,665	△ 20.5
教科書・学習参考教材	263	0.1	22.9	212	0.1	371	128	△ 24.2
補習教育	4,206	1.6	△ 22.8	5,366	1.8	3,295	5,369	△ 16.0
教養娯楽	28,121	10.5	△ 0.9	27,812	9.2	32,652	37,828	△ 3.7
教養娯楽用耐久財	7,296	2.7	551.2	1,105	0.4	1,554	3,888	31.0
教養娯楽用品	5,590	2.1	△ 23.7	7,158	2.4	7,127	11,240	△ 9.1
書籍・他の印刷物	2,304	0.9	△ 51.9	4,672	1.5	3,895	3,527	△ 1.3
教養娯楽サービス	12,931	4.8	△ 14.7	14,878	4.9	20,075	19,173	△ 6.0
その他の消費支出	49,721	18.6	△ 32.0	72,662	23.9	73,073	59,212	△ 8.3
諸雑費	20,551	7.7	△ 45.8	40,096	13.2	25,017	27,258	0.8
こづかい	10,321	3.9	39.4	7,363	2.4	16,081	14,494	△ 1.2
交際費	18,850	7.0	△ 3.1	19,342	6.4	19,263	12,146	△ 17.4
仕送り金	-	-	△ 100.0	5,861	1.9	12,712	5,315	△ 24.6
非消費支出	103,227	-	* 5.3	98,032	-	78,935	184,642	* △ 2.2
勤労所得税	19,978	-	* 25.7	15,889	-	12,142	42,185	* △ 1.1
個人住民税	8,423	-	* △ 31.7	12,340	-	15,646	19,174	* △ 5.0
他の税	900	-	* △ 68.9	2,898	-	5,904	4,860	* △ 11.0
社会保険料	73,927	-	* 10.5	66,905	-	45,109	118,368	* △ 1.7
実支出以外の支払（繰越金を除く）	712,179	-	* 1.6	701,286	-	540,023	1,056,733	* 9.2
可処分所得	670,313	-	8.9	611,731	-	451,223	889,500	△ 1.7
黒字	402,297	-	-	308,036	-	115,223	544,130	-
金融資産純増	324,188	-	-	307,835	-	115,101	528,334	-
貯蓄純増	382,139	-	-	305,725	-	114,204	526,328	-
有価証券純購入	△ 57,951	-	-	2,110	-	897	2,006	-
土地家屋借金純減	22,637	-	-	42,454	-	36,038	24,250	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 29,210	-	-	△ 36,506	-	△ 19,171	△ 33,850	-
平均消費性向	40.0%	-	-	49.6%	-	74.5%	38.8%	** 41.3
貯蓄純増（平均貯蓄率）	57.0%	-	-	50.0%	-	25.3%	59.2%	-
エンゲル係数	33.4%	-	-	26.6%	-	23.2%	26.3%	** 25.3

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和2年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が136,634㎡、出荷金額で1,138,436千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が14.7%減、出荷金額では3.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が17.3%減、なごや帯が43.7%減などとなり、全体では23.5%減となりました。

着尺では、紋御召が16.2%増、緋・縞・無地が15.7%減、盛夏物が5.0%増などとなり、全体では3.0%減となりました。

帯と着尺以外に出荷数量は、ネクタイ地が8.1%減、金欄が12.9%減、室内装飾用織物が17.8%減などとなり、全体では11.4%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。令和2年1月から調査対象事業所に変更が生じたため、前月及び前年の数値とそのまま比較ができないネクタイ地については、前月以前の数値に接続計数を乗じて比較しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成27年平均	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
令和元年8月	133,928	1,245,018	57,912	826,477	16,128	120,078	59,888	298,463
9	162,243	1,409,376	69,799	986,499	15,298	111,931	77,146	310,946
10	140,351	1,187,993	57,458	850,955	14,393	107,834	68,500	229,204
11	141,759	1,287,156	60,470	923,679	14,697	113,658	66,592	249,819
12	r 137,119	r 1,337,182	r 62,928	r 972,169	14,479	110,939	59,712	254,074
令和2年1月	136,634	1,138,436	50,476	763,758	13,084	91,274	73,074	283,404

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹織物	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
総 計	数量 (㎡)	136,634	△ 12.9	△ 14.7	77,024	26,729	914	30,576	-	1,391
	金額 (千円)	1,138,436	△ 16.8	△ 3.0	947,479	94,203	31,113	57,398	-	8,243
帯 の 部	数量 (本)	24,411	△ 20.2	△ 23.5	12,262	12,149	-	-	-	-
	金額 (千円)	763,758	△ 21.4	△ 4.1	701,297	62,461	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,822	△ 9.2	△ 3.0	2,637	185	-	-	-	-
	金額 (千円)	91,274	△ 17.7	△ 1.4	86,464	4,810	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	73,074	△ 6.4	△ 11.4	33,798	6,395	914	30,576	-	1,391
	金額 (千円)	283,404	1.2	0.0	159,718	26,932	31,113	57,398	-	8,243

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	56	15,642	1,412	209	99	497	6,496		
金 額 (千 円)	4,580	692,109	25,746	9,709	14,129	2,981	14,504		
前 月 比 (%)	30.2	△ 24.0	△ 6.9	△ 26.9	39.4	34.7	△ 15.9		
前 年 同 月 比 (%)	△ 10.9	△ 22.4	△ 9.5	△ 46.3	21.7	34.5	0.7		
前 年 同 月 比 (%)	△ 64.6	△ 17.3	△ 43.7	△ 37.6	△ 27.7	△ 51.1	△ 26.7		
前 年 同 月 比 (%)	△ 71.2	0.3	△ 22.0	△ 41.2	△ 19.1	△ 51.1	△ 17.2		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オジャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	数量	金額
数 量	689	826	1,153	2	8	-	101	39		
金 額 (千 円)	26,749	26,256	34,778	70	177	-	1,782	1,285		
前 月 比 (%)	15.6	△ 4.4	△ 18.6	-	-	-	△ 37.3	△ 36.1		
前 年 同 月 比 (%)	△ 13.5	△ 15.2	△ 20.8	-	-	-	△ 36.9	△ 34.2		
前 年 同 月 比 (%)	16.2	△ 15.7	5.0	△ 81.8	△ 75.0	-	△ 30.3	△ 18.7		
前 年 同 月 比 (%)	20.0	△ 20.6	8.5	△ 87.0	△ 75.9	-	△ 24.1	△ 13.1		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	4	-	66,987	22,258	16,461	164	149	8,361
金 額 (千 円)	177	-	66,572	131,259	58,990	517	410	25,656
前 月 比 (%)	数 量	0.0	△ 17.5	△ 1.1	9.6	△ 71.3	△ 67.0	△ 22.8
	金 額	△ 4.3	△ 32.1	10.0	46.4	△ 71.5	△ 65.7	△ 20.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	100.0	△ 8.1	△ 12.9	△ 17.8	△ 21.2	△ 44.0	7.9
	金 額	145.8	-	△ 8.8	△ 1.5	12.6	△ 21.8	△ 42.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が120,766㎡、出荷金額で276,770千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が3.4%増、出荷金額で8.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は3.1%増、出荷金額は11.5%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地2.6%減、縷子が15.1%増、紋意匠が7.7%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が1.6%減、全体では4.8%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 27 年平均	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和 元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
令和 元年 8 月	122,758	299,298	100,466	85,170	276,879	22,292	22,419
9	172,128	428,199	143,064	122,160	395,430	29,064	32,769
10	146,522	343,948	117,854	95,598	313,678	28,668	30,270
11	176,052	405,381	139,086	116,537	368,343	36,966	37,038
12	159,642	382,910	132,100	109,868	352,539	27,542	30,371
令和 2 年 1 月	120,766	276,770	93,712	76,815	245,801	27,054	30,969

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	120,766	△ 24.4	3.4	94,635	-	16,391	9,740	-	-	
	金額 (千円)	276,770	△ 27.7	△ 8.3	255,644	-	9,854	11,272	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	19,483	△ 29.1	3.1	18,378	-	424	681	-	-	
	金額 (千円)	245,801	△ 30.3	△ 11.5	236,781	-	1,950	7,070	-	-	
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	27,054	△ 1.8	4.8	6,237	-	14,352	6,465	-	-	
	金額 (千円)	30,969	2.0	28.2	18,863	-	7,904	4,202	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	163	2,651	140	3,232	8,145	669	105
金 額 (千 円)	1,891	32,475	2,493	40,257	107,582	11,366	2,044
前 月 比 (%)	数 量	△ 23.8	△ 4.1	△ 37.4	△ 28.9	△ 37.4	△ 44.1
	金 額	△ 29.5	△ 4.1	△ 37.1	△ 28.9	△ 37.4	△ 44.2
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 2.6	12.9	15.1	△ 7.7	△ 18.6	66.7
	金 額	△ 19.1	△ 3.3	2.8	△ 18.6	△ 30.3	42.7

区 分	後 染 着 尺				そ の 他		
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)	
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)				
数 量	523	129	213	3,513	22,892	4,162	
金 額 (千 円)	7,458	1,641	2,277	36,317	25,184	5,785	
前 月 比 (%)	数 量	△ 34.0	30.3	△ 45.1	△ 24.0	△ 10.3	107.3
	金 額	△ 34.0	30.3	△ 45.1	△ 26.1	△ 2.5	27.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 3.1	△ 6.5	△ 51.1	48.8	△ 1.6	63.4
	金 額	△ 17.0	△ 19.9	△ 58.2	26.9	29.0	24.9

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和2年1月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成30年平均	6,133	1,666	x	x	x	x
令和元年	5,985	1,541	x	x	x	x
令和元年8月	5,789	1,333	x	x	x	x
9	5,965	1,436	x	x	x	x
10	6,218	1,685	x	x	x	x
11	6,131	1,520	x	x	x	x
12	5,915	1,479	x	x	x	x
令和2年1月	5,646	1,342	x	x	x	x
前月比(%)	△ 4.5	△ 9.3	x	x	x	x
前年同月比(%)	△ 0.7	△ 8.6	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)						
	合成繊維織物		加工賃 (千円)	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	ナイロン	ポリエステル					
平成30年平均	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
令和元年	1,807	2,351	381,559	1,074	178	896	75,933
令和元年8月	1,897	2,279	352,691	1,005	136	869	65,864
9	1,917	2,274	380,128	1,165	116	1,049	82,443
10	1,846	2,409	396,772	1,121	123	998	82,161
11	1,884	2,422	400,173	1,083	85	998	84,163
12	1,886	2,239	381,047	1,026	104	922	78,257
令和2年1月	1,719	2,329	343,667	860	93	767	63,090
前月比(%)	△ 8.9	4.0	△ 9.8	△ 16.2	△ 10.6	△ 16.8	△ 19.4
前年同月比(%)	4.6	△ 1.4	△ 1.0	△ 6.2	△ 19.1	△ 4.4	6.2

◆機械等

令和元年 12 月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ・置イ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 29 年平均	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636	
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023	
令和元年	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,757	3,822	
平成 30 年 12 月	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995	
平成 31 年 1 月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091	
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314	
3	1,057	4,593	2,625,206	2,391,332	7,930	1,918	2,023	4,865	
4	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057	
令和元年 5 月	1,113	4,556	1,916,484	2,083,780	5,338	930	1,154	3,574	
6	1,110	4,781	2,788,177	2,055,587	6,525	1,026	1,547	3,244	
7	1,196	4,902	3,191,230	2,417,437	6,555	1,453	1,416	3,669	
8	997	4,048	2,153,398	2,012,620	5,593	1,924	1,823	3,095	
9	1,048	4,704	2,986,293	2,143,372	7,225	2,274	1,911	3,465	
10	1,096	4,930	2,880,739	2,151,960	6,118	879	1,949	3,992	
11	1,033	4,537	3,015,723	2,182,315	5,991	1,907	1,892	3,689	
12	1,011	4,430	2,534,759	2,102,063	6,513	2,334	2,138	3,806	
前月比 (%)	△ 2.1	△ 2.4	△ 15.9	△ 3.7	8.7	22.4	13.0	3.2	
前年同月比 (%)	△ 12.8	△ 10.1	△ 10.3	△ 13.4	△ 3.6	24.4	20.4	△ 4.7	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	段ボ ル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 29 年平均	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
令和元年	25,512	6,463	2,426	5,373	9,010	12,713	22,013	1,269
平成 30 年 12 月	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
平成 31 年 1 月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
3	22,696	5,431	3,197	5,496	10,944	13,188	21,866	1,067
4	27,005	6,691	2,289	4,965	10,046	11,319	24,858	1,217
令和元年 5 月	21,326	5,876	1,763	4,856	9,989	11,025	21,536	1,255
6	23,162	5,511	2,187	5,263	9,687	12,490	23,594	1,314
7	29,697	8,110	2,199	5,824	9,559	14,511	23,404	1,438
8	28,502	6,966	2,314	5,049	7,563	10,136	19,878	1,273
9	30,993	7,208	2,656	5,661	8,331	14,048	22,051	977
10	27,733	6,506	2,159	6,046	7,252	13,173	24,134	1,258
11	25,248	6,326	2,486	5,361	7,280	12,729	22,866	1,214
12	27,540	5,257	2,767	5,267	6,660	12,328	22,096	1,330
前月比 (%)	9.1	△ 16.9	11.3	△ 1.8	△ 8.5	△ 3.2	△ 3.4	9.6
前年同月比 (%)	23.9	△ 14.8	0.7	1.2	△ 20.0	△ 19.0	△ 0.6	△ 19.6

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和元年 12 月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)

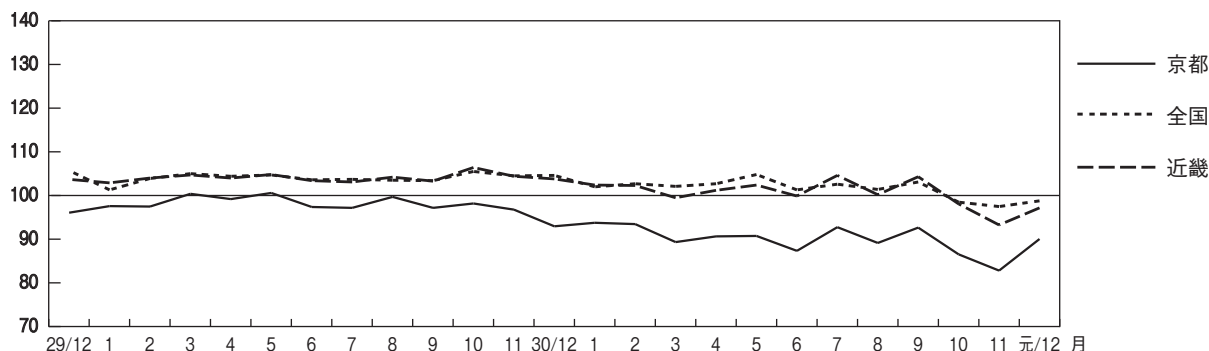
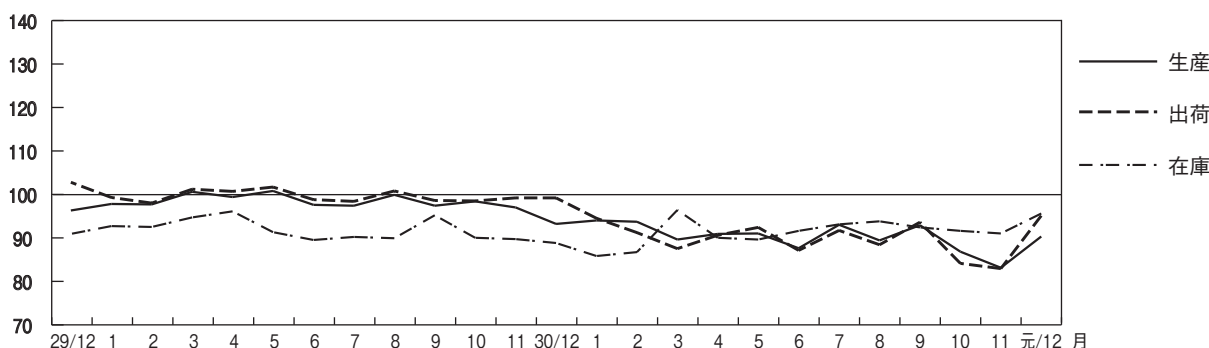


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成 27 年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	元年12月 (速報値)	元年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年12月 (速報値)	元年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年12月 (速報値)	元年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	90.2	83.0	8.7	△ 3.1	95.0	82.8	14.7	△ 4.1	95.5	90.9	5.1	7.8
鉄鋼業	80.6	87.9	△ 8.3	△ 13.0	74.6	72.3	3.2	△ 2.3	66.1	77.5	△ 14.7	△ 45.0
非鉄金属工業	102.9	98.6	4.4	△ 8.1	97.2	98.4	△ 1.2	△ 10.8	156.2	151.2	3.3	3.0
金属製品工業	103.2	101.9	1.3	△ 2.4	97.7	97.5	0.2	△ 7.9	86.1	88.6	△ 2.8	△ 4.4
汎用機械工業	125.8	120.7	4.2	△ 14.6	124.2	119.8	3.7	△ 16.9	x	x	x	x
生産用機械工業	106.4	76.3	39.4	21.8	100.0	75.8	31.9	16.7	x	x	x	x
業務用機械工業	94.8	91.6	3.5	△ 4.6	98.0	101.3	△ 3.3	△ 5.9	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	67.8	59.8	13.4	9.4	76.9	66.8	15.1	9.2	107.0	101.3	5.6	42.6
電気・情報通信機械工業	85.5	78.6	8.8	△ 0.9	86.8	76.0	14.2	△ 6.2	48.6	49.3	△ 1.4	63.6
輸送機械工業	87.3	82.6	5.7	△ 19.4	83.0	80.4	3.2	△ 19.4	47.9	46.1	3.9	△ 41.5
窯業・土石製品工業	84.7	93.4	△ 9.3	△ 15.8	85.5	89.6	△ 4.6	△ 18.6	103.6	101.6	2.0	5.3
化学工業	90.8	89.9	1.0	△ 16.4	106.2	92.1	15.3	1.2	119.9	124.9	△ 4.0	8.9
プラスチック製品工業	121.1	109.3	10.8	△ 4.0	117.5	107.1	9.7	0.6	90.7	86.6	4.7	△ 25.4
繊維工業	88.6	87.9	0.8	△ 5.6	87.4	84.9	2.9	△ 5.8	103.3	102.3	1.0	5.2
食料品・たばこ工業	84.7	75.6	12.0	△ 2.7	90.1	69.7	29.3	0.1	98.2	71.5	37.3	11.4
印刷工業	85.4	80.7	5.8	△ 11.5	85.3	80.6	5.8	△ 11.5	-	-	-	-
その他工業	137.0	120.9	13.3	13.0	118.2	112.1	5.4	△ 3.8	148.3	143.0	3.7	△ 10.8
最終需要財	92.8	81.3	14.1	3.0	91.6	78.0	17.4	0.5	79.7	72.7	9.6	7.5
投資財	101.2	83.3	21.5	10.6	97.7	86.3	13.2	2.9	83.0	79.1	4.9	2.7
資本財	96.1	78.1	23.0	7.4	94.3	80.8	16.7	2.8	62.1	60.6	2.5	19.6
建設財	177.2	157.2	12.7	45.6	151.0	156.8	△ 3.7	4.1	148.1	138.6	6.9	△ 14.2
消費財	86.0	79.4	8.3	△ 3.7	88.2	70.8	24.6	△ 1.3	80.3	66.6	20.6	15.4
耐久消費財	8.4	14.4	△ 41.7	△ 77.3	4.9	6.0	△ 18.3	△ 89.0	29.4	31.3	△ 6.1	36.8
非耐久消費財	88.5	81.7	8.3	△ 2.8	92.1	72.9	26.3	0.3	101.1	78.2	29.3	12.8
生産財	88.6	85.1	4.1	△ 9.3	94.0	87.5	7.4	△ 9.3	107.8	107.4	0.4	8.0

注1 前月値は確報値。
 注2 対前年同月上昇率は原指数による。
 注3 平成30年数値は年間補正済。

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成27年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
令和元年	2,583,140	17,663	27,237	126,846	125,911	1,187,240
平成31年1月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	740	338	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	812	311	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	1,077	425	88.9	87.0	86.5
4	2,581,783	1,386	2,200	19,125	12,883	1,179,910	696	411	88.0	85.9	87.5
令和元年5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004	1,752	337	85.0	83.2	77.9
6	2,586,554	1,346	1,901	7,375	7,838	1,186,569	829	308	136.8	134.2	77.9
7	2,585,536	1,561	2,145	9,360	9,447	1,186,515	776	324	113.4	111.3	76.9
8	2,584,865	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,797	769	267	86.1	84.2	75.0
9	2,583,102	1,495	2,123	9,982	9,316	1,186,186	906	305	85.3	83.4	78.8
10	2,583,140	1,513	2,199	9,781	8,363	1,187,240	p800	p333	85.6	83.3	81.7
11	2,583,872	1,342	2,378	7,299	7,171	1,188,701	p1,608	p304	88.0	85.7	81.7
12	2,582,964	1,351	2,428	8,005	8,322	1,188,607	p1,029	p364	170.2	165.9	81.7
2年1月	2,581,570	1,502	2,899	7,629	8,076	1,188,264
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成27年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
令和元年	...	879	1,373	p583	p210	6,724	162	2.4	102.2	99.9	96.2
平成31年1月	126,317	70	138	409	350	41	16	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	126,310	64	117	291	300	44	16	6,656	156	r2.4	83.9	82.3	97.3
3	126,248	69	118	384	330	52	23	6,687	174	2.5	89.2	87.5	99.1
4	126,254	69	112	337	368	36	21	6,708	176	2.4	87.7	85.8	100.9
令和元年5月	126,181	77	111	365	261	92	16	6,732	165	2.4	87.2	85.3	94.5
6	126,252	71	101	316	273	43	16	6,747	162	2.3	143.2	140.3	95.5
7	126,265	76	106	348	366	42	18	6,731	156	r2.3	118.7	116.4	95.5
8	126,219	76	110	447	500	42	16	6,751	157	r2.3	87.7	85.7	90.0
9	126,131	74	107	46	16	6,768	168	2.4	86.2	84.2	95.5
10	p126,140	p77	p114	p38	p17	6,787	164	2.4	86.3	83.9	98.2
11	p126,180	p73	p119	p76	p16	6,762	151	2.2	90.5	88.0	98.2
12	p126,150	p75	p127	p50	p18	6,737	145	2.2	179.0	174.1	96.4
2年1月	p126,020	p6,687	p159	p2.4	p87.6	p85.3	p90.0
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 効 人 率 倍	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 千 kWh	ガス販売量 千 MJ	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 百万円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成27年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	...	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	28
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	29
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	...	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	30
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	...	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	令和元年
...	2,429	543,955	15,600	1,233	...	
103.8	r1.58	93.9	94.4	85.7	1,517,741	...	170	34,904	1,405	91	16,945	平成31年 1月
103.8	r1.59	93.6	91.1	86.6	1,409,388	...	191	47,078	1,019	87	18,552	2
103.1	1.61	89.5	87.4	96.3	1,326,139	...	162	33,222	1,276	103	49,461	3
103.9	r1.62	90.8	90.5	89.9	1,237,549	...	214	52,388	1,523	119	14,251	4
104.3	1.61	90.9	92.3	89.5	1,175,405	...	164	33,319	1,130	96	6,116	令和元年 5月
105.1	r1.62	87.5	87.0	91.5	1,142,686	...	283	63,412	1,587	121	32,339	6
105.6	r1.61	92.9	91.6	93.0	1,252,812	...	298	72,773	1,468	117	15,974	7
105.2	r1.60	89.3	88.3	93.7	1,504,113	...	177	36,398	1,148	97	22,423	8
104.8	1.58	92.8	93.5	92.3	1,393,898	...	221	45,431	1,356	109	17,570	9
105.1	r1.57	86.7	84.0	91.5	1,210,040	...	193	41,704	1,333	104	37,785	10
105.5	r1.58	83.0	82.8	90.9	1,166,840	...	183	40,134	1,261	95	14,100	11
105.4	r1.58	p90.2	p95.0	p95.5	172	43,192	1,094	93	24,032	12
...	1.55	177	43,368	1,010	76	...	2年 1月
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正値	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

12) 常 用 指 数	13) 有 効 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15)電力 需要量 千万 kWh	ガ ス 販売量 百万 MJ	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 億円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成27年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	...	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	28
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	29
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	...	134,679	276,981	965	77,515	153,276	30
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	...	131,149	267,177	942	75,309	148,302	令和元年
107.9	...	101.2	100.3	101.8	127,555	272,809	905	74,876	...	
106.9	1.63	102.1	100.6	102.0	8,058	...	9,717	19,975	67	5,484	10,843	平成31年 1月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	7,658	...	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
106.1	r1.62	102.2	100.9	103.8	7,106	...	9,966	21,647	77	6,320	23,228	3
107.4	1.63	102.8	102.7	103.8	6,743	...	11,222	23,126	79	6,532	8,921	4
107.7	1.62	104.9	104.0	104.3	6,413	...	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年 5月
108.1	1.61	101.4	99.8	104.7	6,320	...	11,812	24,654	82	6,849	15,452	6
108.4	1.59	102.7	102.5	104.5	6,794	...	11,974	25,930	79	6,656	15,257	7
108.3	1.59	101.5	101.2	104.4	7,845	...	11,167	25,603	76	6,397	13,255	8
108.5	r1.58	103.2	102.7	102.9	7,392	...	10,316	21,453	78	6,412	16,653	9
108.7	r1.58	98.6	98.1	104.2	6,662	...	10,615	23,607	77	6,386	13,347	10
109.0	1.57	97.6	96.4	103.3	6,354	...	10,067	21,316	74	6,036	10,970	11
109.1	1.57	98.8	96.7	104.2	10,356	21,900	72	5,850	11,061	12
p108.9	1.49	p99.6	p96.9	p105.8	7,988	16,969	60	4,821	...	2年 1月
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正値			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成27年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
28	237,270	265,217	...	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
令和元年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
	237,450	242,840	224,602	95,935	116,119	54,415	101.9	471,713	290,767	132,492	62,577
平成31年 1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	20,942	20,358	18,561	9,295	9,688	4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
4	18,840	20,109	18,628	7,352	9,664	4,888	102.0	455,367	270,563	133,153	63,010
令和元年 5月	18,181	19,984	18,983	7,308	9,780	5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
6	19,502	20,037	18,776	7,940	9,875	4,637	101.6	679,054	301,488	130,619	61,743
7	19,973	19,711	19,792	8,229	10,032	4,422	101.6	432,726	294,895	131,549	63,251
8	17,330	20,514	19,872	8,512	9,841	4,619	101.9	419,787	284,564	131,109	62,989
9	21,563	20,225	18,705	10,675	11,016	5,029	101.9	351,157	312,292	129,953	61,778
10	16,441	18,884	19,086	5,606	8,851	4,127	102.2	462,136	230,421	132,629	63,314
11	20,487	19,907	18,765	6,682	9,508	4,467	102.3	388,934	315,920	134,222	62,539
12	26,758	22,833	19,473	9,617	10,728	5,169	102.2	773,540	268,016	132,492	62,577
2年 1月	p20,297	p20,944	p17,950	p7,900	p9,759	p3,776	102.0	353,202	322,813	133,060	63,186
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)の年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成27年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
28	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	...	315,379	...	6,757,741	4,613,135
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	...	309,591	...	7,302,368	4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
令和元年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
	62,919	131,015	121,841	45,363	67,185	32,707	101.5	101.8	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,769
平成31年 1月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.8	101.5	471,124	r105.2	325,768	r100.5	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	r106.3	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	101.5	101.5	481,035	r106.1	348,942	r100.0	7,889,979	5,038,046
4	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	101.9	101.8	525,927	r107.7	337,164	r99.8	7,920,387	5,037,027
令和元年 5月	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	101.8	101.8	457,376	r106.3	332,273	r100.9	7,911,816	5,009,498
6	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	101.2	101.6	880,805	r118.5	308,425	r101.6	7,877,393	5,027,719
7	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	101.2	101.6	626,488	r106.4	321,190	101.3	7,874,930	5,019,997
8	4,574	11,315	10,950	4,108	5,787	2,866	100.9	101.8	521,571	r106.2	325,516	r101.7	7,864,509	5,020,350
9	5,615	11,101	10,203	5,154	6,265	3,045	100.9	101.9	457,427	r105.5	329,655	r105.3	7,903,561	5,049,150
10	4,265	10,312	10,314	2,659	5,323	2,550	102.0	102.2	536,075	r107.1	305,197	r95.8	7,931,793	5,037,719
11	5,448	10,660	9,938	3,185	5,371	2,629	102.2	102.3	475,548	107.6	389,599	r99.1	7,984,106	5,059,674
12	7,048	13,179	10,633	4,478	6,078	3,205	102.3	102.3	1,074,143	r114.2	345,370	r97.3	7,957,736	5,090,769
2年 1月	p5,211	p10,854	p9,714	p3,851	p5,585	p2,326	p102.5	102.2	484,697	107.4	312,473	94.7	7,975,006	5,083,294
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均、実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護		火災 発件数 (四半期)	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		世帯	被保護 実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	平成27年	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	550	30	
1,187	22,946	281	501	240	14,831	令和元年	
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331	p152	平成31年1月	
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	42,226	57,141			
91	1,766	21	14	20	842	8,233	42,242	57,205	p166	令和元年5月	
97	2,018	21	19	17	579	4,454	42,186	56,746			
111	2,301	34	23	16	790	4,740	42,205	56,667	...	6	
92	2,075	23	24	17	994	5,187	42,065	56,397			
117	2,054	24	44	23	664	5,780	42,062	56,376	...	7	
84	1,580	16	5	22	3,814	4,792	42,011	56,241			
99	1,857	53	39	16	1,073	6,736	41,966	56,158	...	8	
95	1,700	15	5	22	1,017	3,690	41,931	56,097			
83	1,569	15	4	28	1,821	4,453	41,912	55,999	...	9	
110	2,150	26	40	20	1,326	4,119			
92	1,930	17	13	27	1,265	4,446	10	
									...	11	
									...	12	
									...	2年1月	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府防災 消防企画課	pは速報値 rは訂正值	

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,327,860	5,172,233	平成27年
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,508	r5,219,630	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	r5,475,862	r5,320,703	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.40	807,095	823,041	r5,483,732	r5,336,465	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	令和元年
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	69,924	r5,526,878	r5,364,967	平成31年1月
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,534			
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	72,020	66,793	r5,559,540	r5,394,951	令和元年5月
1,087,111	3,910	139,494	1,075	4,891	645	106,916	231	111.68	66,589	66,054			
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78	58,353	68,055	r5,582,371	r5,396,673	6
1,069,431	3,438	154,140	867	1,219	734	86,957	290	107.64	65,858	59,983			
1,074,323	4,937	164,653	1,788	2,345	802	93,400	301	108.56	66,434	68,957	r5,582,371	r5,396,673	7
1,074,413	3,216	133,642	871	1,491	678	87,149	243	106.52	61,412	62,869			
1,071,112	4,252	164,645	1,695	2,667	702	112,985	348	107.86	63,683	64,966	8
1,071,156	3,812	143,074	1,347	3,609	780	88,578	193	108.61	65,771	65,642			
1,073,738	3,134	131,679	983	2,251	727	122,452	239	109.5	63,790	r64,665	5,499,209	5,298,830	9
1,099,548	4,268	156,929	1,273	4,322	704	156,864	227	109.15	65,768	67,314	10
1,103,450	4,014	143,887	1,538	9,969	773	124,734	221	109.04			
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		pは速報値 rは訂正值	

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 29 年	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
令和 元年
平成 31 年 1 月	5,538	2,212	1,152	484	12,792	1,171	r2.54	r1.58	381 {
2	5,348	2,145	1,439	552	11,845	1,425	r2.56	r1.59	
3	5,728	2,294	1,758	769	10,697	1,779	r2.62	r1.61	
4	6,290	2,654	1,518	642	12,233	1,503	r2.67	r1.62	391 {
令和 元年 5 月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	r2.47	r1.61	
6	4,988	1,962	1,425	564	10,518	1,387	r2.55	r1.62	
7	5,097	2,041	1,436	607	12,798	1,405	r2.53	r1.61	361 {
8	4,739	1,922	1,182	532	10,549	1,120	r2.54	r1.60	
9	5,023	2,049	1,405	626	10,625	1,308	r2.50	r1.58	
10	5,066	2,039	1,505	661	12,686	1,434	r2.57	r1.57	388 {
11	4,387	1,809	1,243	566	11,129	1,249	r2.54	r1.58	
12	3,894	1,697	1,218	539	10,505	1,207	r2.66	r1.58	
2 年 1 月	5,456	2,404	935	416	12,348	908	2.36	1.55	...

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
平成 29 年	44,282	746,423	7,999	11,513,709	
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612	
令和 元年	
平成 31 年 1 月	44,767	755,474	7,814	1,076,661	
2	44,669	755,088	7,340	851,434	
3	44,762	754,232	7,139	851,505	
4	44,888	753,630	7,199	870,555	
令和 元年 5 月	44,973	762,163	8,034	1,002,695	
6	45,061	767,042	8,184	962,911	
7	45,121	767,248	8,870	1,159,949	
8	45,188	766,909	8,970	1,103,086	
9	44,785	766,344	9,062	1,107,157	
10	44,880	766,433	8,794	1,177,480	
11	44,931	767,606	8,075	963,885	
12	44,992	767,911	8,057	946,114	
2 年 1 月	44,999	765,182	7,765	1,064,640	

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 29 年	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
令和 元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
平成 31 年 1 月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	-	-	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430
4	72,464	1,224,603	-	-	50,182	1,693,883	90,514	2,312,658	825	7,625
令和 元年 5 月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780
6	75,691	1,306,430	-	-	29,250	826,800	177,272	4,201,643	856	6,309
7	73,463	1,237,512	126	2,000	40,963	1,366,936	182,117	4,663,088	1,449	7,795
8	69,315	1,187,844	-	-	24,912	690,440	82,122	1,756,085	483	5,457
9	73,325	1,260,355	-	-	27,061	673,333	119,599	2,602,713	805	6,654
10	71,070	1,234,466	3,180	180,000	36,880	834,849	81,265	1,918,184	764	2,900
11	74,368	1,279,891	2,063	30,000	17,177	451,672	87,175	2,240,337	2,004	11,482
12	74,287	1,275,217	1,259	45,000	30,639	1,271,585	65,123	1,720,377	974	7,018
2 年 1 月	50,709	886,144	14,490	240,000	32,516	855,300	79,264	2,351,940	449	3,437

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成29年	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
平成31年1月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	-	-	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333
4	1,523	119,045	453	51,358	467	22,983	3	339	600	44,365
令和元年5月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931
6	1,587	120,939	490	55,720	730	33,666	51	1,570	316	29,983
7	1,468	117,490	417	48,301	555	26,123	3	340	493	42,726
8	1,148	97,492	360	41,613	271	13,345	-	-	517	42,534
9	1,356	109,409	424	47,468	542	24,578	10	720	380	36,643
10	1,333	104,007	417	47,492	417	19,224	27	1,458	472	35,833
11	1,261	95,260	387	43,753	316	15,701	2	170	556	35,636
12	1,094	93,480	388	44,697	328	16,000	3	336	375	32,447
2年1月	1,010	75,519	285	32,779	261	12,204	17	649	447	29,887

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成29年	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
令和元年	237,450	16,824	65,493	4,341	28,054	59,239	2,206	326	6,633	43,161	11,172
平成31年1月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971
4	18,840	1,435	5,363	319	2,202	4,266	181	24	524	3,589	935
令和元年5月	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921
6	19,502	1,408	5,338	374	2,369	4,731	184	28	537	3,646	887
7	19,973	1,253	5,043	450	2,335	5,563	225	27	609	3,512	957
8	17,330	956	4,232	346	2,064	4,548	216	23	467	3,434	1,043
9	21,563	1,301	6,193	497	2,927	3,995	252	42	669	4,772	913
10	16,441	1,318	4,704	279	1,697	4,261	161	19	415	2,720	867
11	20,487	1,552	5,646	344	2,132	5,672	164	27	550	3,376	1,024
12	26,758	1,916	6,901	377	3,108	8,389	208	32	691	4,122	1,014
2年1月p	20,297	1,764	6,475	397	2,530	4,314	145	19	581	3,148	925

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成29年	252,679	6,425	14,390	1,961	5,111	170,996	1,001	4,835	4,514	40,904	2,543	69
30	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
令和元年	242,840	5,620	12,312	1,577	4,327	169,961	842	4,592	4,054	37,142	2,412	70
平成31年1月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3	20,358	415	1,088	107	363	13,825	60	740	327	3,355	78	69
4	20,109	436	988	107	364	13,661	59	393	334	3,507	260	68
令和元年5月	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,954	281	67
6	20,037	548	1,121	133	405	13,929	68	350	343	2,856	285	67
7	19,711	430	1,025	128	369	13,860	65	321	319	2,895	299	67
8	20,514	409	902	118	399	14,696	64	361	329	3,158	79	67
9	20,225	366	897	137	372	13,918	73	384	366	3,605	108	67
10	18,884	440	929	128	305	13,665	76	231	289	2,545	276	67
11	19,907	629	1,231	187	352	13,695	98	301	338	2,827	249	67
12	22,833	538	1,057	158	321	16,298	89	339	391	3,421	222	70
2年1月p	20,944	511	991	128	375	15,025	69	381	361	2,896	207	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 29 年	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
令和 元年	224,602	1,065	95,935	54	116,119	316	54,415	73
平成 31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72
4	18,628	1,060	7,352	54	9,664	301	4,888	72
令和 元年 5 月	18,983	1,058	7,308	54	9,780	303	5,254	72
6	18,776	1,056	7,940	54	9,875	303	4,637	72
7	19,792	1,059	8,229	54	10,032	304	4,422	72
8	19,872	1,063	8,512	54	9,841	307	4,619	72
9	18,705	1,062	10,675	53	11,016	308	5,029	73
10	19,086	1,061	5,606	53	8,851	310	4,127	73
11	18,765	1,062	6,682	53	9,508	314	4,467	73
12	19,473	1,065	9,617	54	10,728	316	5,169	73
2 年 1 月 p	17,950	1,059	7,900	54	9,759	318	3,776	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 29 年	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
令和 元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
平成 31 年 1 月	21	858	-	-	3	178	3	139	3	90	5	277	-	-	-	1	30	1	30	5	114	
2	18	1,053	-	-	3	225	6	530	3	146	-	-	-	-	-	-	1	72	5	80		
3	20	842	2	50	4	413	4	136	-	5	143	-	-	-	1	20	-	-	-	4	80	
4	17	579	-	-	5	223	3	170	2	60	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	6	114
令和 元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	-	-	7	378
6	17	994	-	-	2	65	5	130	7	527	-	-	-	-	-	-	1	50	2	222		
7	23	664	1	20	2	314	3	60	7	170	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	80	
8	22	3,814	-	-	6	223	2	110	2	420	-	-	-	2	2,934	-	-	1	30	9	97	
9	16	1,073	-	-	2	290	4	450	3	100	2	60	-	-	-	1	120	-	-	4	53	
10	22	1,017	-	-	6	290	2	307	7	280	2	30	-	-	-	-	1	20	4	90		
11	28	1,821	1	10	4	100	7	790	1	30	2	20	-	-	2	50	-	-	2	40	9	781
12	20	1,326	-	-	4	145	3	40	1	10	2	20	-	-	1	10	-	-	1	10	8	1,091
2 年 1 月	27	1,265	-	-	5	370	3	420	3	30	6	204	-	-	-	-	-	1	25	9	216	

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 29 年	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
令和 元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
平成 31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	53,207	69,332	72,708	18,097	41,780	40,693
4	54,349	68,758	73,416	20,428	41,510	40,675
令和 元年 5 月	54,036	69,966	72,433	19,724	41,564	40,609
6	51,390	69,326	73,372	18,939	41,703	40,667
7	53,477	68,192	72,951	20,132	42,050	40,645
8	52,770	68,513	73,247	19,719	42,219	40,885
9	51,689	68,285	73,718	18,641	41,972	40,975
10	54,172	68,533	73,472	19,836	42,452	40,930
11	54,163	70,101	72,885	18,826	42,731	41,057
12	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2 年 1 月	54,255	68,771	73,136	18,826	43,392	41,115

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
30	1,338,224	234,767	55,216	4,820	1,007,847	317,513	28,294	62,496
令和元年
平成 31 年 1 月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	1,338,224	234,767	55,216	4,820	1,007,847	317,513	28,294	62,496
4	1,339,657	235,202	55,261	4,815	1,008,522	316,833	28,272	62,846
令和元年 5 月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948
6	1,341,639	235,771	55,247	4,817	1,009,671	315,665	28,317	63,063
7	1,312,806	236,099	55,329	4,830	1,010,246	315,062	28,406	33,225
8	1,314,271	236,385	55,419	4,850	1,011,127	314,589	28,505	33,404
9	1,316,909	236,688	55,523	4,850	1,013,365	314,122	28,592	33,414
10	1,314,624	236,531	55,407	4,841	1,011,317	312,670	28,534	33,401
11	1,317,410	237,051	55,295	4,841	1,013,680	312,337	28,553	33,285
12	1,311,413	236,125	55,223	4,852	1,008,624	311,584	28,546	33,266
2 年 1 月	1,310,281	235,904	55,085	4,846	1,007,663	310,636	28,547	33,321

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
平成 31 年 1 月	427	481	80	401	4	-	1	-	2	-	1	1	-
2	465	563	107	456	8	-	4	1	1	1	3	2	-
3	466	542	86	456	3	-	1	2	-	-	-	1	-
4	467	572	78	494	5	-	4	3	-	-	-	2	-
令和元年 5 月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-
6	376	435	74	361	3	-	-	-	2	-	1	-	-
7	363	427	67	360	3	-	2	1	-	-	-	2	-
8	385	462	70	392	5	-	3	2	1	-	1	1	-
9	409	494	68	426	5	-	4	2	-	-	1	2	-
10	467	554	95	459	6	-	1	3	1	-	1	1	-
11	425	477	83	394	3	-	1	-	-	1	1	1	-
12	536	605	112	493	7	-	1	2	2	1	-	2	-
2 年 1 月	390	431	74	357	7	-	6	3	-	-	1	3	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 29 年	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
平成 31 年 1 月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202
4	1,266	340	7	78	939	42	6	194
令和元年 5 月	1,352	428	3	88	963	56	17	225
6	1,290	450	9	97	917	46	20	201
7	1,298	427	8	87	925	42	15	221
8	1,193	367	6	65	894	51	13	164
9	1,421	376	6	76	1,045	59	12	223
10	1,353	449	3	63	1,021	65	19	182
11	1,160	526	4	70	846	57	10	173
12	1,087	697	10	66	753	42	10	206
2 年 1 月

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

**2019年（令和元年）平均
労働力調査報告**
（速報・全国結果）
府企画統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は2019年（令和元年）平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	{	労働力人口	{	就業者	{	従業者
		非労働力人口		完全失業者※		休業者

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	{	自営業主	{	雇有業主
		家族従業者		雇無業主
		雇用者		役員
				役員を除く雇用者

※完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間中に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2019年（令和元年）の就業・失業の動向

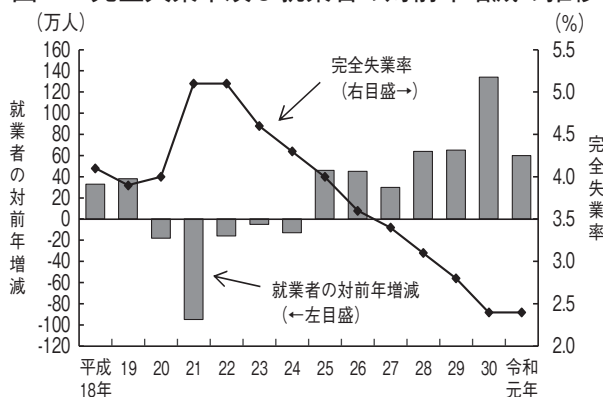
就業者数は、6724万人となり、前年に比べ60万人の増加（7年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、162万人となり、前年に比べ4万人の減少（10年連続の減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.4%と、前年と同率となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



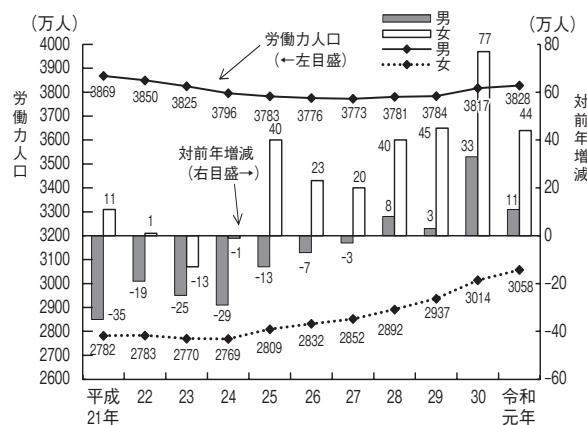
2 労働力人口

一男性が11万人増加、女性が44万人増加—
就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6886万人（男性3828万人、女性3058万人）と、前年に比べ56万人の増加となりました。

内訳は就業者が60万人の増加、完全失業者が4万人の減少となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.6ポイント上昇し、62.1%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が16万人増加、女性が46万人増加—
就業者数は6724万人で、前年に比べ60万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ16万人の増加、女性は46万人の増加となりました。

就業率は60.6%となり、前年に比べ0.6ポイントの上昇（7年連続の上昇）となりました。

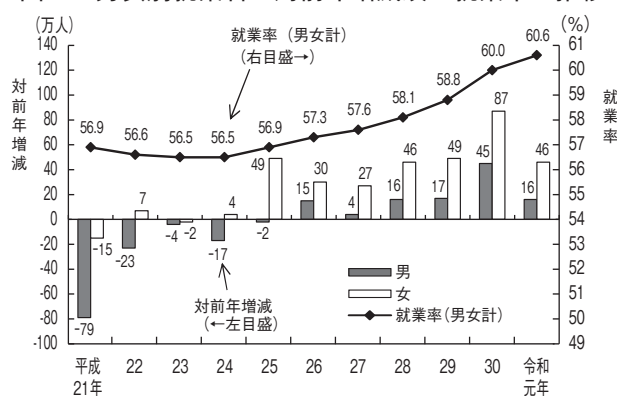
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6004万人と、前年に比べ68万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3503万人となり、非正規の職員・従業員は2165万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%となりました。

（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「教育、学習支援業」は334万人となり前年に比べ13万人の増加、「医療、福祉」は843万人となり12万人の増加となりました。

一方、「卸売業、小売業」は1059万人となり13万人の減少となりました。(第3表)

4 完全失業者及び完全失業率

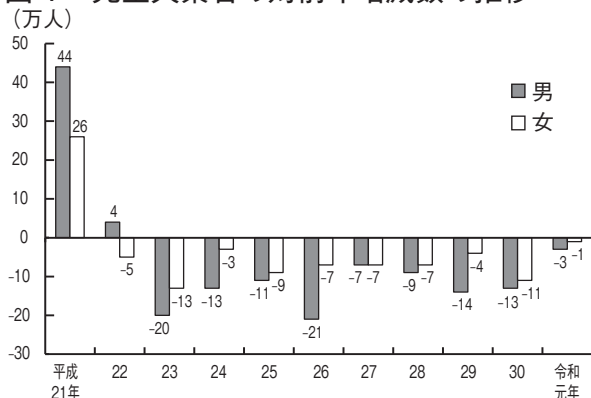
ー完全失業者は

男性が3万人減少、女性が1万人減少ー

完全失業者数は162万人となり、前年に比べ4万人の減少(10年連続の減少)となりました。

男女別では、男性は96万人と3万人の減少、女性は66万人と1万人の減少で、男女とも減少となりました。(図4、図5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.4%で、前年と同率となりました。

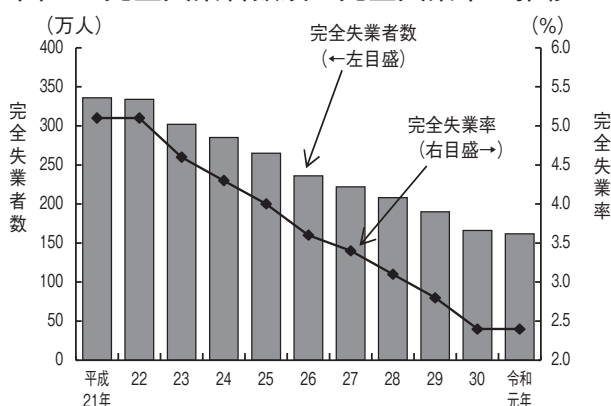
男女別では、男性は2.5%で0.1ポイントの低下、女性は2.2%で前年と同率となりました。

(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は3.9%、女性は3.7%となりました。前年に比べ男性は25～34歳を除く全ての年齢階級で低下となり、女性は15～24歳で上昇、25～34歳、35～44歳、45～54歳及び55～64歳で低下となりました。

(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

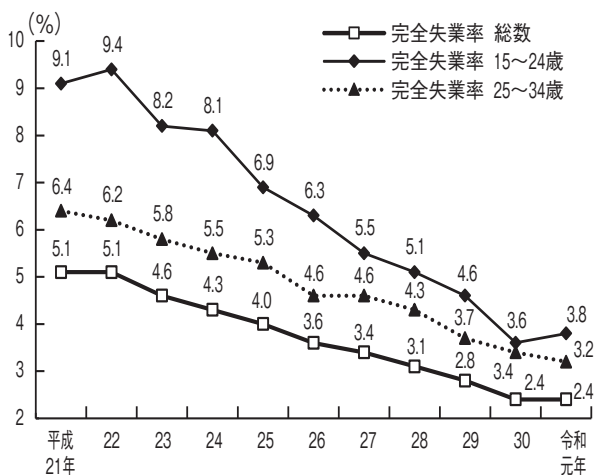


5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15～34歳)の完全失業者数は60万人で、前年と同数となりました。年齢階級別にみると15～24歳は23万人と2万人の増加、25～34歳は37万人と2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は3.4%で、前年と同率となりました。年齢階級別にみると15～24歳は3.8%と0.2ポイントの上昇、25～34歳は3.2%と0.2ポイントの低下となりました。(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



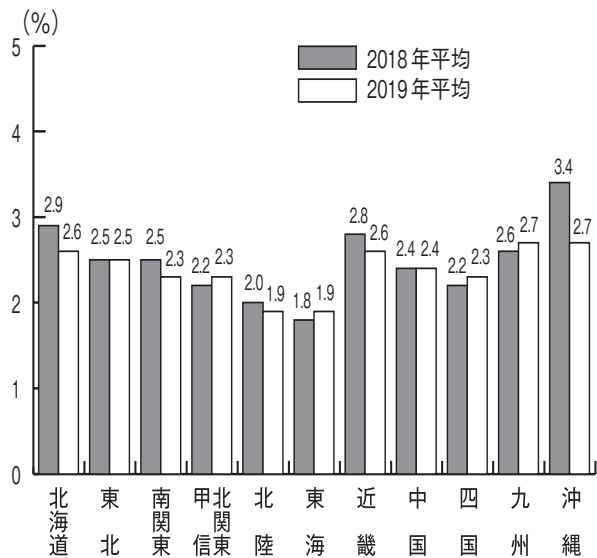
6 地域別完全失業率

完全失業率は、北海道、南関東、北陸、近畿及び沖縄5地域で前年に比べ低下、東北及び中国で同率、北関東・甲信、東海、四国及び九州の4地域で上昇となりました。

最も高いのが九州及び沖縄の2.7%、次いで北海道及び近畿が2.6%となりました。一方、最も低いのが北陸及び東海の1.9%、次いで南関東、北関東・甲信及び四国が2.3%となりました。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
平成7年	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	3.1	58.1	60.0	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	3.3	68.1	70.4
29	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	2.8	58.8	60.5	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	3.0	68.4	70.5
30	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	2.4	60.0	61.5	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	2.4	60.6	62.1	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	2.5	69.7	71.4

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成27年	6,401	546	162	5,663	5,314	3,327	1,987	100.0	8.5	2.5	88.5
28	6,465	530	154	5,750	5,400	3,376	2,023	100.0	8.2	2.4	88.9
29	6,530	528	151	5,819	5,469	3,432	2,036	100.0	8.1	2.3	89.1
30	6,664	535	151	5,936	5,605	3,485	2,120	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,724	531	144	6,004	5,669	3,503	2,165	100.0	7.9	2.1	89.3

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年	209	502	1,039	209	1,058	154	384	304	788	409	△1	△5	△4	5	△4	△1	△2	3	28	10
28	203	495	1,045	208	1,063	163	391	308	811	415	△6	△7	6	△1	5	9	7	4	23	6
29	201	498	1,052	213	1,075	168	391	315	814	429	△2	3	7	5	12	5	0	7	3	14
30	210	503	1,060	220	1,072	163	416	321	831	445	9	5	8	7	△3	△5	25	6	17	16
令和元年	207	499	1,063	229	1,059	166	420	334	843	455	△3	△4	3	9	△13	3	4	13	12	10

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業率		うち世帯主
		完全失業者数	完全失業率	
北海道	平成26年	11	4.1	2.1
	27	9	3.4	2.0
	28	10	3.6	2.1
	29	9	3.3	1.6
	30	8	2.9	1.7
	令和元年	7	2.6	1.3
東北	平成26年	16	3.6	2.0
	27	16	3.6	2.1
	28	14	3.1	1.8
	29	13	2.8	1.7
	30	12	2.5	1.6
	令和元年	12	2.5	1.6
南関東	平成26年	69	3.5	1.8
	27	66	3.3	1.7
	28	64	3.2	1.6
	29	59	2.9	1.4
	30	51	2.5	1.2
	令和元年	49	2.3	1.1
甲信東	平成26年	17	3.2	1.7
	27	16	3.2	1.8
	28	15	2.9	1.5
	29	13	2.5	1.3
	30	11	2.2	1.1
	令和元年	12	2.3	1.4
北陸	平成26年	9	3.1	1.8
	27	8	2.7	1.8
	28	8	2.7	1.5
	29	7	2.5	1.5
	30	6	2.0	1.2
	令和元年	5	1.9	0.9
東海	平成26年	22	2.8	1.6
	27	21	2.6	1.5
	28	20	2.5	1.5
	29	19	2.4	1.3
	30	15	1.8	1.1
	令和元年	16	1.9	1.2
近畿	平成26年	42	4.1	2.4
	27	40	3.8	2.1
	28	37	3.5	1.8
	29	31	3.0	1.6
	30	30	2.8	1.6
	令和元年	28	2.6	1.5
中国	平成26年	12	3.3	1.9
	27	12	3.2	2.0
	28	11	2.8	1.5
	29	10	2.5	1.5
	30	9	2.4	1.4
	令和元年	9	2.4	1.3
四国	平成26年	7	3.6	2.2
	27	6	3.2	2.0
	28	6	3.2	1.5
	29	6	3.1	1.3
	30	4	2.2	1.1
	令和元年	4	2.3	1.2
九州	平成26年	27	4.2	2.3
	27	25	3.8	2.1
	28	21	3.2	1.9
	29	20	3.1	1.6
	30	18	2.6	1.5
	令和元年	18	2.7	1.2
沖縄	平成26年	4	5.4	2.6
	27	4	5.1	3.0
	28	3	4.4	2.2
	29	3	3.8	1.8
	30	2	3.4	1.8
	令和元年	2	2.7	1.4

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女										
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口率		
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0		
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4		
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1		
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6		
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3		
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2		
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5		
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3		
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3		
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4		
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5		
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5		
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4		
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5		
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5		
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2		
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2		
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9		
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2		
5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	3.1	48.0	49.6		
5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	2.8	48.9	50.3		
5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	2.7	49.8	51.1		
5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	2.2	51.3	52.5		
5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	2.2	52.2	53.3		

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			平成21年	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	
* 23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	
24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	
25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	
26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	
28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	
29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	
30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	
令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	
平成21年	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	
* 23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	
24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	
25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	
26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	
28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	
29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	
30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	
令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	
平成21年	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	
* 23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	
24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	
25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	
26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	
28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	
29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	
30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	
令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

「統計京都」令和元年度掲載記事一覧

● No. 559～570 (2019. 4～2020. 3)

2019. 4 No. 559

特集

- ・平成 30 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2019. 5 No. 560

特集

- ・平成 30 年工業統計調査結果（速報）の概要

2019. 6 No. 561

特集

- ・平成 30 年住民基本台帳人口移動報告結果概要

2019. 7 No. 562

特集

- ・平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果概要

統計紹介

- ・家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
－総務省統計局 2018 年（平成 30 年）平均結果から－

2019. 8 No. 563

特集

- ・平成 27 年基準
京都府鉱工業指数基準改定の概要
- ・平成 30 年人口動態統計（概数）の概要

2019. 9 No. 564

特集

- ・令和元年度学校基本調査速報
- ・平成 30 年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要

2019. 10 No. 565

特集

- ・平成 30 年京都府鉱工業指数の動き
- ・平成 30 年度一般労働市場の概況

2019. 11 No. 566

特集

- ・令和元年 10 月 1 日現在 京都府の推計人口
- ・令和元年度京都府民の意識調査の結果について

2019. 12 No. 567

特集

- ・平成 28 年度府民経済計算推計結果概要

2020. 1 No. 568

特集

- ・2018 年漁業センサス海面漁業調査結果（確報）

2020. 2 No. 569

特集

- ・令和元年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
- ・京都市消費者物価指数 令和元年平均確報

2020. 3 No. 570

特集

- ・令和元年度学校保健統計調査結果速報
- ・令和元年中の交通事故概況

統計紹介

- ・2019 年（令和元年）平均 労働力調査報告（速報・全国結果）



統計に見る歴史—明治初期の京都府

今年は大正9年（1920年）に国勢調査が開始されてちょうど100年に当たりますが、それ以前から統計を取る努力は行われてきました。

今回は、府立京都学・歴史館に残る統計資料から、明治5年の京都府を見てみます（なお、当時丹後国は豊岡県の一部で、京都府に含みません）。

明治5年の京都府の総人口は564,246人。時代を反映して華族、士族、平民等に分け、さらに戸主と家族に分けた形で調査されています。特徴的なのは、神社仏閣に関わる人について細かく調査されていることで、旧神官が817人（家族を含めると3,350人）、僧が2,830人（同4,361人）、僧弟子1,206人、尼341人、尼弟子268人の合計5,462人（同9,526人）でした。総人口に対する割合は約1%（家族を含めると約1.7%）、100人に1人程度は社寺関係者ということになります。（表1）

耕地面積や車両数、家畜数等他にも数値が残っていますが、ここでは船舶に関する統計を見てみましょう。

当時の京都府内における船舶の総数は2,172艘。そのうち約82.6%に当たる1,793艘が10石積み以下で、小回りの利く小型船が大半を占めていたようです。（表2）

地域別の船舶の分布状況を見ると、京都市中（当時の上下両区と伏見市中）の19.9%と、山城国の76.2%で合計96.1%を占めています。現在では想像もつきませんが、当時は伏見港を中心とする淀川水系での水上交通が非常に活発であったことがうかがわれます。（図1）

なお、1艘だけ蒸気船が存在したようです（表2）。和船の中を行く蒸気船に、明治の府民は新しい時代の到来を見たのかもしれない。

表1 明治5年3月の京都府内人口

（単位：人）

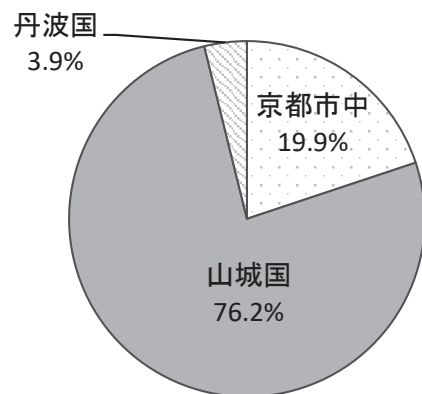
	華族	士族	卒	旧神官	僧	僧弟子	尼	尼弟子	平民	総計
戸主	97	2,598	2,281	817	2,830	1,206	341	268	130,753	141,191
家族	563	9,335	6,768	2,533	1,531	-	-	-	402,325	423,055
合計	660	11,933	9,049	3,350	4,361	1,206	341	268	533,078	564,246

（出典：京都府管内戸口便覧）

表2 積載量別地域別船舶数（単位：艘）

	京都府内			
	京都市中	山城国	丹波国	
60～40石積	19	10	9	-
30～20石積	271	26	199	46
15～12石積	88	7	75	6
10石積以下	1,793	388	1,373	32
蒸気船	1	1	-	-
合計	2,172	432	1,656	84

（出典：京都府管内戸口便覧）



（出典：京都府管内戸口便覧）

図1 船舶数の地域別割合

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

编者又は発行所	資料名等	编者又は発行所	資料名等
〔中央官庁〕			
総務省	国勢調査100年のあゆみ 統計でみる市区町村のすがた 2019 住民基本台帳人口移動報告年報 平成30年 労働力調査年報 平成30年 労働力調査の解説 [第5版] 小売物価統計調査年報 平成30年 家計消費状況調査年報 平成30年 家計調査 収支項目分類の解説 2020年(令和2年)1月改定 家計調査収支項目(品目)分類の変遷 2020年(令和2年)1月 第六十九回 日本統計年鑑 令和2年 サービス産業動向調査年報 2018年(平成30年) 平成30年度 統計調査員確保対策事業の現況	厚生労働省	平成30年度 ハローワーク 労働市場年報
		国土交通省	平成29年度 建設工事施工統計調査報告第63号
〔京都府〕			
文部科学省	令和元年度 学校基本統計 学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校 編) 令和元年度 学校基本統計 学校基本調査報告書(高等教育機関 編) 令和元年度 学校保健統計速報(学校保健統計調査の結果速報)	総務部	令和元年度 税務便覧 平成30年度 京都府税務統計
農林水産省	第93次農林水産省統計表 令和元年11月 農林水産統計 2018年漁業センサス結果の概要(概数値)	政策企画部	令和元年度 統計でみる府民のくらし
		農林水産部	京都府林業統計 令和元年版
		建設交通部	平成30年 京都舞鶴港港湾統計年報 令和元年地価調査
		警察本部	平成30年(2018年) 交通統計

統計相談は統計資料室へ

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

